令和７年度
吹田市
介護保険サービスにかかる事業所・従業者
実態調査報告書

令和８年 11 月

吹田市

目　次

第１章　調査の概要 3

１．調査目的 3
２．調査の対象 3
３．調査方法 3
４．調査時期 3
５．回収状況 3
６．報告書の留意点・見方 4

第２章　介護保険サービス事業所調査結果 5

貴法人について 5
問１　提供サービスについて 6
問２　貴事業所の従業員について 8
問３　貴事業所の休日・有給休暇等の状況について 23
問４　事業所のハラスメントの発生状況やメンタルヘルスケアの状況等について 24
問５　行政による支援等について 32
問６　医療と介護の連携について 40
問７　介護予防など、地域への貢献について 43
問８　施設の稼働状況について 45

第３章　介護保険サービス事業所従業員調査結果 46

問１　あなた自身について 46
問２　働き方やあなたのお考え等について 58
問３　今後の働き方について 81
問４　行政からの支援について 83
問５　ご自身の支援について 87

第４章　居宅介護支援事業所調査結果 88

貴法人について 88
問１　貴事業所の従業員について 89
問２　事業所の従業員の確保策について 95
問３　事業所の ICT の導入に係るお考えについて 99
問４　医療と介護の連携について 101
問５　事業所のハラスメントの発生状況やメンタルヘルスケアの状況等について 103

第５章　ケアマネジャー調査結果.....111
問１　あなた御自身について 111
問２　ケアプランの作成状況について 114
問３　市内の高齢者サービスについて 123
問４　市立施設と民間施設の違いについて 126

第１章　調査の概要

１．調査目的

本調査は、市内介護保険サービス事業者における介護人材の確保等の現状と課題などを把握し、第 10 期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和 9 年度～令和 11 年度）策定の基礎資料とするため、実施したものです。

２．調査の対象

①吹田市内で介護保険サービスを提供する事業所
（拠点単位、拠点内で居宅介護支援事業所だけを実施している事業所は除く）
②吹田市内の介護保険サービス事業所で働く従業員
③吹田市内の居宅介護支援事業所
④吹田市内の居宅介護支援事業所で働くケアマネジャー

３．調査方法

インターネットによる案内・回収

４．調査時期

令和８年２月 10 日から令和８年３月１日まで

５．回収状況

	案内数	回収数	回収率
①介護保険サービス事業所調査	361	204	56.5%
②介護保険サービス事業所従業員調査	－	526	－
③居宅介護支援事業所調査	100	60	60.0%
④ケアマネジャー実態調査	－	148	－

６．報告書の留意点・見方

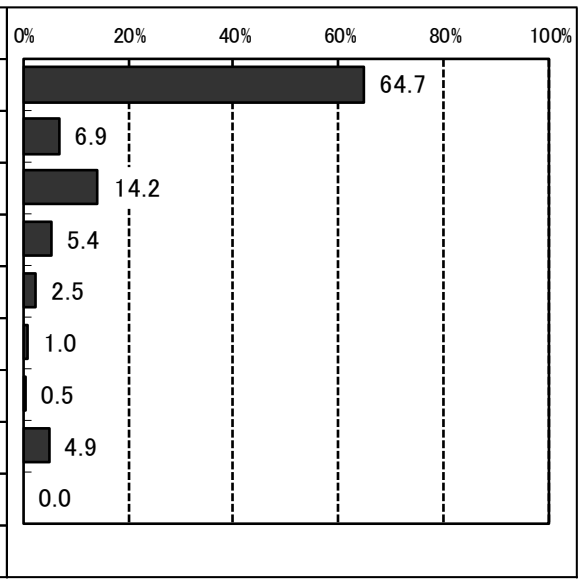
○ 表・グラフに付加されている「ｎ」は質問に対する回答者数を表しています。
○ 結果数値(%)は、小数点第２位を四捨五入しており、内訳の合計が 100%にならないことがあります。
○ 複数回答の場合、回答者数に対する割合を表示しているため、構成比の合計が 100%を超えます。
○ 表・グラフ中の「不明・無回答」の表記について、無記入、回答の読み取りが著しく困難な場合、１つまでの回答を求めている設問に対し２つ以上回答していた場合は「不明・無回答」として処理しています。

第２章　介護保険サービス事業所調査結果

貴法人について

①貴法人の種類（１つ選択）

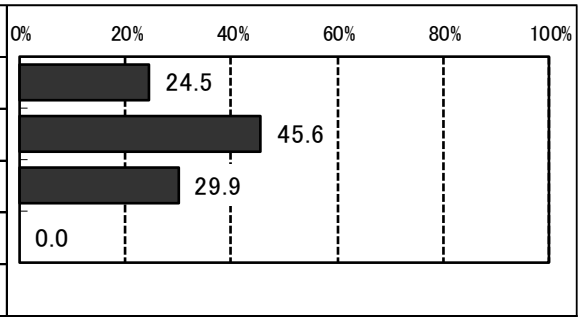
区分	
株式会社	(n=132)
有限会社等	(n=14)
社会福祉法人	(n=29)
医療法人	(n=11)
NPO（特定非営利活動法人）	(n=5)
社団法人・財団法人	(n=2)
協同組合（農協、生協）	(n=1)
その他	(n=10)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=204)



「株式会社」が 64.7%で最も多く、次いで「社会福祉法人」が 14.2%、「有限会社等」が 6.9%となっています。

②事業所（拠点単位）の収支状況（１つ選択）

区分	
黒字	(n=50)
概ね均衡	(n=93)
赤字	(n=61)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=204)



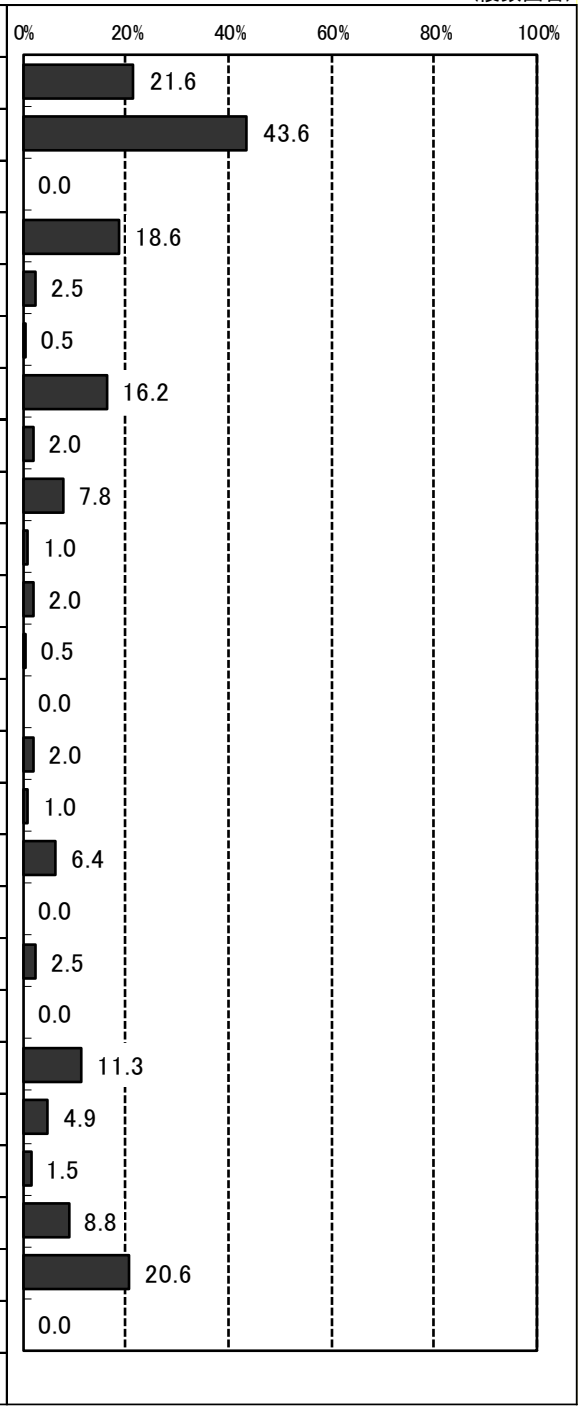
「概ね均衡」が 45.6%で最も多く、次いで「赤字」が 29.9%、「黒字」が 24.5%となっています。

問１　提供サービスについて

（１）貴事業所が同一敷地内で実施している介護保険の指定介護サービス事業の種類は次のうちどれにあてはまりますか。（あてはまるものすべて選択）

（複数回答）

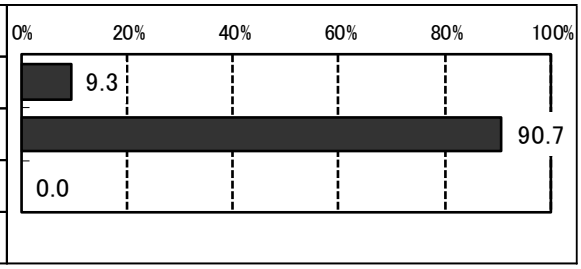
区分	
居宅介護支援	(n=44)
訪問介護	(n=89)
訪問入浴介護	(n=0)
訪問看護	(n=38)
訪問リハビリテーション	(n=5)
居宅療養管理指導	(n=1)
通所介護	(n=33)
通所リハビリテーション	(n=4)
短期入所生活介護	(n=16)
短期入所療養介護	(n=2)
特定施設入居者生活介護	(n=4)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(n=1)
夜間対応型訪問介護	(n=0)
認知症対応型通所介護	(n=4)
小規模多機能型居宅介護	(n=2)
認知症対応型共同生活介護	(n=13)
地域密着型特定施設入居者生活介護	(n=0)
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	(n=5)
看護小規模多機能型居宅介護	(n=0)
地域密着型通所介護	(n=23)
介護老人福祉施設	(n=10)
介護老人保健施設	(n=3)
福祉用具貸与・販売	(n=18)
総合事業（訪問型サービス・通所型サービス等）	(n=42)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=204)



「訪問介護」が 43.6%で最も多く、次いで「居宅介護支援」が 21.6%、「総合事業（訪問型サービス・通所型サービス等）」が 20.6%となっています。

（２）貴事業所は、サービス付き高齢者向け住宅または住宅型有料老人ホームに併設された事業所ですか。（１つ選択）

区分	
はい	(n=19)
いいえ	(n=185)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=204)



「いいえ」が 90.7%、「はい」が 9.3%となっています。

問２　貴事業所の従業員について

（１）在籍者の実人数を記入してください。（令和８年１月１日現在）

		実人数合計	内訳		
			常勤専従	常勤兼務	非常勤
訪問介護員	人	1,050	183	186	681
（ｎ＝86）	%	100.0	17.4	17.7	64.9
介護職員	人	1,991	973	144	874
（ｎ＝98）	%	100.0	48.9	7.2	43.9
看護職員	人	605	228	76	301
（ｎ＝108）	%	100.0	37.7	12.6	49.8
介護助手	人	76	10	0	66
（ｎ＝26）	%	100.0	13.2	0.0	86.8
上記以外の従業員	人	804	420	95	289
（ｎ＝128）	%	100.0	52.2	11.8	35.9
全従業員	人	4,526	1,814	501	2,211
（ｎ＝204）	%	100.0	40.1	11.1	48.9

訪問介護員で回答のあった 86 事業所の訪問介護員の実人数合計は 1,050 人で、うち「非常勤」が 681 人（構成比 64.9%）で最も多く、次いで「常勤兼務」が 186 人（構成比 17.7%）、「常勤専従」が 183 人（構成比 17.4%）となっています。

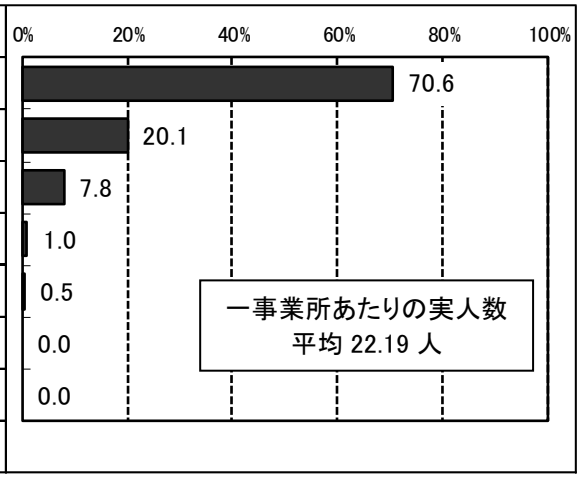
介護職員で回答のあった 98 事業所の介護職員の実人数合計は 1,991 人で、うち「常勤専従」が 973 人（構成比 48.9%）で最も多く、次いで「非常勤」が 874 人（構成比 43.9%）、「常勤兼務」が 144 人（構成比 7.2%）となっています。

【参考】職種別平均人数

		実人数合計	内訳		
			常勤専従	常勤兼務	非常勤
訪問介護員	n	86	60	55	80
	実人数(人)	1,050	183	186	681
	平均人数(%)	12.21	3.05	3.38	8.51
介護職員	n	98	80	57	84
	実人数(人)	1,991	973	144	874
	平均人数(%)	20.32	12.16	2.53	10.40
看護職員	n	108	72	43	88
	実人数(人)	605	228	76	301
	平均人数(%)	5.60	3.17	1.77	3.42
介護助手	n	26	9	5	23
	実人数(人)	76	10	0	66
	平均人数(%)	2.92	1.11	0.00	2.87
上記以外の従業員	n	128	79	53	79
	実人数(人)	804	420	95	289
	平均人数(%)	6.28	5.32	1.79	3.66
全従業員	n	204			
	実人数(人)	4,526	1,814	501	2,211
	平均人数(%)	22.19	8.89	2.46	10.84

全職員の人員構成

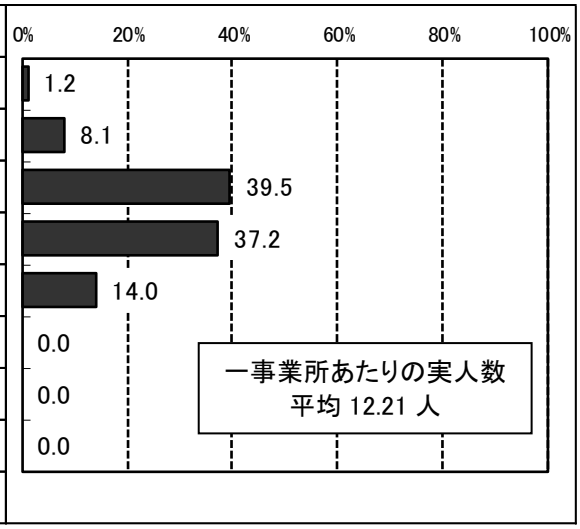
区分	
19人以下	(n=144)
20人以上49人以下	(n=41)
50人以上99人以下	(n=16)
100人以上299人以下	(n=2)
300人以上499人以下	(n=1)
500人以上	(n=0)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=204)



「19 人以下」が 70.6%で最も多く、次いで「20 人以上 49 人以下」が 20.1%、「50 人以上 99 人以下」が 7.8%となっています。

全訪問介護員の人員構成

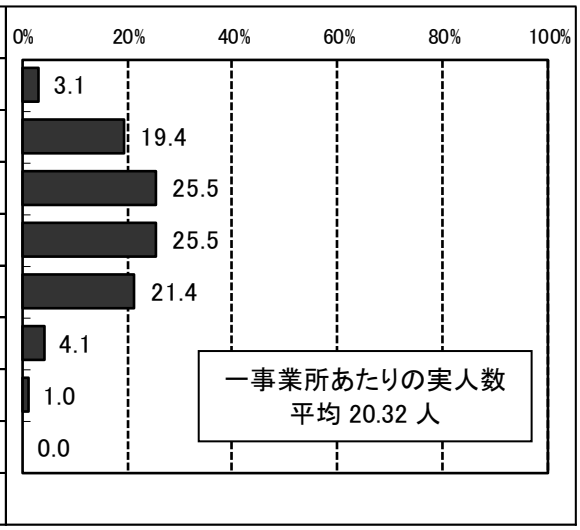
区分	
0人	(n=1)
1人以上4人以下	(n=7)
5人以上9人以下	(n=34)
10人以上19人以下	(n=32)
20人以上49人以下	(n=12)
50人以上99人以下	(n=0)
100人以上	(n=0)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=86)



「５人以上９人以下」が 39.5%で最も多く、次いで「10 人以上 19 人以下」が 37.2%、「20 人以上 49 人以下」が 14.0%となっています。

全介護職員の人員構成

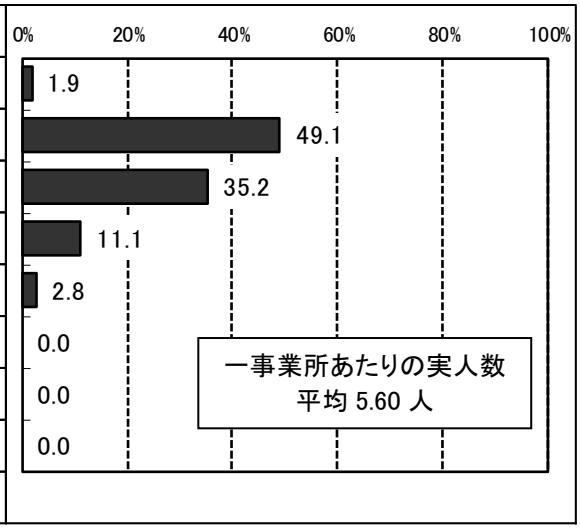
区分	
0人	(n=3)
1人以上4人以下	(n=19)
5人以上9人以下	(n=25)
10人以上19人以下	(n=25)
20人以上49人以下	(n=21)
50人以上99人以下	(n=4)
100人以上	(n=1)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=98)



「５人以上９人以下」と「10 人以上 19 人以下」が、ともに 25.5%で最も多く、次いで「20 人以上 49 人以下」が 21.4%となっています。

全看護職員の人員構成

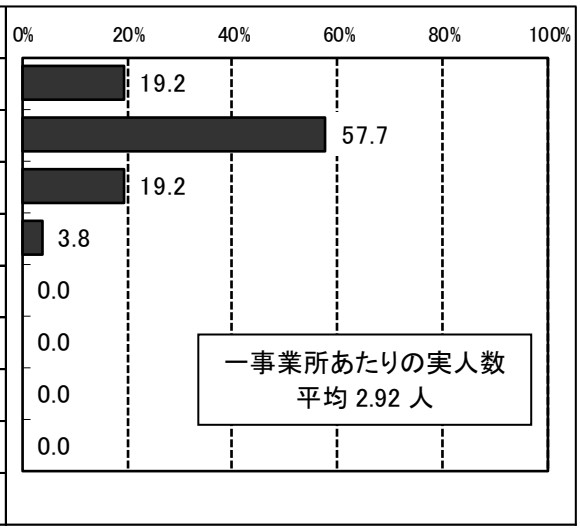
区分	
0人	(n=2)
1人以上4人以下	(n=53)
5人以上9人以下	(n=38)
10人以上19人以下	(n=12)
20人以上49人以下	(n=3)
50人以上99人以下	(n=0)
100人以上	(n=0)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=108)



「１人以上４人以下」が 49.1%で最も多く、次いで「５人以上９人以下」が 35.2%、「10 人以上 19 人以下」が 11.1%となっています。

全介護助手の人員構成

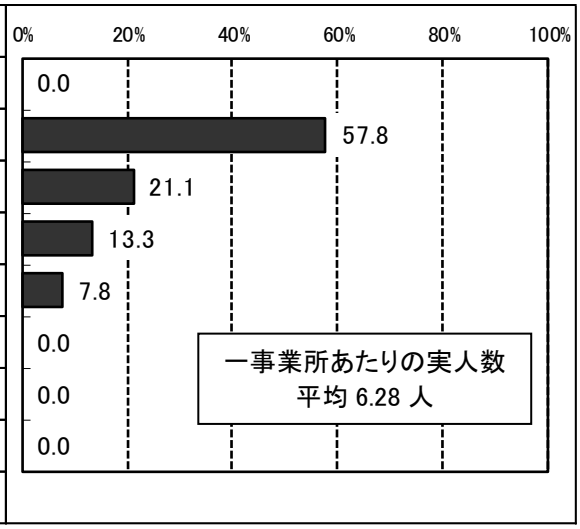
区分	
0人	(n=5)
1人以上4人以下	(n=15)
5人以上9人以下	(n=5)
10人以上19人以下	(n=1)
20人以上49人以下	(n=0)
50人以上99人以下	(n=0)
100人以上	(n=0)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=26)



「１人以上４人以下」が 57.7%で最も多く、次いで「０人」と「５人以上９人以下」が、ともに 19.2%となっています。

その他従業員の人員構成

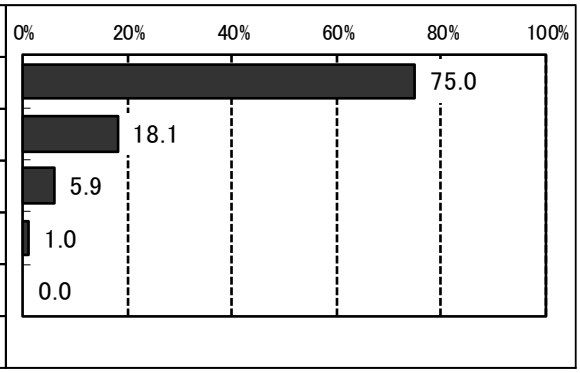
区分	
0人	(n=0)
1人以上4人以下	(n=74)
5人以上9人以下	(n=27)
10人以上19人以下	(n=17)
20人以上49人以下	(n=10)
50人以上99人以下	(n=0)
100人以上	(n=0)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=128)



「１人以上４人以下」が 57.8%で最も多く、次いで「５人以上９人以下」が 21.1%、「10 人以上 19 人以下」が 13.3%となっています。

（２）　（１）の総従業員のうち、長期休暇（育児休業等）中の職員数をご記入ください。

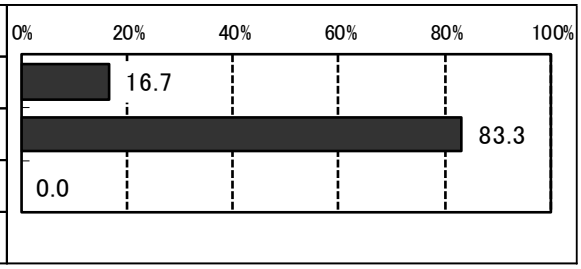
区分	
0人	(n=153)
1人	(n=37)
2人	(n=12)
3人	(n=2)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=204)



「０人」が 75.0%で最も多く、次いで「１人」が 18.1%、「２人」が 5.9%となっています。

（3）派遣職員を雇っていますか。（1つ選択）

区分	
はい	(n=34)
いいえ	(n=170)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=204)



「いいえ」が 83.3%、「はい」が 16.7%となっています。

（3）で「1．はい」と答えた方におうかがいします。

（4）職種ごとの派遣職員数を御記入ください。

	対象事業所数	回答状況		派遣職員数	
		回答数	割合	合計	平均
訪問介護員	34	5	14.7	15	3.0
介護職員		18	52.9	63	3.5
看護職員		21	61.8	57	2.7
介護助手		1	2.9	2	2.0
上記以外の職員		2	5.9	7	3.5

派遣職員を雇っていると答えた 34 事業所において、「看護職員」が 61.8%で最も多く、次いで「介護職員」が 52.9%、「訪問介護員」が 14.7%となっています。

（５）この１年間の採用者数と離職者数について、実人数を御記入ください。（令和７年１月１日～令和７年 12 月 31 日までの期間において）

	a	b	c	d	e	f
	令和７年１月の在籍者数	令和８年１月の在籍者数	１年間の採用者数	１年間の離職者数	採用率（%）	離職率（%）
全職員	4,351	4,526	772	597	17.7	13.7
訪問介護員	966	1,050	224	140	23.2	14.5
介護職員	1,965	1,991	275	249	14.0	12.7
看護職員	579	605	129	103	22.3	17.8
介護助手	66	76	19	9	28.8	13.6
上記以外の職員	775	804	125	96	16.1	12.4

全職員の採用率は 17.7%、離職率は 13.7%となっています。

訪問介護員の採用率は 23.2%で国の 14.1%より高くなっています。離職率は 14.5%で国の 11.4%より高くなっています。

介護職員の採用率は 14.0%で国の 14.4%より低くなっています。離職率は 12.7%で国の 12.8%とほぼ同じ率となっています。

※上記の国の値は「令和６年度介護労働実態調査（公益財団法人　介護労働安定センター）」
※本市の採用率・退職率は以下の定義で算出

ａ　令和７年１月１日時点の在籍者数：令和８年１月１日時点の在籍者数（問２）－採用者数＋離職者数（b－c＋d）

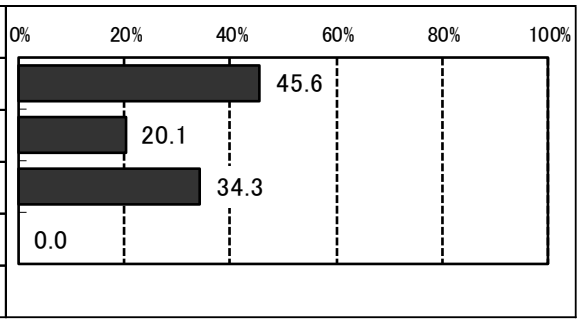
ｂ　令和８年１月１日時点の在籍者数：回答のあった事業所職種別従業員数

ｅ　採用率：１年間の採用者数÷令和７年１月１日時点の在籍者数×100（c÷a×100）

ｆ　離職率：１年間の離職者数÷令和７年１月１日時点の在籍者数×100（d÷a×100）

（６）従業員が不足していることを理由に、この１年間（令和７年１月１日～令和７年 12 月 31 日までの期間）にサービス提供を断ったことはありますか。（１つ選択）

区分	
断ったことはないし、今後も断るつもりはない	(n=93)
断ったことはないが、今後は断る可能性がある	(n=41)
断ったことがある	(n=70)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=204)

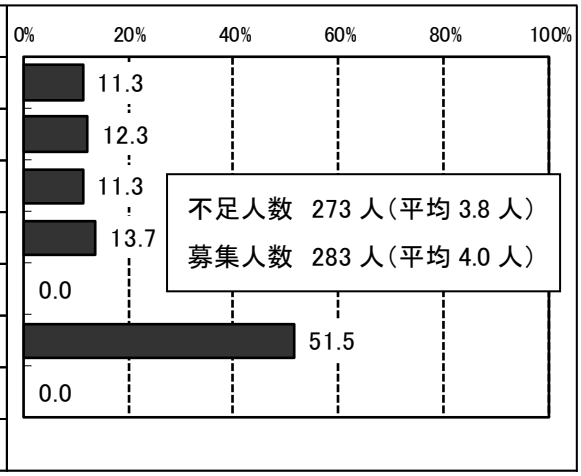


「断ったことはないし、今後も断るつもりはない」が 45.6%で最も多く、次いで「断ったことがある」が 34.3%、「断ったことはないが、今後は断る可能性がある」が 20.1%となっています。

（７）貴事業所の従業員の過不足状況について、職種ごとに該当するものを選択してください。
０人の場合は、「当該職種はいない」を選択してください。
また、不足または過剰の人数を御記入ください。「不足」と答えられた方は、現在募集されている人数もお答えください（不足している人数と募集している人数は必ずしも一致しません）。

■訪問介護員の過不足状況、不足または過剰の人数、募集している人数

区分	
非常に不足	(n=23)
不足	(n=25)
やや不足	(n=23)
適当	(n=28)
過剰	(n=0)
当該職種はいない	(n=105)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=204)

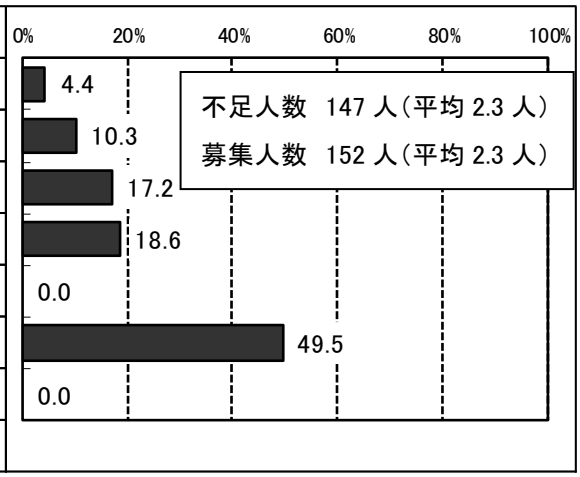


「当該職種はいない」が 51.5%で最も多く、次いで「適当」が 13.7%、「不足」が 12.3%となっています。

不足している人数は 273 人（平均 3.8 人）、募集している人数は 283 人（平均 4.0 人）となっています。

■介護職員の過不足状況、不足または過剰の人数、募集している人数

区分	
非常に不足	(n=9)
不足	(n=21)
やや不足	(n=35)
適当	(n=38)
過剰	(n=0)
当該職種はいない	(n=101)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=204)

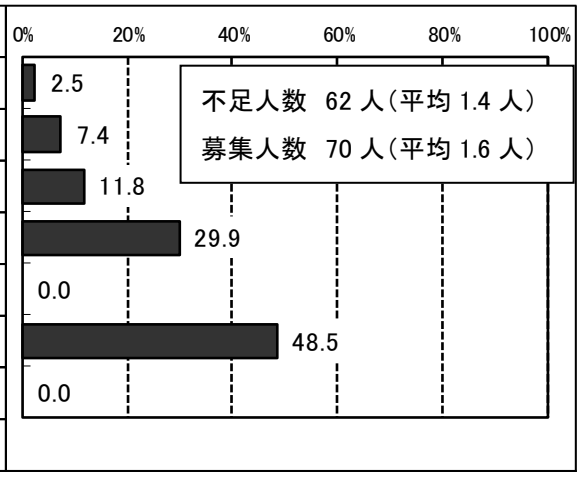


「当該職種はいない」が 49.5%で最も多く、次いで「適当」が 18.6%、「やや不足」が 17.2%となっています。

不足している人数は 147 人（平均 2.3 人）、募集している人数は 152 人（平均 2.3 人）となっています。

■看護職員の過不足状況、不足または過剰の人数、募集している人数

区分	
非常に不足	(n=5)
不足	(n=15)
やや不足	(n=24)
適当	(n=61)
過剰	(n=0)
当該職種はいない	(n=99)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=204)

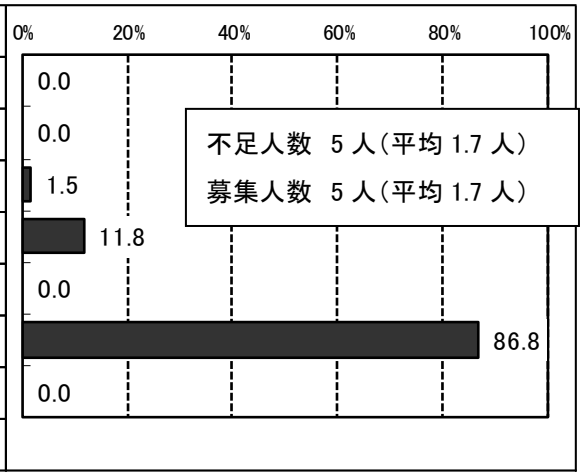


「当該職種はいない」が 48.5%で最も多く、次いで「適当」が 29.9%、「やや不足」が 11.8%となっています。

不足している人数は 62 人（平均 1.4 人）、募集している人数は 70 人（平均 1.6 人）となっています。

■介護助手の過不足状況、不足または過剰の人数、募集している人数

区分	
非常に不足	(n=0)
不足	(n=0)
やや不足	(n=3)
適当	(n=24)
過剰	(n=0)
当該職種はいない	(n=177)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=204)

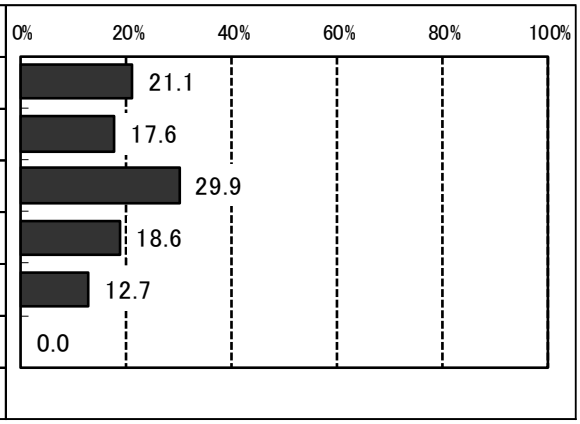


「当該職種はいない」が 86.8%で最も多く、次いで「適当」が 11.8%、「やや不足」が 1.5%となっています。

不足している人数は 5 人（平均 1.7 人）、募集している人数は 5 人（平均 1.7 人）となっています。

（8）貴事業所では、過去１年間（令和７年１月１日～令和７年 12 月 31 日)に採用した従業員の人数や質をどのように評価していますか。（１つ選択）

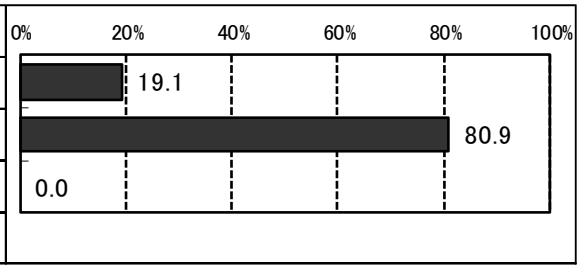
区分	
人数・質ともに確保できている	(n=43)
人数は確保できているが、質には満足していない	(n=36)
質には満足だが、人数は確保できていない	(n=61)
人数・質ともに確保できていない	(n=38)
過去1年間、従業員は採用していない	(n=26)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=204)



「質には満足だが、人数は確保できていない」が 29.9%で最も多く、次いで「人数・質ともに確保できている」が 21.1%、「人数・質ともに確保できていない」が 18.6%となっています。

（9）貴事業所では介護の仕事をしている外国籍労働者はいますか。（１つ選択）

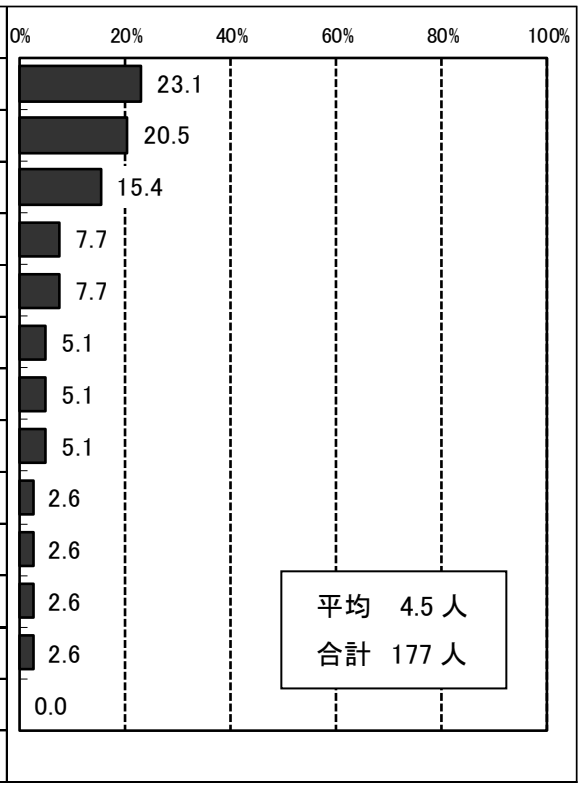
区分	
はい	(n=39)
いいえ	(n=165)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=204)



「いいえ」が 80.9%、「はい」が 19.1%となっています。

現在受け入れている外国籍労働者の人数

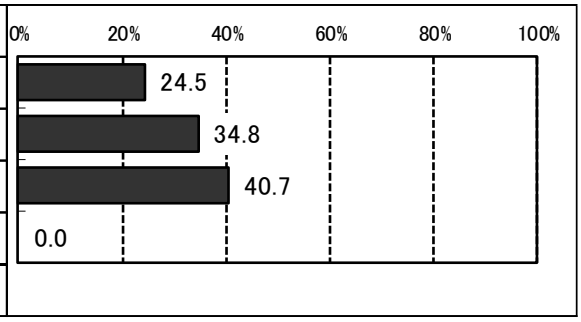
区分	
1人	(n=9)
2人	(n=8)
3人	(n=6)
5人	(n=3)
6人	(n=3)
7人	(n=2)
8人	(n=2)
9人	(n=2)
10人	(n=1)
11人	(n=1)
12人	(n=1)
20人	(n=1)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=39)



受け入れ人数が多くなるほど、割合は減っています。

（10）今後、外国籍労働者を受け入れたい（受け入れ続けたい）と思いますか。（１つ選択）

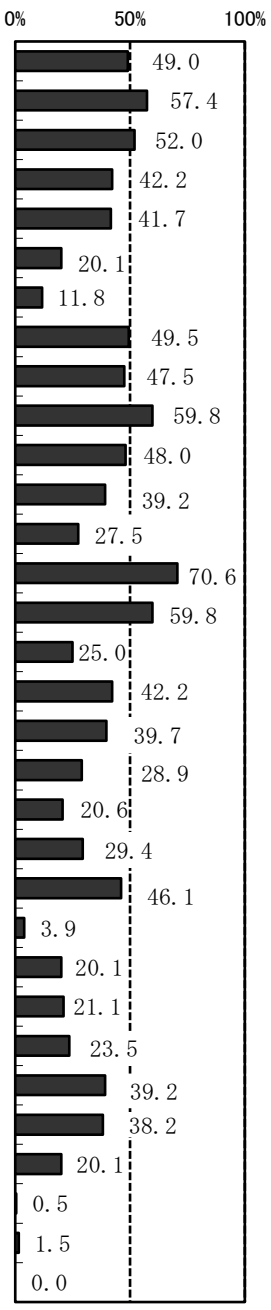
区分	
思う	(n=50)
思わない	(n=71)
わからない	(n=83)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=204)



「わからない」が 40.7%で最も多く、次いで「思わない」が 34.8%、「思う」が 24.5%となっています。

（11）貴事業所では従業員の採用や職場定着・離職防止のためにどのような方策をとっていますか。（あてはまるものすべて選択）

カテゴリー名		n
採用面	介護の無資格者・未経験者も採用	100
	新規学卒者や若手にこだわらない採用	117
	福祉系の教育機関出身者にこだわらない採用	106
	求人内容の工夫（仕事の魅力や労働条件を掲載する等）	86
	ホームページや SNS を介して求職者等に発信している	85
	採用説明会や職場体験の実施	41
	福祉系教育機関への働きかけの実施	24
労働条件	賃金水準の向上	101
	時間外労働の削減	97
	有給休暇等の各種休暇の取得や勤務日時の変更をしやすい職場づくり	122
	本人の希望や人間関係などに配慮した配置・異動	98
仕事内容	介護の質の向上を図るための価値観や行動基準の共有	80
	現場の裁量による創意工夫を尊重するマネジメント	56
コミュニケーション	人間関係が良好な職場づくり	144
	職場内での仕事上のコミュニケーションの円滑化	122
	仕事外での職員間の交流の機会の設定	51
	悩み、不満、不安などを上司以外に相談できる担当者・相談窓口の設置	86
職場環境	業務改善や効率化等に注力している	81
	事業所の設備・環境を働きやすいものに改善	59
	介護ロボット・ICT 機器等の導入、業務改善等による業務負担の軽減	42
	健康対策や健康管理の充実	60
	仕事と育児や介護の両立支援	94
	託児所設置や保育費用支援等	8
評価と能力開発	新人の指導担当・アドバイザーを置いている	41
	管理者・リーダー層に向けた教育研修を行っている	43
	事業所内でのキャリアアップの道筋の明確化	48
	能力や仕事ぶりを処遇に反映	80
	事業所内外での研修機会の充実	78
その他	地域活動への事業所としての参加	41
	その他	1
	特に方策はとっていない	3
不明・無回答		0
全体		204

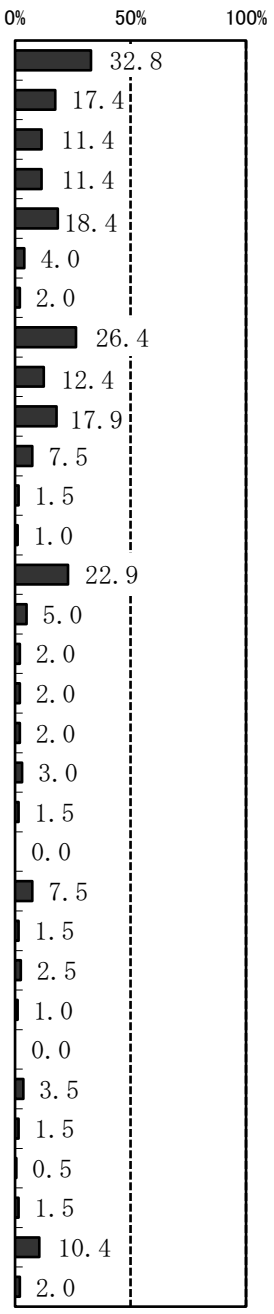


「人間関係が良好な職場づくり」が 70.6%で最も多く、次いで「有給休暇等の各種休暇の取得や勤務日時の変更をしやすい職場づくり」と「職場内での仕事上のコミュニケーションの円滑化（面談、ミーティング、意見交換会など）」が、ともに 59.8%、「新規学卒者や若手にこだわらない採用」が 57.4%となっています。

（11）で「31. 特に方策はとっていない」以外を答えた方におうかがいします。

（11）－１ 「従業員の採用」で実質的に効果があったと感じているものはどれですか。（３つまで選択）

カテゴリー名		n
採用面	介護の無資格者・未経験者も採用	66
	新規学卒者や若手にこだわらない採用	35
	福祉系の教育機関出身者にこだわらない採用	23
	求人内容の工夫（仕事の魅力や労働条件を掲載する等）	23
	ホームページや SNS を介して求職者等に発信している	37
	採用説明会や職場体験の実施	8
	福祉系教育機関への働きかけの実施	4
労働条件	賃金水準の向上	53
	時間外労働の削減	25
	有給休暇等の各種休暇の取得や勤務日時の変更をしやすい職場づくり	36
	本人の希望や人間関係などに配慮した配置・異動	15
仕事内容	介護の質の向上を図るための価値観や行動基準の共有	3
	現場の裁量による創意工夫を尊重するマネジメント	2
コミュニケーション	人間関係が良好な職場づくり	46
	職場内での仕事上のコミュニケーションの円滑化	10
	仕事外での職員間の交流の機会の設定	4
	悩み、不満、不安などを上司以外に相談できる担当者・相談窓口の設置	4
職場環境	業務改善や効率化等に注力している	4
	事業所の設備・環境を働きやすいものに改善	6
	介護ロボット・ICT 機器等の導入、業務改善等による業務負担の軽減	3
	健康対策や健康管理の充実	0
	仕事と育児や介護の両立支援	15
	託児所設置や保育費用支援等	3
評価と能力開発	新人の指導担当・アドバイザーを置いている	5
	管理者・リーダー層に向けた教育研修を行っている	2
	事業所内でのキャリアアップの道筋の明確化	0
	能力や仕事ぶりを処遇に反映	7
	事業所内外での研修機会の充実	3
その他	地域活動への事業所としての参加	1
	その他	3
	効果のあるものはない	21
不明・無回答		4
全体		201

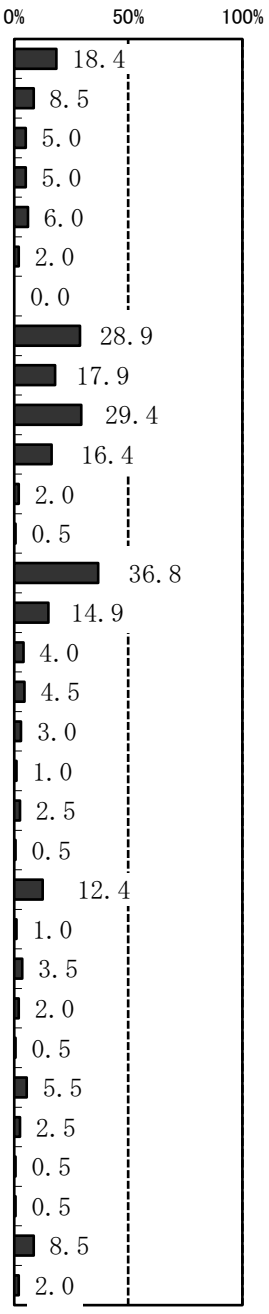


「介護の無資格者・未経験者も採用」が 32.8％で最も多く、次いで「賃金水準の向上」が 26.4％、「人間関係が良好な職場づくり」が 22.9％となっています。

（11）で「31. 特に方策はとっていない」以外を答えた方におうかがいします。

（11）－２　「従業員の職場定着・離職防止」で実質的に効果があったと感じているものはどれですか。（３つまで選択）

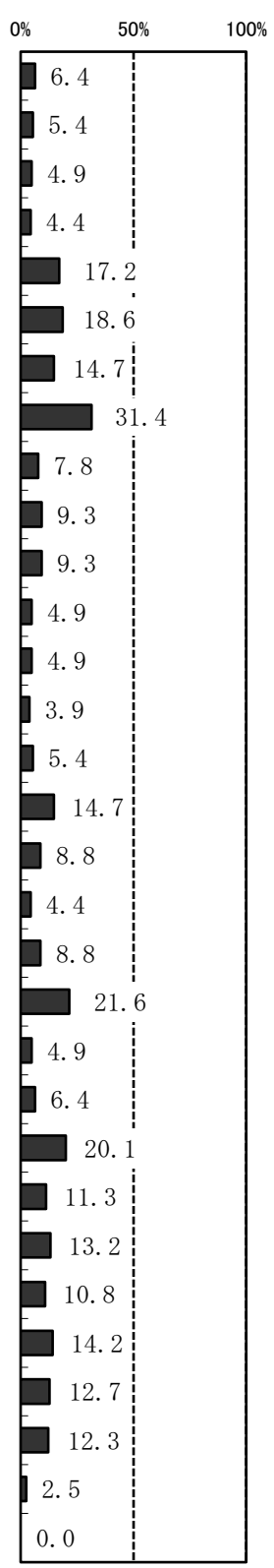
カテゴリー名		n
採用面	介護の無資格者・未経験者も採用	37
	新規学卒者や若手にこだわらない採用	17
	福祉系の教育機関出身者にこだわらない採用	10
	求人内容の工夫（仕事の魅力や労働条件を掲載する等）	10
	ホームページや SNS を介して求職者等に発信している	12
	採用説明会や職場体験の実施	4
	福祉系教育機関への働きかけの実施	0
労働条件	賃金水準の向上	58
	時間外労働の削減	36
	有給休暇等の各種休暇の取得や勤務日時の変更をしやすい職場づくり	59
	本人の希望や人間関係などに配慮した配置・異動	33
仕事内容	介護の質の向上を図るための価値観や行動基準の共有	4
	現場の裁量による創意工夫を尊重するマネジメント	1
コミュニケーション	人間関係が良好な職場づくり	74
	職場内での仕事上のコミュニケーションの円滑化	30
	仕事外での職員間の交流の機会の設定	8
	悩み、不満、不安などを上司以外に相談できる担当者・相談窓口の設置	9
職場環境	業務改善や効率化等に注力している	6
	事業所の設備・環境を働きやすいものに改善	2
	介護ロボット・ICT 機器等の導入、業務改善等による業務負担の軽減	5
	健康対策や健康管理の充実	1
	仕事と育児や介護の両立支援	25
	託児所設置や保育費用支援等	2
評価と能力開発	新人の指導担当・アドバイザーを置いている	7
	管理者・リーダー層に向けた教育研修を行っている	4
	事業所内でのキャリアアップの道筋の明確化	1
	能力や仕事ぶりを処遇に反映	11
	事業所内外での研修機会の充実	5
その他	地域活動への事業所としての参加	1
	その他	1
	効果のあるものはない	17
不明・無回答		4
全体		201



「人間関係が良好な職場づくり」が 36.8%で最も多く、次いで「有給休暇等の各種休暇の取得や勤務日時の変更をしやすい職場づくり」が 29.4%、「賃金水準の向上」が 28.9%となっています。

（12）従業員の採用や職場定着・離職防止にあたって、実施したいができていないものはありますか。（あてはまるものすべて選択）

カテゴリー名		n
採用面	介護の無資格者・未経験者も採用	13
	新規学卒者や若手にこだわらない採用	11
	福祉系の教育機関出身者にこだわらない採用	10
	求人内容の工夫（仕事の魅力や労働条件を掲載する等）	9
	ホームページや SNS を介して求職者等に発信している	35
	採用説明会や職場体験の実施	38
	福祉系教育機関への働きかけの実施	30
労働条件	賃金水準の向上	64
	時間外労働の削減	16
	有給休暇等の各種休暇の取得や勤務日時の変更をしやすい職場づくり	19
	本人の希望や人間関係などに配慮した配置・異動	19
仕内容事	介護の質の向上を図るための価値観や行動基準の共有	10
	現場の裁量による創意工夫を尊重するマネジメント	10
コミュニケーション	人間関係が良好な職場づくり	8
	職場内での仕事上のコミュニケーションの円滑化	11
	仕事外での職員間の交流の機会の設定	30
	悩み、不満、不安などを上司以外に相談できる担当者・相談窓口の設置	18
職場環境	業務改善や効率化等に注力している	9
	事業所の設備・環境を働きやすいものに改善	18
	介護ロボット・ICT 機器等の導入、業務改善等による業務負担の軽減	44
	健康対策や健康管理の充実	10
	仕事と育児や介護の両立支援	13
	託児所設置や保育費用支援等	41
評価と能力開発	新人の指導担当・アドバイザーを置いている	23
	管理者・リーダー層に向けた教育研修を行っている	27
	事業所内でのキャリアアップの道筋の明確化	22
	能力や仕事ぶりを処遇に反映	29
	事業所内外での研修機会の充実	26
その他	地域活動への事業所としての参加	25
	その他	5
不明・無回答		0
全体		204

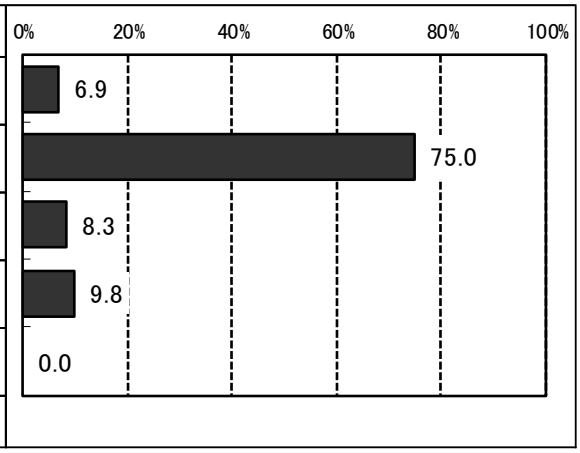


「賃金水準の向上」が 31.4%で最も多く、次いで「介護ロボット・ICT 機器等の導入、業務改善等による業務負担の軽減」が 21.6%、「託児所設置や保育費用支援等」が 20.1%となっています。

問３　貴事業所の休日・有給休暇等の状況について

（１）貴事業所では、どのような週休制度が適用されていますか。複数ある場合は、適用従業員数がもっとも多いもの１つについてお答えください。
なお、以下でいう「完全週休２日制」とは、１週間で２日間確実に休日となることを言います。変形労働時間制などで不定期の場合、平均的な週の休日数でお答えください。（１つ選択）

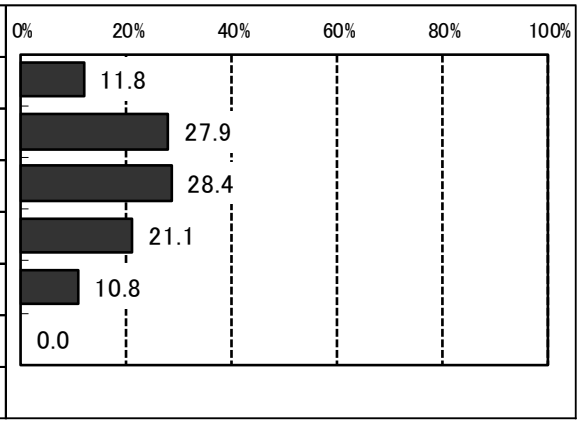
区分	
週休1日制、または週休1日半制	(n=14)
完全週休2日制	(n=153)
完全週休2日制より休日日数が実質的に少ない制度	(n=17)
完全週休2日制より休日日数が実質的に多い制度	(n=20)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=204)



「完全週休２日制」が 75.0%で最も多く、次いで「完全週休２日制より休日日数が実質的に多い制度」が 9.8%、「完全週休２日制より休日日数が実質的に少ない制度」が 8.3%となっています。

（２）令和７年(又は令和６会計年度)の従業員一人あたりの平均年次有給休暇取得率は、以下のどれに近いですか。（１つ選択）

区分	
25%未満	(n=24)
25～50%未満	(n=57)
50～75%未満	(n=58)
75～100%未満	(n=43)
ほぼ100%	(n=22)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=204)

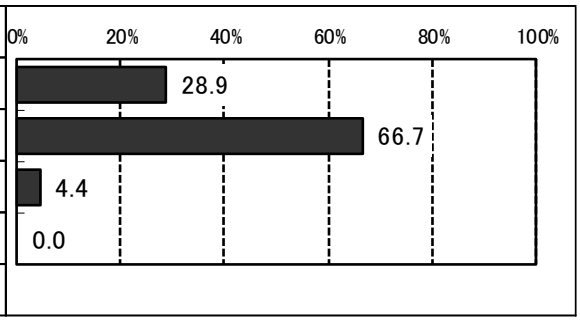


「50～75%未満」が28.4%で最も多く、次いで「25～50%未満」が27.9%、「75～100%未満」が21.1%となっています。

問４　事業所のハラスメントの発生状況やメンタルヘルスケアの状況等について

（１）この１年間（令和７年１月１日～令和７年 12 月 31 日までの期間）の、貴事業所における利用者・家族等からのハラスメントの発生を把握していますか。（１つ選択）

区分	
ハラスメントの発生を把握している	(n=59)
ハラスメントは発生していない	(n=136)
ハラスメントの有無を把握できていない	(n=9)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=204)

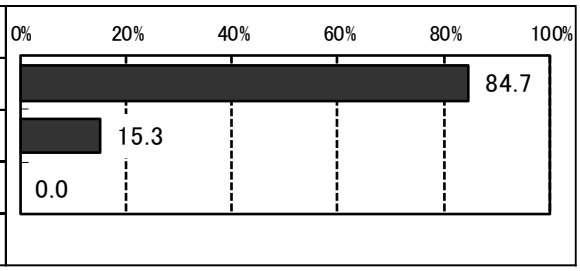


「ハラスメントは発生していない」が 66.7%で最も多く、次いで「ハラスメントの発生を把握している」が 28.9%、「ハラスメントの有無を把握できていない」が 4.4%となっています。

（１）で「１．ハラスメントの発生を把握している」と答えた方におうかがいします。

（１）－１　利用者・家族等からのハラスメントを受けた職員の人数を把握していますか。（１つ選択）

区分	
人数を把握できている	(n=50)
人数は把握できていない	(n=9)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=59)

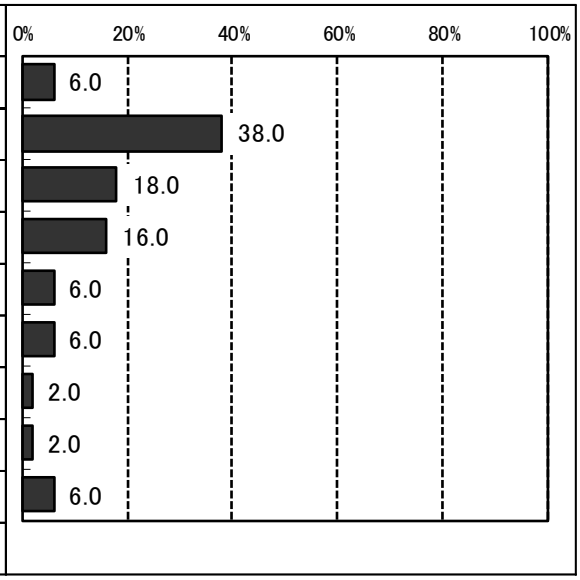


「人数を把握できている」が 84.7%、「人数は把握できていない」が 15.3%となっています。

把握している人数を利用者・家族に分けてお答えください。

■利用者からハラスメントを受けた職員数

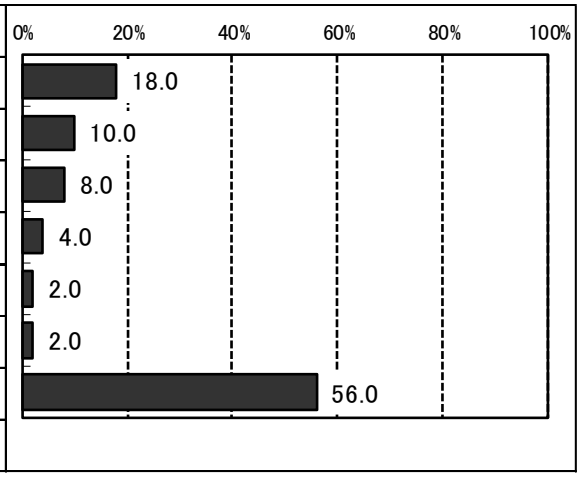
区分	
０人	(n=3)
１人	(n=19)
２人	(n=9)
３人	(n=8)
４人	(n=3)
５人	(n=3)
６人	(n=1)
８人	(n=1)
不明・無回答	(n=3)
全体	(n=50)



「１人」が 38.0%で最も多く、次いで「２人」が 18.0%、「３人」が 16.0%となっています。

■家族等からからハラスメントを受けた職員数

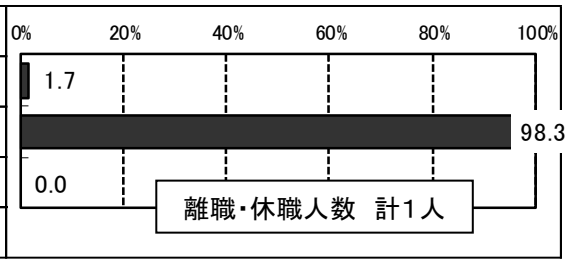
区分	
0人	(n=9)
1人	(n=5)
2人	(n=4)
3人	(n=2)
4人	(n=1)
6人	(n=1)
不明・無回答	(n=28)
全体	(n=50)



「0人」が18.0%で最も多く、次いで「1人」が10.0%、「2人」が8.0%となっています。

（1）－2　この1年間（令和7年1月1日～令和7年12月31日までの期間）にハラスメントが原因で離職・休職した人はいましたか。（1つ選択）

区分	
はい	(n=1)
いいえ	(n=58)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=59)

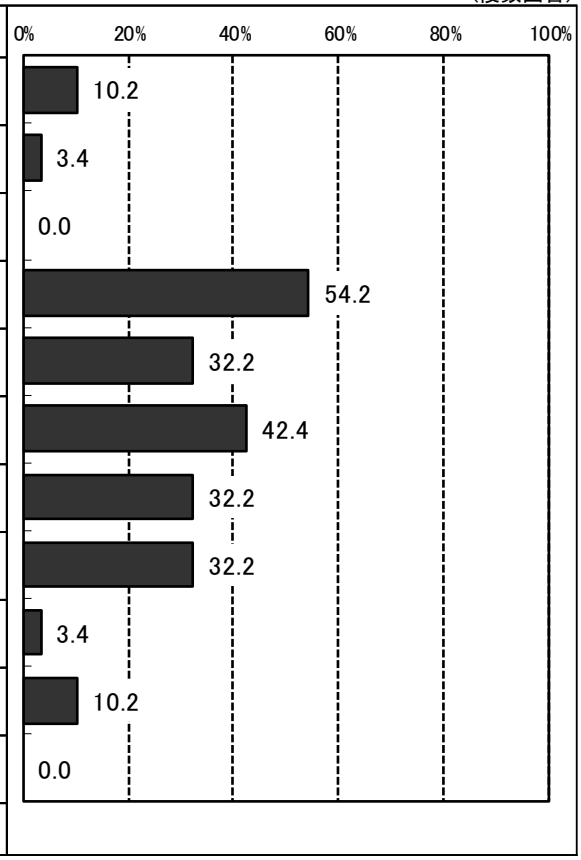


「いいえ」が98.3%、「はい」が1.7%となっています。
また、ハラスメントが原因で離職・休職した人は計1人となっています。

（1）－3　この１年間（令和７年１月１日～令和７年 12 月 31 日までの期間）に発生した利用者・家族等からのハラスメントの内容をお答えください。（あてはまるものすべて選択）

（複数回答）

区分	
身体的暴力を振るわれた	（n=6）
ものを破壊する等恐怖を感じる行為があった	（n=2）
唾をはかれた	（n=0）
攻撃的な態度で大声を出された	（n=32）
提供できないサービスの提供を強要された	（n=19）
人格や能力を否定する発言をされた	（n=25）
サービス提供時、不必要に身体に接触された（手を握る、抱きしめるなど）	（n=19）
性的発言を繰り返し言われた	（n=19）
食事やデートに執拗に誘われた	（n=2）
その他	（n=6）
不明・無回答	（n=0）
全体	（n=59）

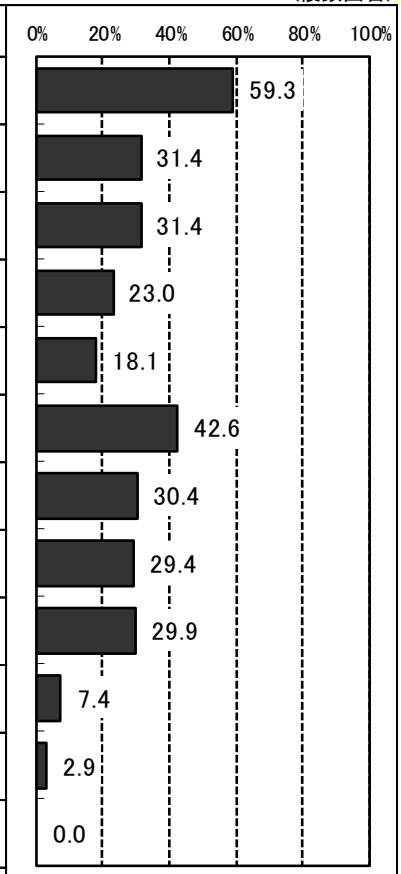


「攻撃的な態度で大声を出された」が 54.2%で最も多く、次いで「人格や能力を否定する発言をされた」が 42.4%、「提供できないサービスの提供を強要された」と「サービス提供時、不必要に身体に接触された（手を握る、抱きしめるなど）」と「性的発言を繰り返し言われた」が、ともに 32.2%となっています。

（２）利用者・家族等からのハラスメントに対する貴事業所の防止対策の整備状況をお答えください。（あてはまるものすべて選択）

（複数回答）

区分		
利用者・家族等の様々な状況からハラスメントのリスクを事業所内で検討する体制がある	(n=121)	59.3
ケアを行う担当者以外の従業員も適宜同行または同席して対応できるように従業員を配置している	(n=64)	31.4
特定の従業員が長期間固定して特定の利用者を担当しないよう、従業員を配置している	(n=64)	31.4
同性介助が実施できるように従業員を配置している	(n=47)	23.0
安全確認のため、事業所から事業所の外でサービスを提供している従業員に連絡するシステムがある	(n=37)	18.1
ハラスメントの発生ケースを振り返り事業所内で再発防止を検討する体制がある	(n=87)	42.6
ハラスメントの発生ケースについて他の事業所と情報共有する体制がある	(n=62)	30.4
苦情対応にあたっては、不適切な対応となり、ハラスメントに発展しないよう複数の従業員が同席して対応している	(n=60)	29.4
苦情対応にあたっては、対応する従業員及び利用者・家族等の双方の言動がエスカレートしないよう、対応方法について定期的に研修を実施している	(n=61)	29.9
特になし	(n=15)	7.4
その他	(n=6)	2.9
不明・無回答	(n=0)	0.0
全体	(n=204)	

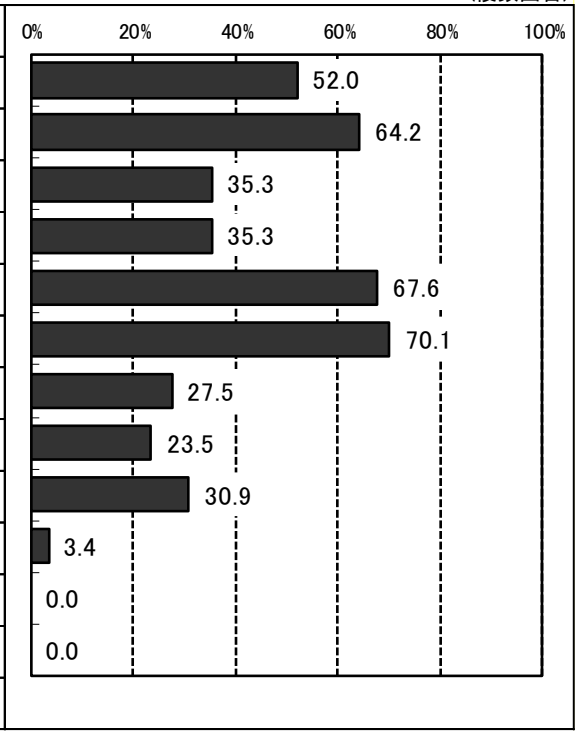


「利用者・家族等の様々な状況からハラスメントのリスクを事業所内で検討する体制がある（攻撃的な態度やハラスメント行為の前歴を確認するなど）」が 59.3%で最も多く、次いで「ハラスメントの発生ケースを振り返り事業所内で再発防止を検討する体制がある」が 42.6%、「ケアを行う担当者以外の従業員（ケアに携わらない従業員）も適宜同行または同席して対応できるように従業員を配置している」と「特定の従業員が長期間固定して特定の利用者を担当しないよう、従業員を配置している」が、ともに 31.4%となっています。

（３）利用者・家族等からのハラスメントの対応で、貴事業所として必要と考えるものは何ですか。（あてはまるものすべて選択）

（複数回答）

区分	
利用者・家族等への啓発活動	（n=106）
利用者・家族等と事業所による相互的な確認	（n=131）
管理者向けのハラスメント対策のマニュアルの整備	（n=72）
管理者向けのハラスメント対策の教育	（n=72）
相談しやすい組織体制の整備	（n=138）
事業所内での情報共有	（n=143）
行政の支援・相談体制の構築・強化	（n=56）
従業員の医療・介護技術の向上	（n=48）
ハラスメント対策に関する法制度等の整備	（n=63）
特になし	（n=7）
その他	（n=0）
不明・無回答	（n=0）
全体	（n=204）



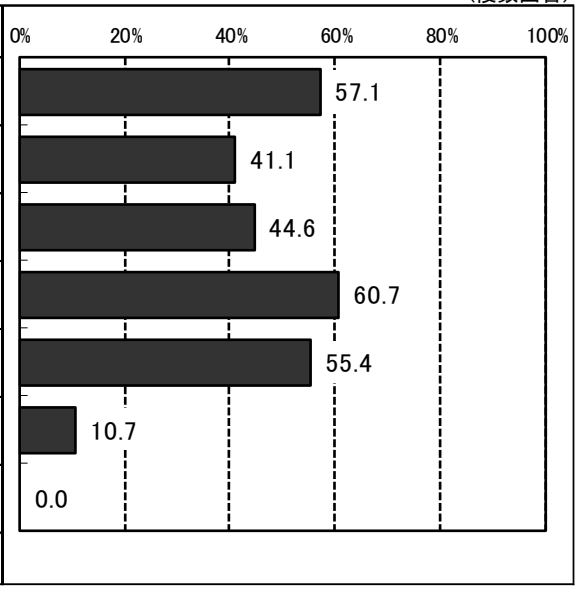
「事業所内での情報共有」が 70.1%で最も多く、次いで「相談しやすい組織体制の整備」が 67.6%、「利用者・家族等と事業所による相互的な確認」が 64.2%となっています。

（３）で「7．行政の支援・相談体制の構築・強化」と答えた方におうかがいします。

（４）利用者・家族等からのハラスメントに関して、行政に求める支援内容は何ですか。（あてはまるものすべて選択）

（複数回答）

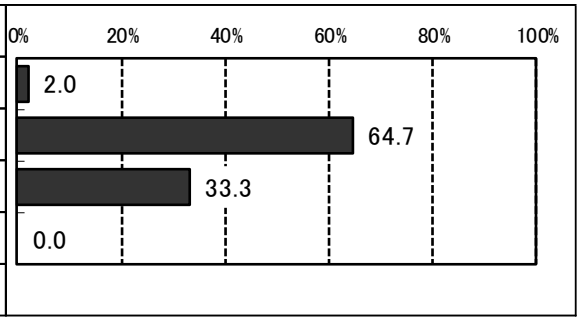
区分	
ハラスメント防止に関するリーフレット等の作成・配布	（n=32）
介護施設・事業所を対象としたハラスメントに関する研修の実施	（n=23）
利用者・家族等からのハラスメントに関する実態調査の実施	（n=25）
弁護士等の専門職への相談に係る費用の支援	（n=34）
訪問系サービスにおける職員の同行対応に対する補助	（n=31）
その他	（n=6）
不明・無回答	（n=0）
全体	（n=56）



「弁護士等の専門職への相談に係る費用の支援」が 60.7%で最も多く、次いで「ハラスメント防止に関するリーフレット等の作成・配布」が 57.1%、「訪問系サービスにおける職員の同行対応に対する補助」が 55.4%となっています。

（５）大阪府では介護事業所やそこで働く職員の方等を対象に、利用者や家族から受けるカスタマーハラスメントの無料相談窓口を設置しています。この相談窓口を知っていますか。（１つ選択）

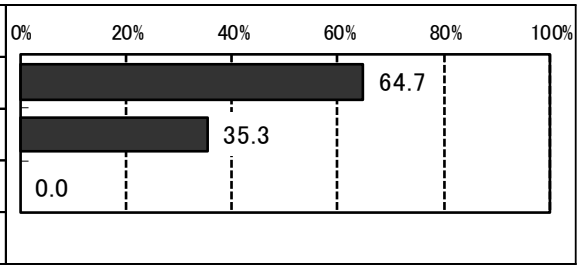
区分	
相談したことがある	(n=4)
相談したことはないが知っている	(n=132)
知らない	(n=68)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=204)



「相談したことはないが知っている」が 64.7%で最も多く、次いで「知らない」が 33.3%、「相談したことがある」が 2.0%となっています。

（６）貴事業所では、心の健康対策（メンタルヘルスケア）に取り組んでいますか。（１つ選択）

区分	
取り組んでいる	(n=132)
取り組んでいない	(n=72)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=204)



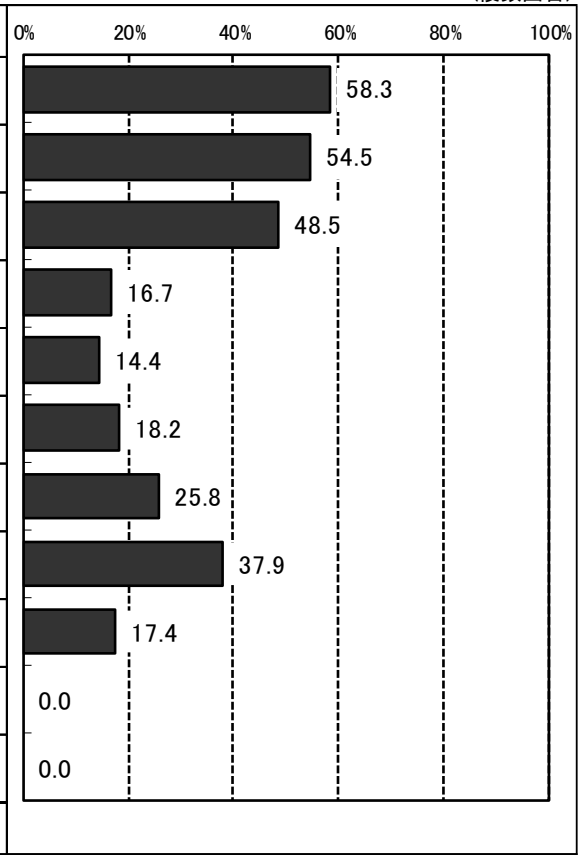
「取り組んでいる」が 64.7%、「取り組んでいない」が 35.3%となっています。

（6）で「1．取り組んでいる」と答えた方におうかがいします。

（7）貴事業所で取り組んでいる心の健康対策（メンタルヘルスケア）は何ですか。
（あてはまるものすべて選択）

（複数回答）

区分	
業務について従業員同士で気軽に意見交換できる機会を設定	(n=77)
上司との定期的な面談	(n=72)
ストレスチェックの実施	(n=64)
ストレスチェックの集団分析	(n=22)
メンタルヘルスのサポート体制・制度について説明・紹介	(n=19)
管理職に対するメンタルヘルスケアに関する教育・研修の実施	(n=24)
従業員に対するメンタルヘルスケアに関する教育・研修の実施	(n=34)
内部の相談窓口の案内	(n=50)
外部の相談窓口の案内	(n=23)
その他	(n=0)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=132)

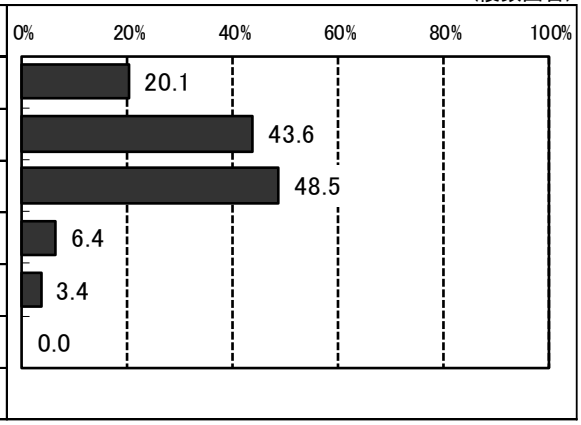


「業務について従業員同士で気軽に意見交換できる機会を設定」が 58.3%で最も多く、次いで「上司との定期的な面談」が 54.5%、「ストレスチェックの実施」が 48.5%となっています。

（8）貴事業所では、従業員に何か悩みがある場合、雇用管理責任者またはそれ以外で相談できる窓口や担当者がいますか。（あてはまるものすべて選択）

（複数回答）

区分	
雇用管理責任者を選任(配置)している	(n=41)
相談窓口を設置している	(n=89)
相談に関する担当者を配置している	(n=99)
どれもしていない	(n=13)
わからない	(n=7)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=204)

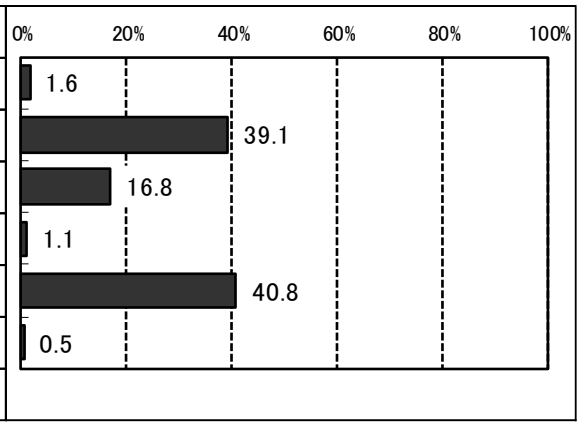


「相談に関する担当者を配置している」が 48.5%で最も多く、次いで「相談窓口を設置している」が 43.6%、「雇用管理責任者を選任（配置）している」が 20.1%となっています。

（8）で「1」～「3」のいずれかを答えた方におうかがいします。

（8）－1　相談体制を整えたことで、従業員の確保（採用・離職防止・定着促進面）で効果は出ていますか。（1つ選択）

区分	
十分に効果が出ている	(n=3)
まずまず効果が出ている	(n=72)
あまり効果が出ていない	(n=31)
まったく効果が出ていない	(n=2)
どちらともいえない	(n=75)
不明・無回答	(n=1)
全体	(n=184)

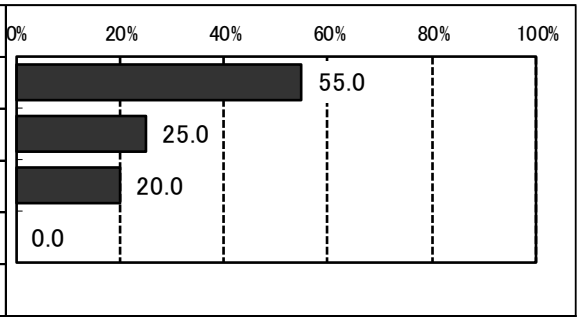


「どちらともいえない」が 40.8%で最も多く、次いで「まずまず効果が出ている」が 39.1%、「あまり効果が出ていない」が 16.8%となっています。

（8）で「4．どれもしていない」「5．わからない」のいずれかを答えた方におうかがいします。

（8）－2　今後、雇用管理責任者の専任や相談できる窓口・担当者を配置することに取り組みたいと思いますか。（1つ選択）

区分	
近々取り組む予定	(n=11)
取り組みたいと思うが、取り組めない	(n=5)
取り組む予定はない	(n=4)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=20)



「近々取り組む予定」が 55.0%で最も多く、次いで「取り組みたいと思うが、取り組めない」が 25.0%、「取り組む予定はない」が 20.0%となっています。

（8）－2で「2．取り組みたいと思うが、取り組めない」「3．取り組む予定はない」のいずれかを答えた方におうかがいします。

■取り組めない、取り組む予定はない理由、またどのような支援があれば、配置できると思いますか（自由記述）

【取り組みたいと思うが、取り組めない理由】

・人員不足
・どんな体制が良いのか分からない。法人の取り組み状況もよく分からない。
・事業所として権限がないので法人本部と相談したい。
・時間的な問題
・管理者でそれをまかなっている。

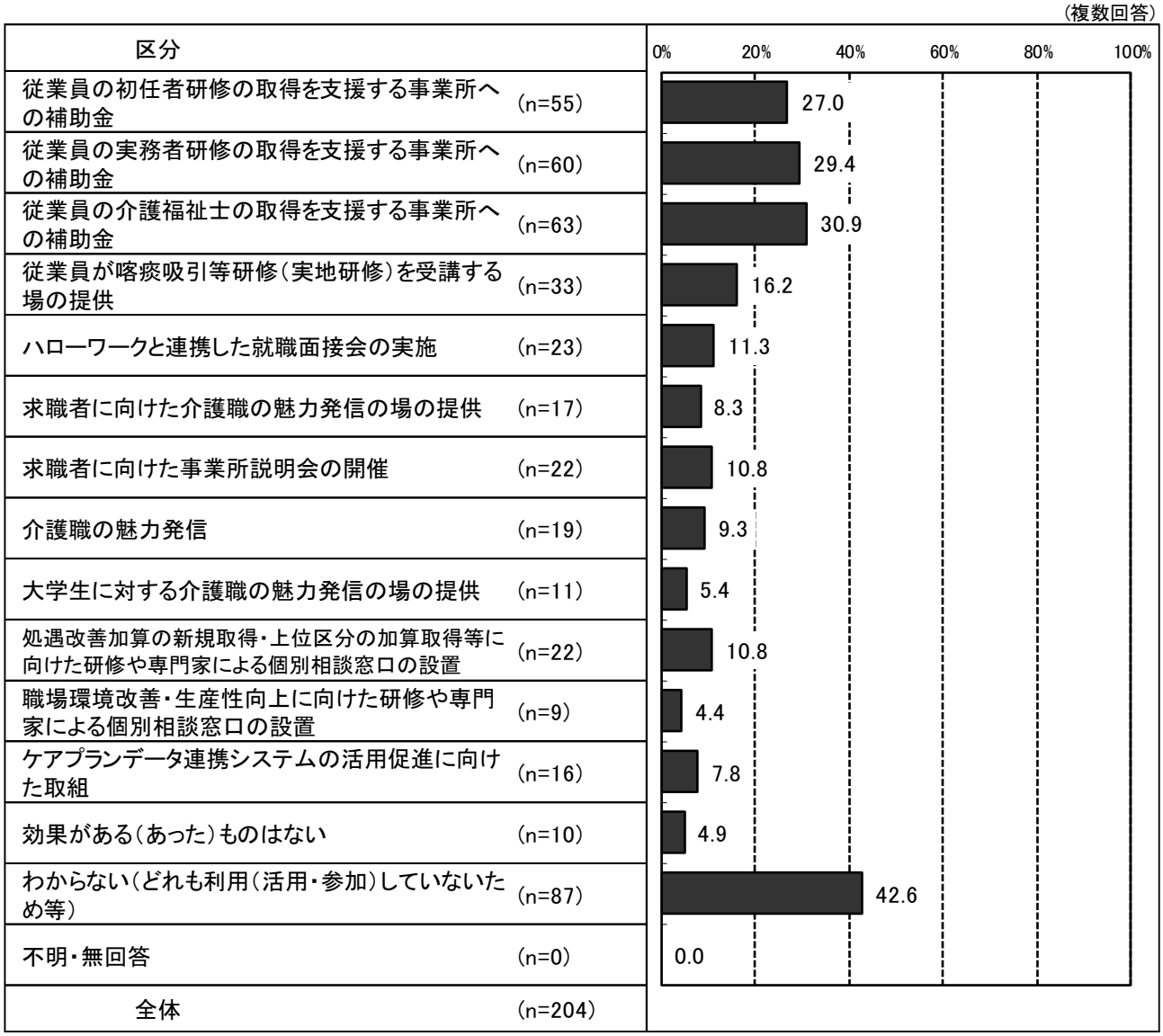
【取り組む予定はない理由】

・部長や社長との距離が近く、相談しやすいため特化した部門を置くことは現在考えていない。 ・事業所レベルで判断できない ・随時サービスに関する聞き取りなど行っている ・閉鎖の為

問５　行政による支援等について

（１）吹田市では、平成 30 年度から令和７年度までの間に介護人材の確保のための施策（※）として、以下の施策を実施してきました。このうち、介護人材の確保に効果的だったと思うものは何ですか。（あてはまるものすべて選択）

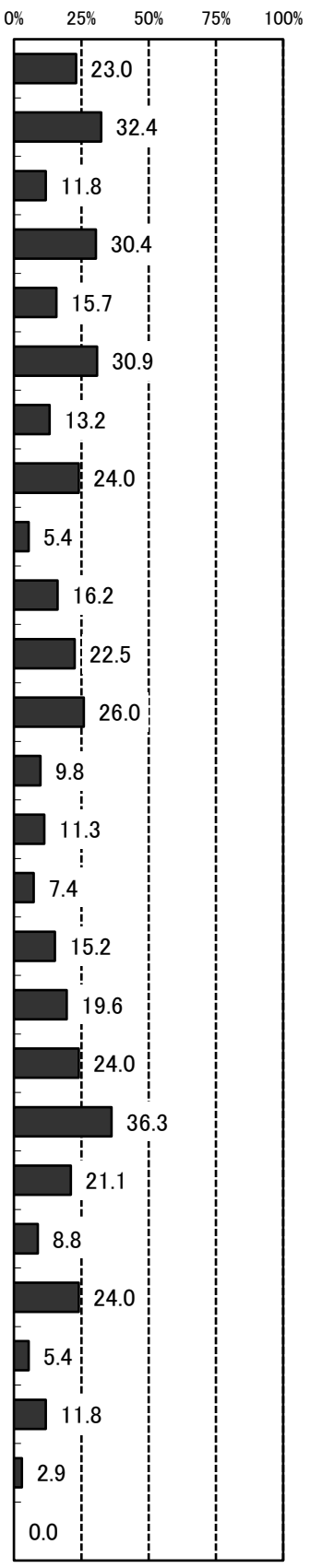
（複数回答）



「わからない（どれも利用（活用・参加）していないため等）」が 42.6％で最も多く、次いで「従業員の介護福祉士の取得を支援する事業所への補助金」が 30.9％、「従業員の実務者研修の取得を支援する事業所への補助金」が 29.4％となっています。

（2）介護人材の確保のための施策として、以下のうち効果的だと思うものは何ですか。
（あてはまるものすべて選択）

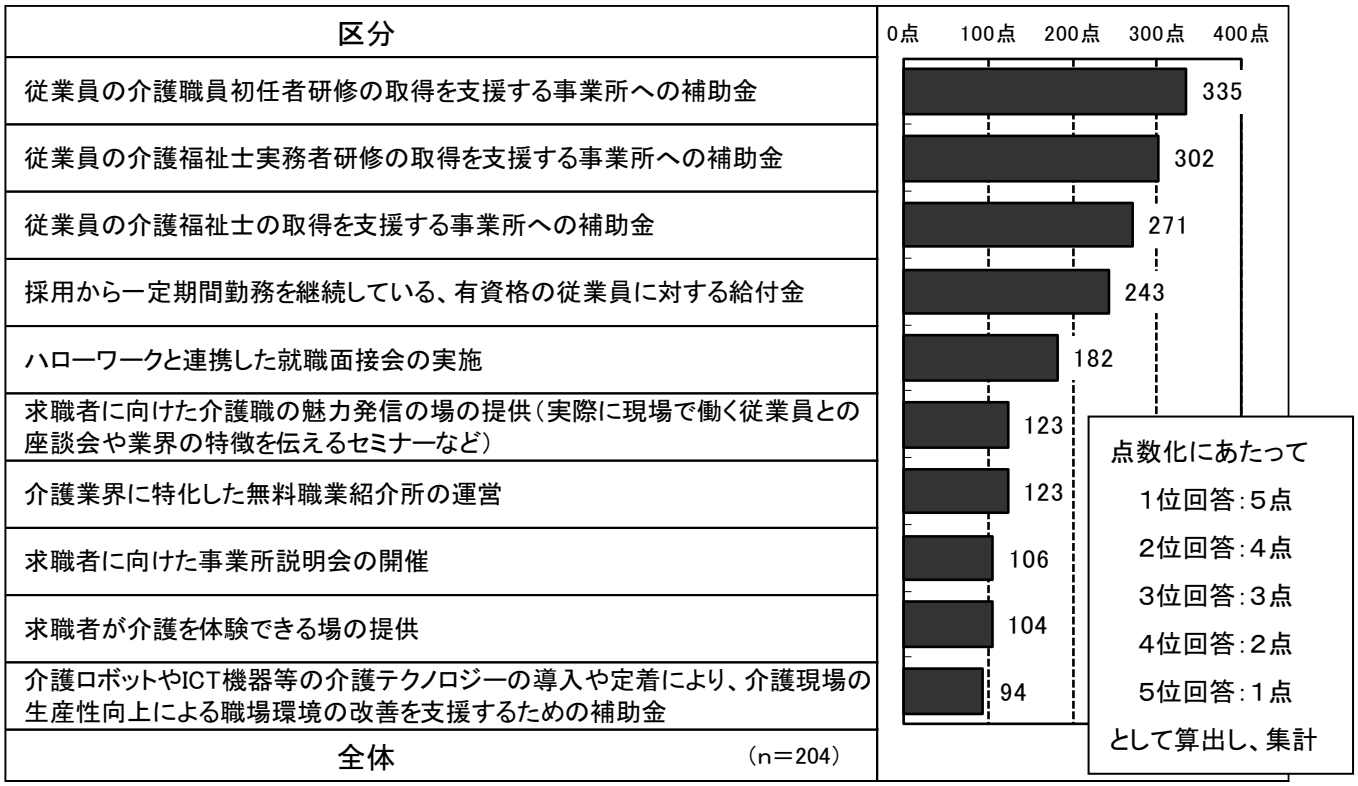
	カテゴリー名	n	
参入促進	求職者に対する事業所 PR の場の提供（フリーペーパーの発行や市ホームページにおける事業所の紹介など）	47	23.0
	求職者が介護を体験できる場の提供	66	32.4
	多様な人材の活用を可能とする生活支援のみに特化したサービス・活動事業における訪問型サービス類型の構築	24	11.8
	小学生から大学生までの若い世代に対する介護職の魅力発信の場の提供	62	30.4
	外国籍労働者を受け入れるための支援	32	15.7
	介護業界に特化した無料職業紹介所の運営	63	30.9
	高校・大学連携イベント	27	13.2
	求職者が職場体験やインターンをできる場の提供	49	24.0
資質の向上	多様な人材の活用を可能とする介護助手の導入等を支援するためのコンサル派遣	11	5.4
	管理職やマネジメント層が部下の管理方法等のマネジメントを学べる研修の実施	33	16.2
	研修体制の構築の支援に係る補助金	46	22.5
	経験年数が短い訪問介護員等への同行支援に係る補助金	53	26.0
労働環境・処遇の改善	働き方改革（柔軟な働き方の実現や有給休暇の取得率向上など）を支援するためのコンサル派遣	20	9.8
	従業員が、カウンセラーや社会保険労務士等の専門家に悩みを相談できる窓口の設置	23	11.3
	従業員が、他事業所の従業員等の現場経験者に悩みを相談できる窓口の設置	15	7.4
	従業員の奨学金返済を支援する事業所への補助金（従業員が一定の資格を取得するまで）	31	15.2
	従業員の住宅費用を負担する事業所への補助金（従業員が一定の資格を取得するまで）	40	19.6
	熱中症対策等を支援するための補助金	49	24.0
	採用から一定期間勤務を継続している、有資格の従業員に対する給付金	74	36.3
生産性の向上	介護ロボットや ICT 機器等の介護テクノロジーの導入や定着により、介護現場の生産性向上による職場環境の改善を支援するための補助金	43	21.1
	経営基盤の強化及び経営状況の改善、各種加算の新規取得支援等を目的としたコンサルタント等との契約に係る補助金	18	8.8
	介護情報基盤の導入に向けた業務効率化等を支援するための補助金	49	24.0
	介護情報基盤の導入に向けた業務効率化等を支援するためのコンサル派遣	11	5.4
その他	特になし	24	11.8
	その他	6	2.9
不明・無回答		0	0.0
全体		204	



「採用から一定期間勤務を継続している、有資格の従業員に対する給付金」が 36.3%で最も多く、次いで「求職者が介護を体験できる場の提供」が 32.4%、「介護業界に特化した無料職業紹介所の運営」が 30.9%となっています。

（3）（1）、（2）に記載の介護人材の確保のための施策のうち、最も効果的だと思うものを、効果が高いと思う順に５つまで選択してください。

【上位 10 項目】



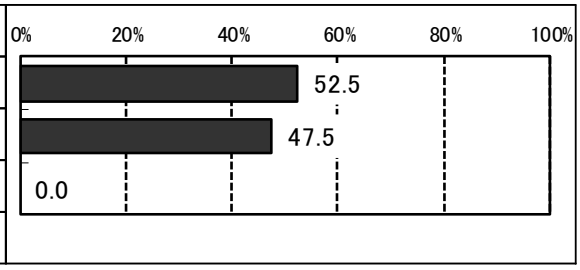
「従業員の介護職員初任者研修の取得を支援する事業所への補助金」が 335 点で最も多く、次いで「従業員の介護福祉士実務者研修の取得を支援する事業所への補助金」が 302 点、「従業員の介護福祉士の取得を支援する事業所への補助金」が 271 点となっています。

一覧表

No.	カテゴリー名	合計
1	従業員の介護職員初任者研修の取得を支援する事業所への補助金	335
2	従業員の介護福祉士実務者研修の取得を支援する事業所への補助金	302
3	従業員の介護福祉士の取得を支援する事業所への補助金	271
4	採用から一定期間勤務を継続している、有資格の従業員に対する給付金	243
5	ハローワークと連携した就職面接会の実施	182
6	求職者に向けた介護職の魅力発信の場の提供（実際に現場で働く従業員との座談会や業界の特徴を伝えるセミナーなど）	123
7	介護業界に特化した無料職業紹介所の運営	123
8	求職者に向けた事業所説明会の開催	106
9	求職者が介護を体験できる場の提供	104
10	介護ロボットや ICT 機器等の介護テクノロジーの導入や定着により、介護現場の生産性向上による職場環境の改善を支援するための補助金	94
11	処遇改善加算の新規取得・上位区分の加算取得等に向けた研修や専門家による個別相談窓口の設置	92
12	介護職の魅力発信（動画・市報・パネル展示・イベント開催等）	87
13	小学生から大学生までの若い世代に対する介護職の魅力発信の場の提供	85
14	従業員が喀痰吸引等研修（実地研修）を受講する場の提供	68
15	従業員の住宅費用を負担する事業所への補助金（従業員が一定の資格を取得するまで）	66
16	介護情報基盤の導入に向けた業務効率化等を支援するための補助金	65
17	経験年数が短い訪問介護員等への同行支援に係る補助金	63
18	職場環境改善・生産性向上に向けた研修や専門家による個別相談窓口の設置	56
19	高校・大学連携イベント	49
20	熱中症対策等を支援するための補助金	49
21	求職者に対する事業所 PR の場の提供（フリーペーパーの発行や市ホームページにおける事業所の紹介など）	48
22	求職者が職場体験やインターンをできる場の提供	48
23	大学生に対する介護職の魅力発信の場の提供	46
24	働き方改革（柔軟な働き方の実現や有給休暇の取得率向上など）を支援するためのコンサル派遣	41
25	研修体制の構築の支援に係る補助金	40
26	外国籍労働者を受け入れるための支援	37
27	管理職やマネジメント層が部下の管理方法等のマネジメントを学べる研修の実施	35
28	従業員の奨学金返済を支援する事業所への補助金（従業員が一定の資格を取得するまで）	28
29	多様な人材の活用を可能とする生活支援のみに特化したサービス・活動事業における訪問型サービス類型の構築	25
30	経営基盤の強化及び経営状況の改善、各種加算の新規取得支援等を目的としたコンサルタント等との契約に係る補助金	22
31	ケアプランデータ連携システムの活用促進に向けた取組（研修実施・ガイドブック作成・奨励金交付など）	18
32	多様な人材の活用を可能とする介護助手の導入等を支援するためのコンサル派遣	11
33	介護情報基盤の導入に向けた業務効率化等を支援するためのコンサル派遣	11
34	従業員が、他事業所の従業員等の現場経験者に悩みを相談できる窓口の設置	6
35	従業員が、カウンセラーや社会保険労務士等の専門家に悩みを相談できる窓口の設置	4
36	特になし	0
37	その他	0
	不明・無回答	77
	全体	

（４）職場見学・職場体験等の受入れについて、学校から依頼があった場合、対応可能ですか。

区分	
はい	(n=107)
いいえ	(n=97)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=204)



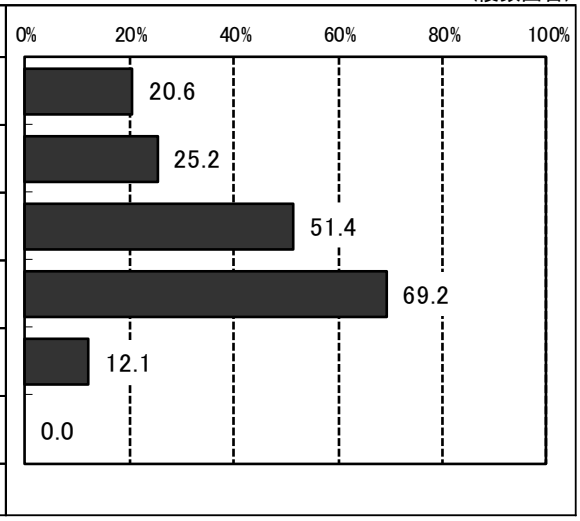
「はい」が 52.5%、「いいえ」が 47.5%となっています。

（４）で「１．はい」と答えた方におうかがいします。

（５）対応可能な内容を選択してください。（あてはまるものすべて選択）

(複数回答)

区分	
小・中学生対象の出前講座への講師派遣が可能	(n=22)
高校生・大学生対象の出前講座への講師派遣が可能	(n=27)
小・中学生の職場見学・職場体験の受入れが可能	(n=55)
高校生・大学生の職場見学・職場体験の受入れが可能	(n=74)
内容によっては可能	(n=13)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=107)



「高校生・大学生の職場見学・職場体験の受入れが可能」が 69.2%で最も多く、次いで「小・中学生の職場見学・職場体験の受入れが可能」が 51.4%、「高校生・大学生対象の出前講座への講師派遣が可能」が 25.2%となっています。

（５）で「５．内容によっては可能」と答えた方におうかがいします。

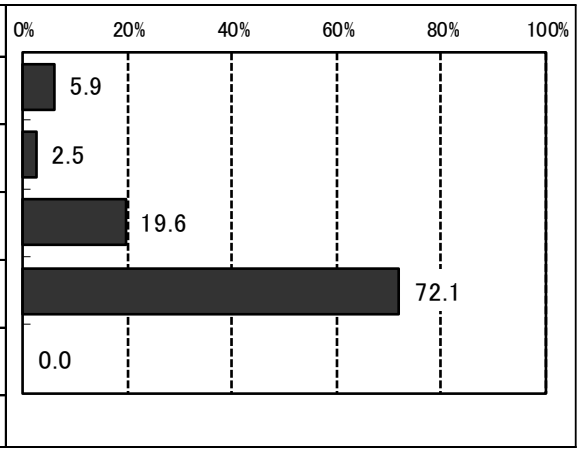
受入れやすい内容を教えてください。

・1 人のみ
・1 人ずつ施設内受け入れ
・少人数での対応
・興味がある方が小人数で時期や曜日をこちらで指定できるのであれば見学や職場体験は可能
・既卒者対象
・ケアの流れを見学したり、職員への簡単な質問など
・体験内容に次第
・可能な限り、ご相談に応じます
・興味のある人材に限る
・教育を伴わないコミュニケーション能力発揮の場としては可能
・見学は可能、体験は資格者以外不可
・その時の状況によって変わる
・要検討です

（6）介護ロボットやＩＣＴ機器等の導入について、意向はありますか。（１つ選択）

介護ロボット

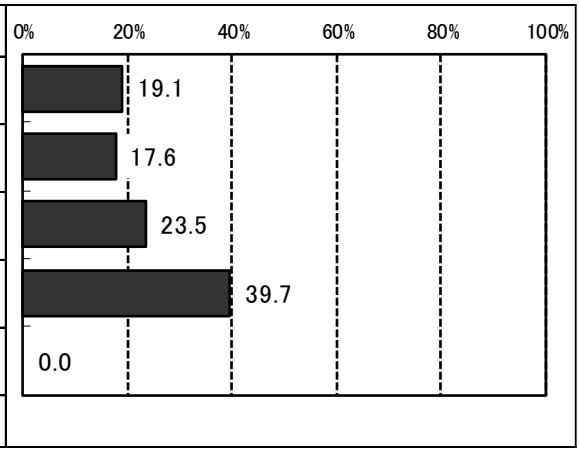
区分	
現在活用しており、今後も新たな機器の導入を希望している	(n=12)
現在活用しているが、当面新たな機器を導入することは考えていない	(n=5)
現在活用していないが、今後導入することを希望している	(n=40)
現在活用しておらず、当面導入することは考えていない	(n=147)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=204)



「現在活用しておらず、当面導入することは考えていない」が 72.1%で最も多く、次いで「現在活用していないが、今後導入することを希望している」が 19.6%、「現在活用しており、今後も新たな機器の導入を希望している」が5.9%となっています。

ＩＣＴ機器

区分	
現在活用しており、今後も新たな機器の導入を希望している	(n=39)
現在活用しているが、当面新たな機器を導入することは考えていない	(n=36)
現在活用していないが、今後導入することを希望している	(n=48)
現在活用しておらず、当面導入することは考えていない	(n=81)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=204)

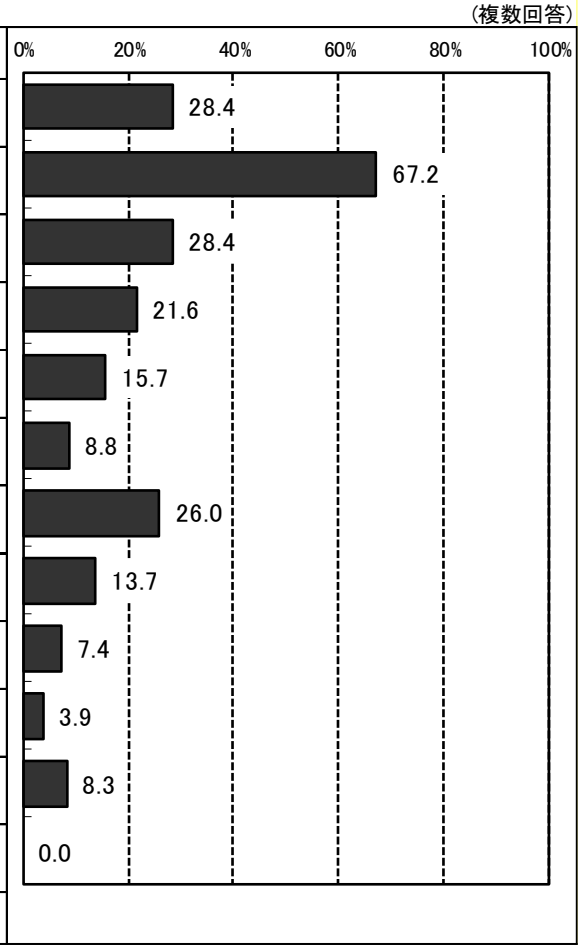


「現在活用しておらず、当面導入することは考えていない」が 39.7%で最も多く、次いで「現在活用していないが、今後導入することを希望している」が 23.5%、「現在活用しており、今後も新たな機器の導入を希望している」が19.1%となっています。

（7）介護ロボット・ICT 機器等の導入に際してはどのような課題がありましたか。導入しているものが一つもない場合、導入していくにはどのような課題があるとお考えか、お答えください。（あてはまるものすべて選択）

（複数回答）

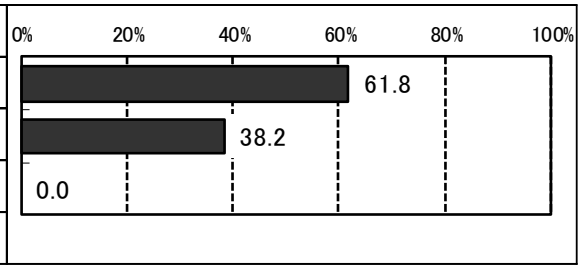
区分	
どのような介護ロボット・ICT機器等があるかわからない	(n=58)
導入コストが高い	(n=137)
投資に見合うだけの効果がない	(n=58)
事業所規模や介護現場の実態に適う介護ロボット・ICT機器等がない	(n=44)
貴事業所にあった介護ロボット・ICT機器等がどれか選定できない	(n=32)
導入の効果をあげるために、どのような手順を踏んでいけばよいかわからない	(n=18)
現場職員が技術的に使いこなせない可能性が高い	(n=53)
導入の推進役となりうる介護ロボット・ICT機器等に詳しい職員が事業所にいない	(n=28)
導入について経営トップ層の理解を得られない	(n=15)
その他	(n=8)
特に課題はない	(n=17)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=204)



「導入コストが高い」が 67.2%で最も多く、次いで「どのような介護ロボット・ICT 機器等があるかわからない」と「投資に見合うだけの効果がない」が、ともに 28.4%、「現場職員が技術的に使いこなせない可能性が高い」が 26.0%となっています。

（8）介護ロボットや ICT 機器等の介護テクノロジーの導入に際して、大阪府が補助金を出していることを知っていますか。（１つ選択）

区分	
はい	(n=126)
いいえ	(n=78)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=204)



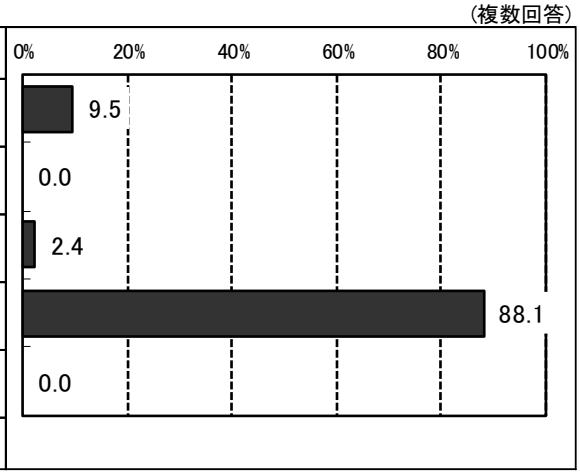
「はい」が 61.8%、「いいえ」が 38.2%となっています。

（8）で「1．はい」と答えた方におうかがいします。

（8）－1　大阪府の補助金について、令和７年度にエントリーした実績はありますか。
（あてはまるものすべて選択）

（複数回答）

区分	
介護テクノロジーの導入支援についてエントリーした	(n=12)
介護テクノロジーのパッケージ型導入支援についてエントリーした	(n=0)
導入支援と一体的に行う業務改善支援についてエントリーした	(n=3)
実績なし	(n=111)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=126)



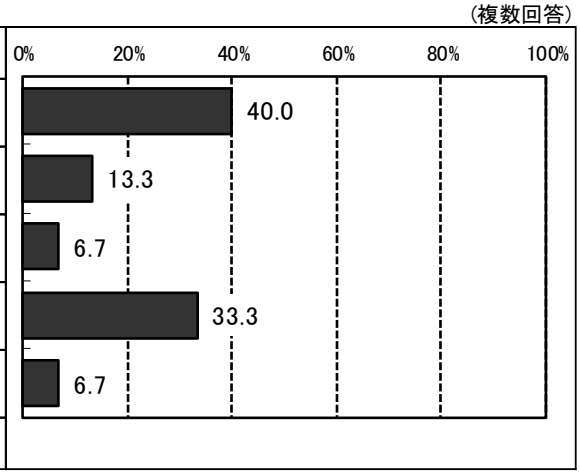
「実績なし」が 88.1%で最も多く、次いで「介護テクノロジーの導入支援についてエントリーした」が 9.5%、「導入支援と一体的に行う業務改善支援についてエントリーした」が 2.4%となっています。

（8）－1で「1」「2」「3」のいずれかを答えた方におうかがいします。

（8）－2　令和７年度に補助金を申請した際、選定されなかった経験はありますか。
（あてはまるものすべて選択）

（複数回答）

区分	
介護テクノロジーの導入支援に係る申請分につき、選定されなかった	(n=6)
介護テクノロジーのパッケージ型導入支援に係る申請分につき、選定されなかった	(n=2)
導入支援と一体的に行う業務改善支援に係る申請分につき、選定されなかった	(n=1)
いずれも選定されなかった経験はない	(n=5)
不明・無回答	(n=1)
全体	(n=15)



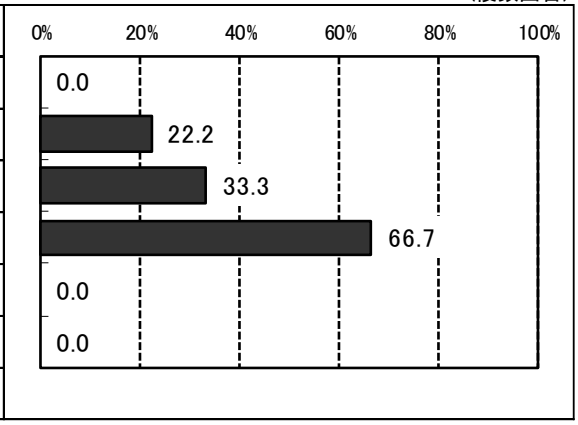
「介護テクノロジーの導入支援に係る申請分につき、選定されなかった」が 40.0%で最も多く、次いで「いずれも選定されなかった経験はない」が 33.3%、「介護テクノロジーのパッケージ型導入支援に係る申請分につき、選定されなかった」が 13.3%となっています。

（8）－2で「1」「2」「3」のいずれかを答えた方におうかがいします。

（8）－3　選定されなかった後、どのような対応を取られましたか。（あてはまるものすべて選択）

（複数回答）

区分	
自費で希望する介護ロボットを導入した（導入予定）	（n=0）
自費で希望するICT機器を導入した（導入予定）	（n=2）
介護ロボットの導入を見送った	（n=3）
ICT機器の導入を見送った	（n=6）
その他	（n=0）
不明・無回答	（n=0）
全体	（n=9）

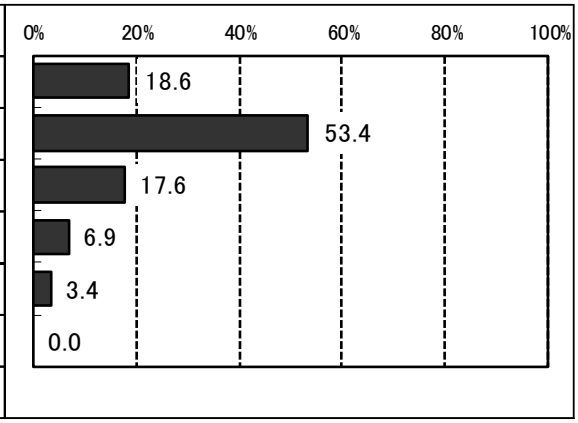


「ICT機器の導入を見送った」が66.7%で最も多く、次いで「介護ロボットの導入を見送った」が33.3%、「自費で希望するICT機器を導入した（導入予定）」が22.2%となっています。

問6　医療と介護の連携について

（1）医療と介護の連携や、在宅医療推進のための環境づくりを進めるにあたり、医療機関と介護サービス事業者などの連携は取れていますか。（1つ選択）

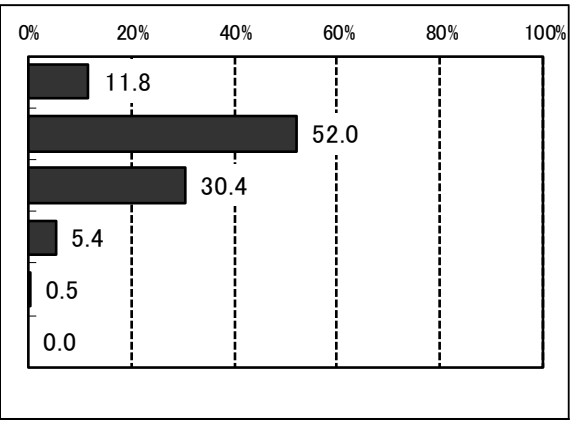
区分	
円滑に連携が取れている	（n=38）
ある程度連携が取れている	（n=109）
どちらともいえない	（n=36）
あまり連携が取れていない	（n=14）
ほとんど連携が取れていない	（n=7）
不明・無回答	（n=0）
全体	（n=204）



「ある程度連携が取れている」が 53.4%で最も多く、次いで「円滑に連携が取れている」が18.6%、「どちらともいえない」が17.6%となっています。

（２）医療と介護の連携について、現状をどのように感じていますか。（１つ選択）

区分	
十分満足	(n=24)
まあ満足	(n=106)
わからない	(n=62)
やや不満	(n=11)
不満	(n=1)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=204)

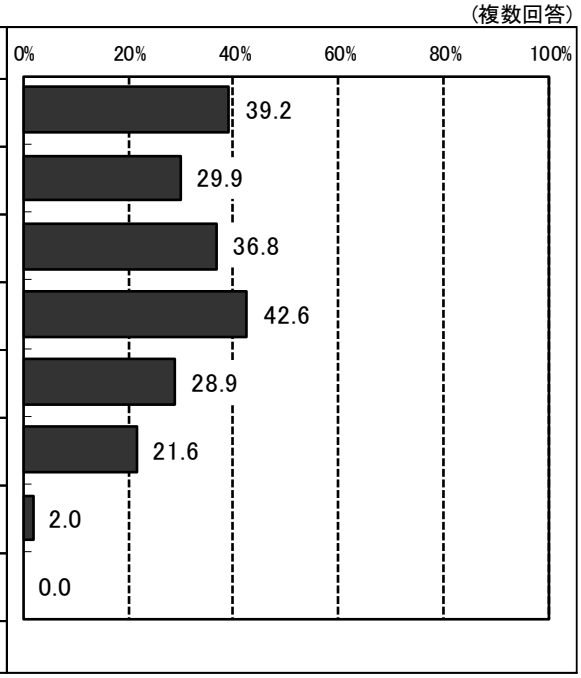


「まあ満足」が 52.0%で最も多く、次いで「わからない」が 30.4%、「十分満足」が 11.8%となっています。

（3）今後、医療と介護の連携を進めるためには何が必要だと思いますか。（あてはまるものすべて選択）

（複数回答）

区分	
事例検討会、研修会を通じた「顔の見える関係」づくり	（n=80）
定例の連携会議	（n=61）
ICTを活用した連携ネットワークによるタイムリーな情報のやりとり	（n=75）
医療・介護の知識や制度、各職種の専門性の相互理解のための研修	（n=87）
多職種をコーディネートできる人材の育成	（n=59）
行政のリーダーシップ	（n=44）
その他	（n=4）
不明・無回答	（n=0）
全体	（n=204）

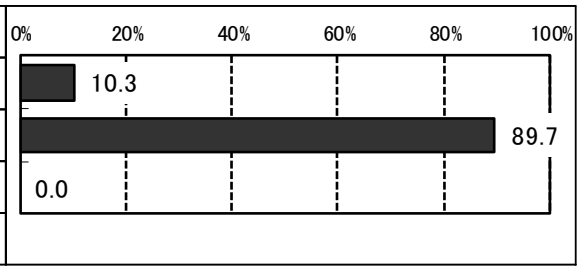


「医療・介護の知識や制度、各職種の専門性の相互理解のための研修」が 42.6%で最も多く、次いで「事例検討会、研修会を通じた「顔の見える関係」づくり」が 39.2%、「ICT を活用した連携ネットワークによるタイムリーな情報のやりとり」が 36.8%となっています。

問７　介護予防など、地域への貢献について

（１）地域住民への介護予防の普及啓発や社会貢献として、住民主体の自主グループに貴施設内の会議室等の場所を提供していますか。（１つ選択）

区分	
提供している	(n=21)
提供していない	(n=183)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=204)

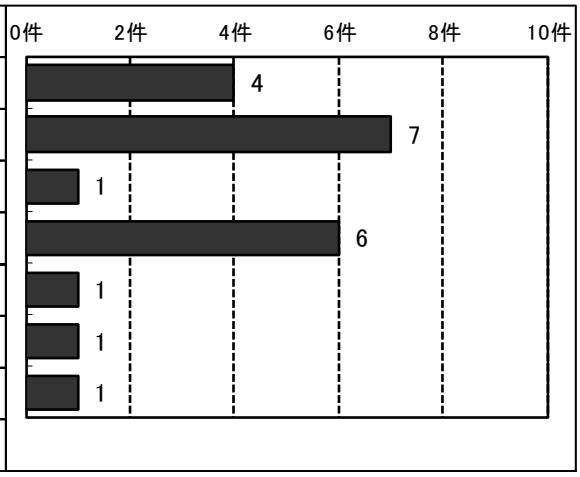


「提供していない」が 89.7%、「提供している」が 10.3%となっています。

（１）で「１．提供している」と答えた方におうかがいします。

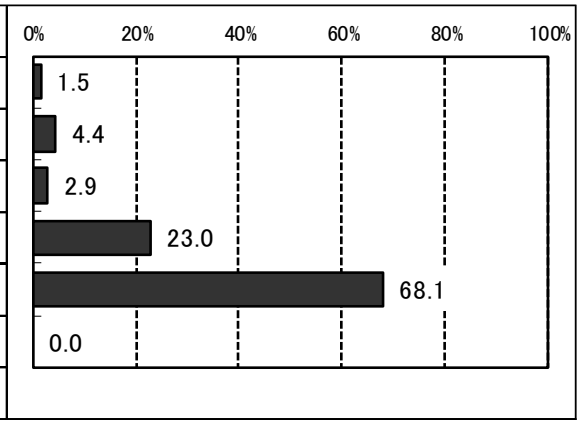
■提供頻度（自由記述）

区分	
週に2～3回	(n=4)
週に1回	(n=7)
月に2回	(n=1)
月に1回	(n=6)
3ヶ月に1回	(n=1)
半年に1回	(n=1)
年1回	(n=1)
全体	(n=21)



（２）今後、住民主体の自主グループに貴施設内の会議室等の場所を提供することは可能ですか。（１つ選択）

区分	
週2回以上提供可能	(n=3)
週1回程度なら提供可能	(n=9)
月2回(2週に1回)程度なら可能	(n=6)
月1回程度なら可能	(n=47)
提供することは難しい	(n=139)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=204)

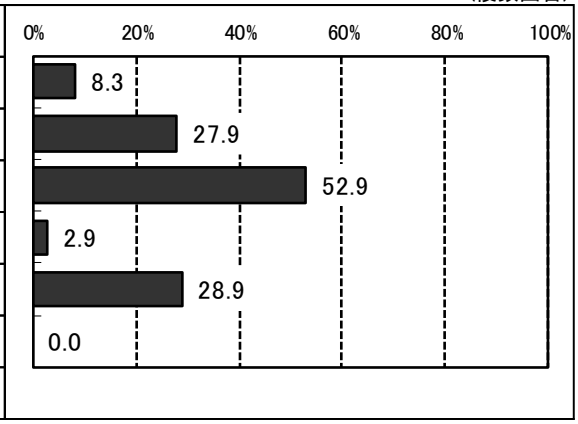


「提供することは難しい」が 68.1%で最も多く、次いで「月 1 回程度なら可能」が 23.0%、「週 1 回程度なら提供可能」が 4.4%となっています。

（3）その他、施設として地域貢献として実施していることや、できそうなことはありますか。
（あてはまるものすべて選択）

（複数回答）

区分	
単発の地域事業への送迎の協力	（n=17）
介護に関する教室や相談会の開催	（n=57）
地域の催しへの協力	（n=108）
その他	（n=6）
特にない	（n=59）
不明・無回答	（n=0）
全体	（n=204）



「地域の催しへの協力」が 52.9%で最も多く、次いで「特にない」が 28.9%、「介護に関する教室や相談会の開催」が 27.9%となっています。

問８　施設の稼働状況について

（１）運営しているサービスにつきまして、令和７年度（令和７年４月１日から令和７年 12 月 31 日まで）における平均的な月間の稼働状況をお答えください。

		利用者（入所者）数	定員数
介護老人福祉施設入所者生活介護	合計	749	890
（ｎ＝10）	平均	93.6	89.0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	合計	157	188
（ｎ＝７）	平均	26.2	26.9
介護老人保健施設	合計	190	382
（ｎ＝３）	平均	95.0	127.3
認知症対応型共同生活介護	合計	126	131
（ｎ＝７）	平均	18.0	18.7
通所介護	合計	2057	1782
（ｎ＝19）	平均	114.3	93.8
地域密着型通所介護	合計	1260	512
（ｎ＝21）	平均	66.3	24.4
認知症対応型通所介護	合計	202	58
（ｎ＝４）	平均	50.5	14.5

各施設の稼働状況については上記のとおりです。

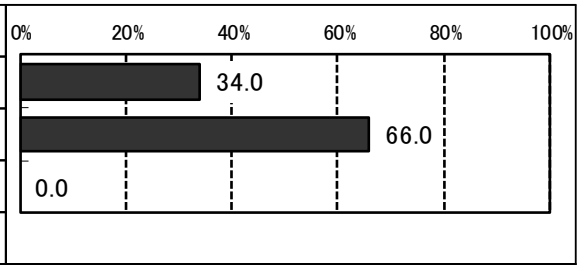
第３章　介護保険サービス事業所従業員調査結果

問１　あなた自身について

（１）あなた御自身について、御回答ください。

①性別（１つ選択）

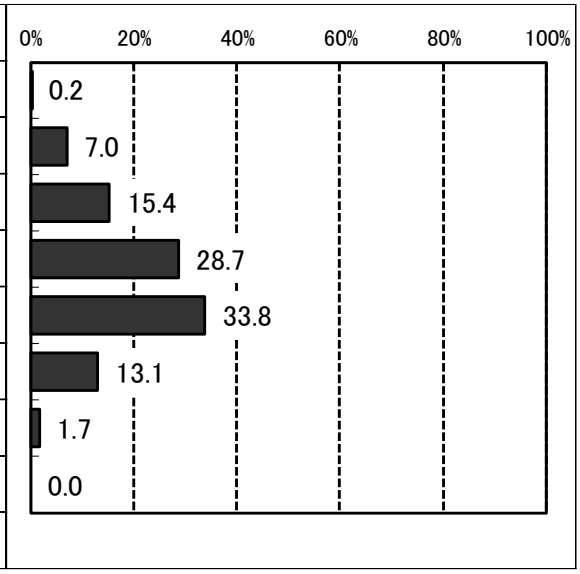
区分	
男性	(n=179)
女性	(n=347)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=526)



「女性」が 66.0%、「男性」が 34.0%となっています。

②年齢（１つ選択）

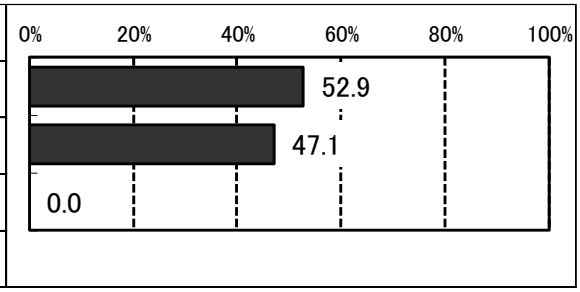
区分	
20歳未満	(n=1)
20歳代	(n=37)
30歳代	(n=81)
40歳代	(n=151)
50歳代	(n=178)
60歳代	(n=69)
70歳以上	(n=9)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=526)



「50 歳代」が 33.8%で最も多く、次いで「40 歳代」が 28.7%、「30 歳代」が 15.4%となっています。

③居住地（１つ選択）

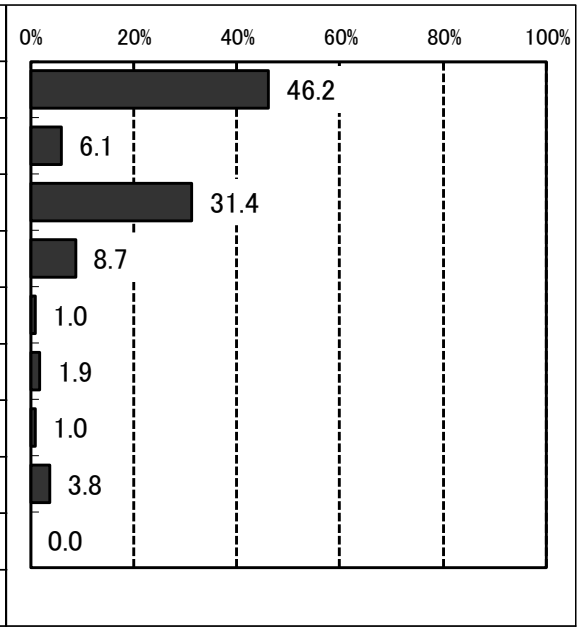
区分	
吹田市内	(n=278)
その他の市町村	(n=248)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=526)



「吹田市内」が 52.9%、「その他の市町村」が 47.1%となっています。

④事業所の法人種類（１つ選択）

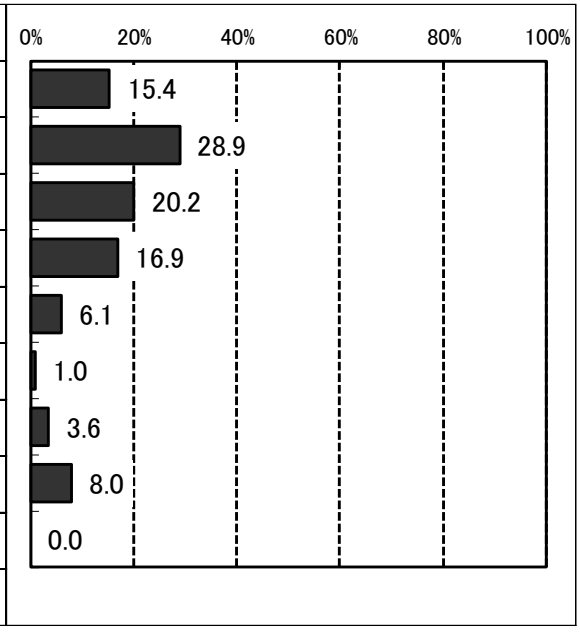
区分	
株式会社	(n=243)
有限会社等	(n=32)
社会福祉法人	(n=165)
医療法人	(n=46)
NPO(特定非営利活動法人)	(n=5)
社団法人･財団法人	(n=10)
協同組合(農協、生協)	(n=5)
その他	(n=20)
不明･無回答	(n=0)
全体	(n=526)



「株式会社」が 46.2%で最も多く、次いで「社会福祉法人」が 31.4%、「医療法人」が 8.7%となっています。

⑤事業所の従業員規模（１つ選択）

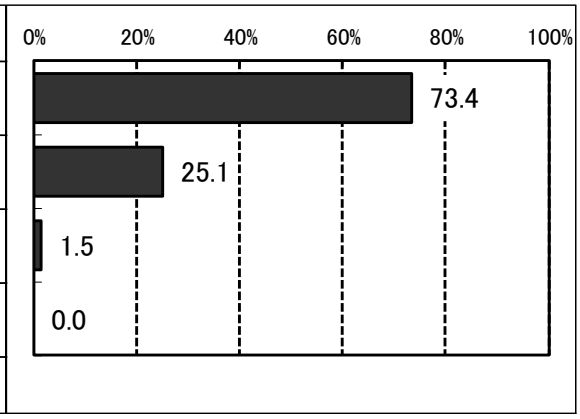
区分	
５人以下	(n=81)
６～19人以下	(n=152)
20～49人以下	(n=106)
50～99人以下	(n=89)
100～299人以下	(n=32)
300～499人以下	(n=5)
500人以上	(n=19)
わからない	(n=42)
不明･無回答	(n=0)
全体	(n=526)



「６～19人以下」が28.9%で最も多く、次いで「20～49人以下」が20.2%、「50～99人以下」が16.9%となっています。

⑥雇用形態（１つ選択）

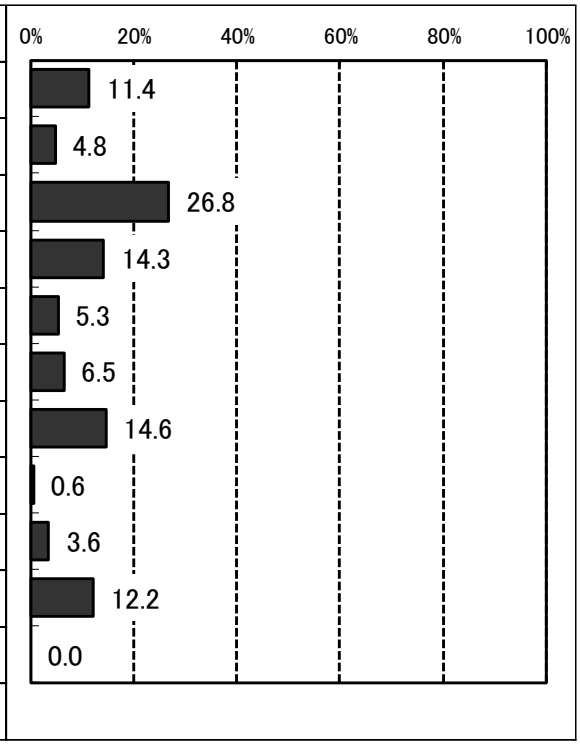
区分	
正規雇用	(n=386)
非正規雇用(パートタイマー･契約社員等。派遣労働者は除く。)	(n=132)
その他	(n=8)
不明･無回答	(n=0)
全体	(n=526)



「正規雇用」が 73.4%で最も多く、次いで「非正規雇用（パートタイマー・契約社員等。派遣労働者は除く。）」が 25.1%、「その他」が 1.5%となっています。

（２）あなたの主な仕事（職種）は次のうちどれにあてはまりますか。（１つ選択）

区分	
訪問介護員	(n=60)
サービス提供責任者	(n=25)
介護職員	(n=141)
看護職員	(n=75)
生活相談員･支援相談員	(n=28)
PT･OT･ST等	(n=34)
介護支援専門員(ケアマネジャー)	(n=77)
介護助手	(n=3)
福祉用具専門相談員	(n=19)
その他(管理者･医師･事務職員等)	(n=64)
不明･無回答	(n=0)
全体	(n=526)



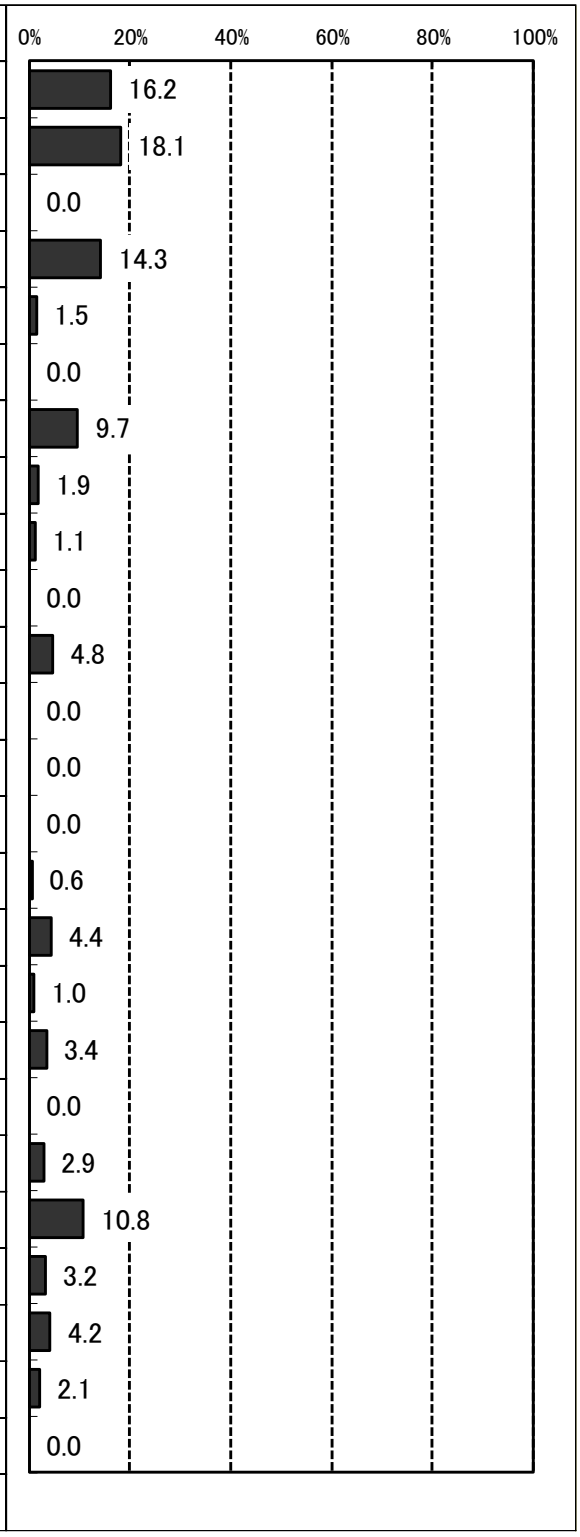
「介護職員」が 26.8%で最も多く、次いで「介護支援専門員（ケアマネジャー）」が 14.6%、「看護職員」が 14.3%となっています。

		(n)	問1(1)雇用形態			
			正規雇用	非正規雇用(パートタイマー・契約社員等。派遣労働者は除く。)	その他	不明・無回答
全体		526	73.4	25.1	1.5	0.0
問1(2)主な仕事(職種)	訪問介護員	60	45.0	50.0	5.0	0.0
	サービス提供責任者	25	100.0	0.0	0.0	0.0
	介護職員	141	61.7	36.2	2.1	0.0
	看護職員	75	74.7	25.3	0.0	0.0
	生活相談員・支援相談員	28	96.4	3.6	0.0	0.0
	PT・OT・ST 等	34	91.2	8.8	0.0	0.0
	介護支援専門員(ケアマネジャー)	77	89.6	10.4	0.0	0.0
	介護助手	3	33.3	66.7	0.0	0.0
	福祉用具専門相談員	19	78.9	15.8	5.3	0.0
	その他(管理者・医師・事務職員等)	64	75.0	23.4	1.6	0.0

雇用形態を主な仕事（職種）別にみると、ほとんどの仕事（職種）で「正規雇用」が最も多くなっています。

（3）あなたが主として働いている介護保険サービスは何ですか。（主なものを１つ選択）

区分	
居宅介護支援	(n=85)
訪問介護	(n=95)
訪問入浴介護	(n=0)
訪問看護	(n=75)
訪問リハビリテーション	(n=8)
居宅療養管理指導	(n=0)
通所介護	(n=51)
通所リハビリテーション	(n=10)
短期入所生活介護	(n=6)
短期入所療養介護	(n=0)
特定施設入居者生活介護	(n=25)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(n=0)
夜間対応型訪問介護	(n=0)
認知症対応型通所介護	(n=0)
小規模多機能型居宅介護	(n=3)
認知症対応型共同生活介護	(n=23)
地域密着型特定施設入居者生活介護	(n=5)
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	(n=18)
看護小規模多機能型居宅介護	(n=0)
地域密着型通所介護	(n=15)
介護老人福祉施設	(n=57)
介護老人保健施設	(n=17)
福祉用具貸与・販売	(n=22)
総合事業（訪問型サービス・通所型サービス等）	(n=11)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=526)

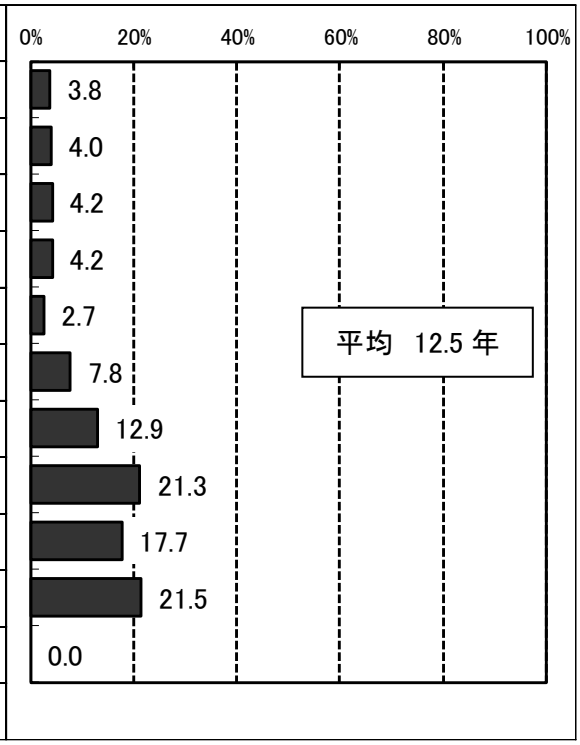


「訪問介護」が 18.1%で最も多く、次いで「居宅介護支援」が 16.2%、「訪問看護」が 14.3%となっています。

（４）（２）で選択した主な仕事（職種）の経験年数を御記入ください。ほかの法人での経験年数も含めて御記入ください。また、今働いている事業所での勤続年数を御記入ください。

①経験年数

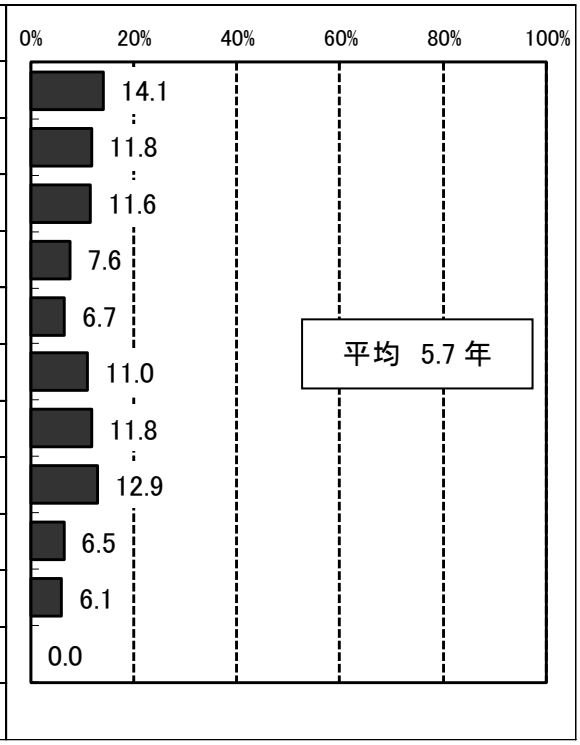
区分	
１年未満	(n=20)
１年以上２年未満	(n=21)
２年以上３年未満	(n=22)
３年以上４年未満	(n=22)
４年以上５年未満	(n=14)
５年以上７年未満	(n=41)
７年以上10年未満	(n=68)
10年以上15年未満	(n=112)
15年以上20年未満	(n=93)
20年以上	(n=113)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=526)



「20 年以上」が 21.5%で最も多く、次いで「10 年以上 15 年未満」が 21.3%、「15 年以上 20 年未満」が 17.7%となっています。平均 12.5 年となっています。

②勤続年数

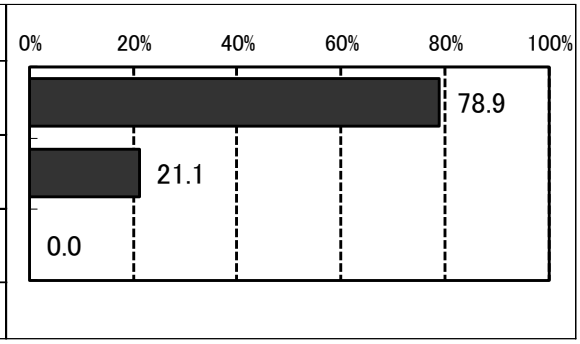
区分	
１年未満	(n=74)
１年以上２年未満	(n=62)
２年以上３年未満	(n=61)
３年以上４年未満	(n=40)
４年以上５年未満	(n=35)
５年以上７年未満	(n=58)
７年以上10年未満	(n=62)
10年以上15年未満	(n=68)
15年以上20年未満	(n=34)
20年以上	(n=32)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=526)



「１年未満」が 14.1%で最も多く、次いで「10 年以上 15 年未満」が 12.9%、「１年以上２年未満」と「７年以上 10 年未満」が、ともに 11.8%となっています。平均 5.7 年となっています。

（５）職歴について伺います。学校卒業後、現在の仕事以外に収入を伴う仕事をしたことがありますか。（１つ選択）

区分	
学校卒業後、現在の仕事以外に収入を伴う仕事をしたことがある	(n=415)
学校卒業後、現在の仕事以外に収入を伴う仕事をしたことはない	(n=111)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=526)



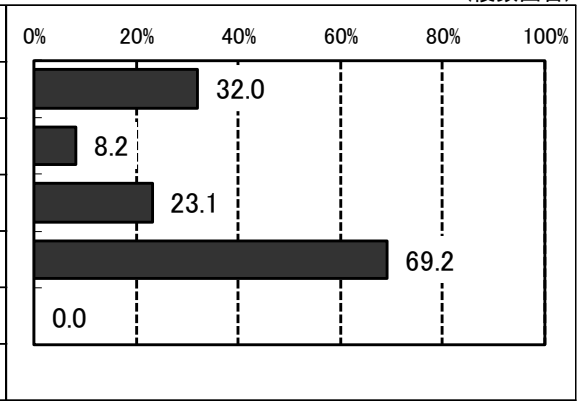
「学校卒業後、現在の仕事以外に収入を伴う仕事をしたことがある」が 78.9%、「学校卒業後、現在の仕事以外に収入を伴う仕事をしたことはない」が 21.1%となっています。

（５）で「１」と答えた方におうかがいします。

（６）これまでの勤務先で経験した仕事内容は次のうちどれにあてはまりますか。
（あてはまるものすべて選択）

（複数回答）

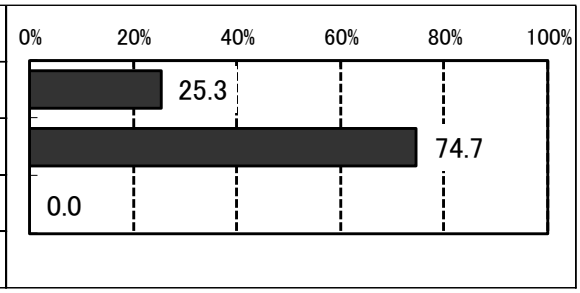
区分	
介護関係の仕事	(n=133)
介護以外の福祉関係の仕事	(n=34)
医療関係の仕事	(n=96)
介護・福祉・医療関係以外の仕事	(n=287)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=415)



「介護・福祉・医療関係以外の仕事」が 69.2%で最も多く、次いで「介護関係の仕事」が32.0%、「医療関係の仕事」が23.1%となっています。

（７）現在の職場で、深夜勤務（夜１０時～朝５時）はありますか。（１つ選択）

区分	
ある	(n=133)
ない	(n=393)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=526)

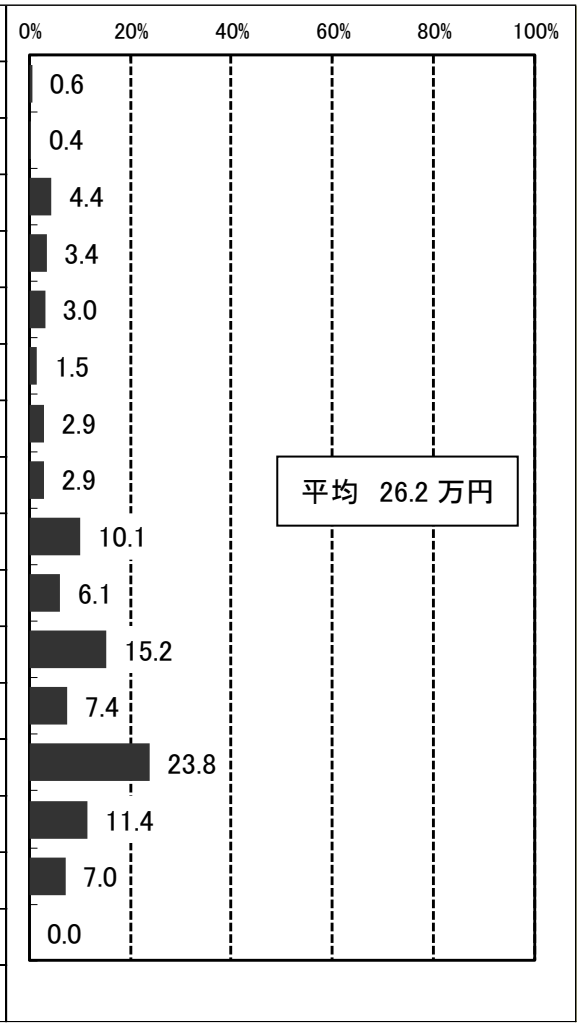


「ない」が74.7%、「ある」が25.3%となっています。

（８）賃金についておうかがいします。

（８）-１　あなたの通常月の税込み月収はどのくらいですか。

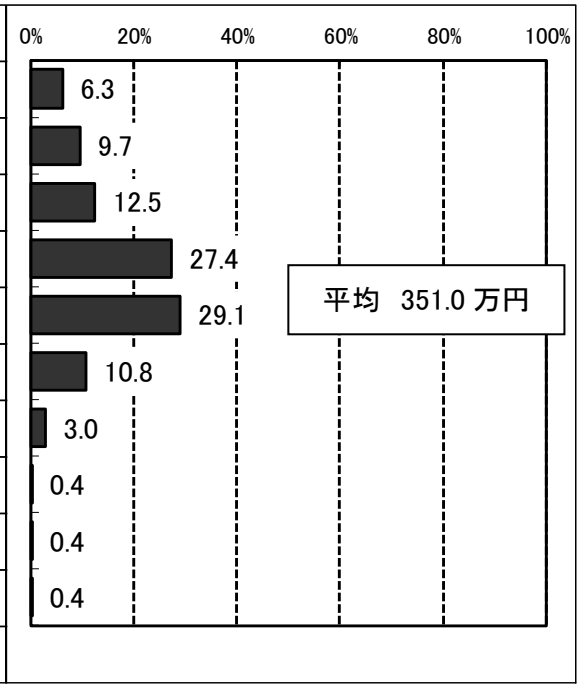
区分	
3万円未満	(n=3)
3万円以上5万円未満	(n=2)
5万円以上8万円未満	(n=23)
8万円以上10万円未満	(n=18)
10万円以上13万円未満	(n=16)
13万円以上15万円未満	(n=8)
15万円以上18万円未満	(n=15)
18万円以上20万円未満	(n=15)
20万円以上23万円未満	(n=53)
23万円以上25万円未満	(n=32)
25万円以上28万円未満	(n=80)
28万円以上30万円未満	(n=39)
30万円以上35万円未満	(n=125)
35万円以上40万円未満	(n=60)
40万円以上	(n=37)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=526)



「30 万円以上 35 万円未満」が 23.8%で最も多く、次いで「25 万円以上 28 万円未満」が 15.2%、「35 万円以上 40 万円未満」が 11.4%となっています。平均 26.2 万円となっています。

（８）-２　あなたの令和７年の年収（万円単位、千円以下切り捨て）はどのくらいですか。

区分	
100万未満	(n=33)
100～200万未満	(n=51)
200～300万未満	(n=66)
300～400万未満	(n=144)
400～500万未満	(n=153)
500～600万未満	(n=57)
600～700万未満	(n=16)
700～800万未満	(n=2)
800～900万未満	(n=2)
不明・無回答	(n=2)
全体	(n=526)

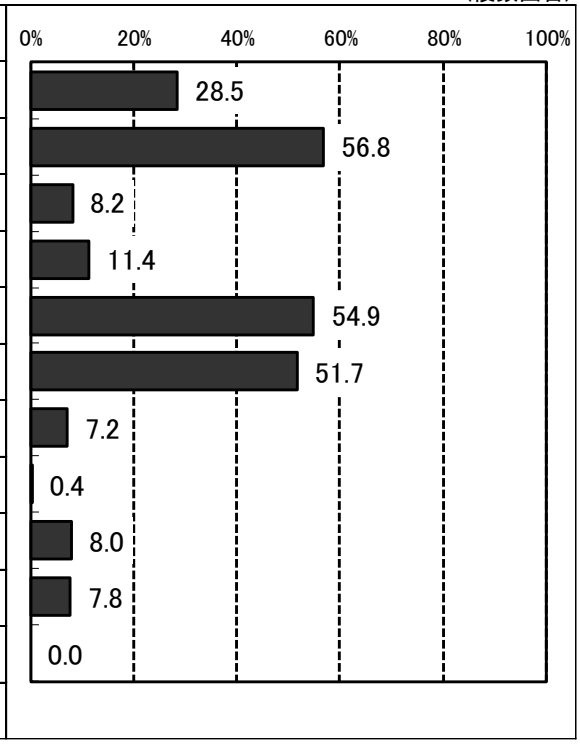


「400～500 万未満」が 29.1%で最も多く、次いで「300～400 万未満」が 27.4%、「200～300 万未満」が 12.5%となっています。平均 351.0 万円となっています。

（９）以下の手当の中で、あなたが支給されているものはありますか。（あてはまるものすべて選択）

（複数回答）

区分	
役職手当	(n=150)
通勤手当	(n=299)
家族手当(扶養手当・児童手当など)	(n=43)
住宅手当	(n=60)
資格手当	(n=289)
処遇改善手当	(n=272)
地域手当	(n=38)
奨学金の返済に対する補助	(n=2)
その他	(n=42)
特になし	(n=41)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=526)

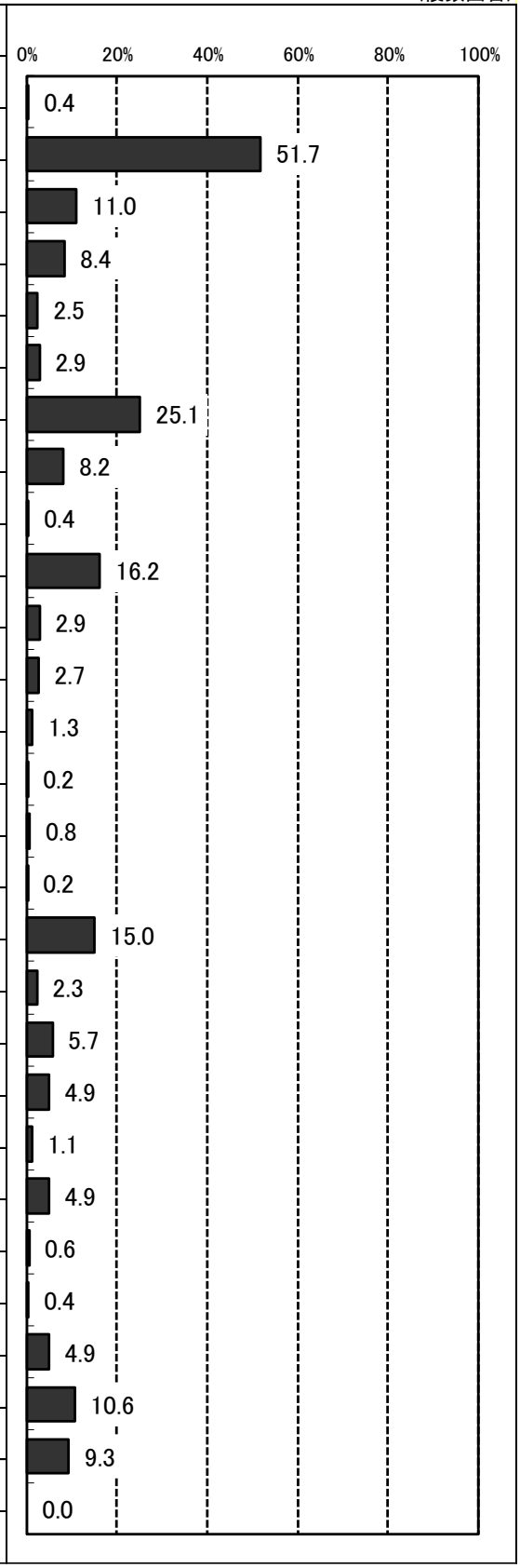


「通勤手当」が 56.8%で最も多く、次いで「資格手当」が 54.9%、「処遇改善手当」が 51.7%となっています。

（10）以下の資格の中で、あなたが持っているものはありますか。（あてはまるものすべて選択）

（複数回答）

区分	
認定介護福祉士	(n=2)
介護福祉士	(n=272)
介護福祉士実務者研修	(n=58)
介護職員初任者研修	(n=44)
介護職員基礎研修	(n=13)
ホームヘルパー1級	(n=15)
ホームヘルパー2級	(n=132)
主任介護支援専門員（主任ケアマネジャー）	(n=43)
認定ケアマネジャー	(n=2)
介護支援専門員（ケアマネジャー）	(n=85)
認知症介護基礎研修	(n=15)
認知症介護実践者研修	(n=14)
認知症介護実践リーダー研修	(n=7)
認知症介護指導者養成研修	(n=1)
認知症ケア専門士	(n=4)
認定看護師・専門看護師	(n=1)
看護師・准看護師	(n=79)
保健師	(n=12)
PT・OT・ST	(n=30)
社会福祉士	(n=26)
精神保健福祉士	(n=6)
福祉用具専門相談員	(n=26)
福祉用具プランナー	(n=3)
福祉用具選定士	(n=2)
福祉住環境コーディネーター	(n=26)
喀痰吸引等研修	(n=56)
どれも持っていない	(n=49)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=526)

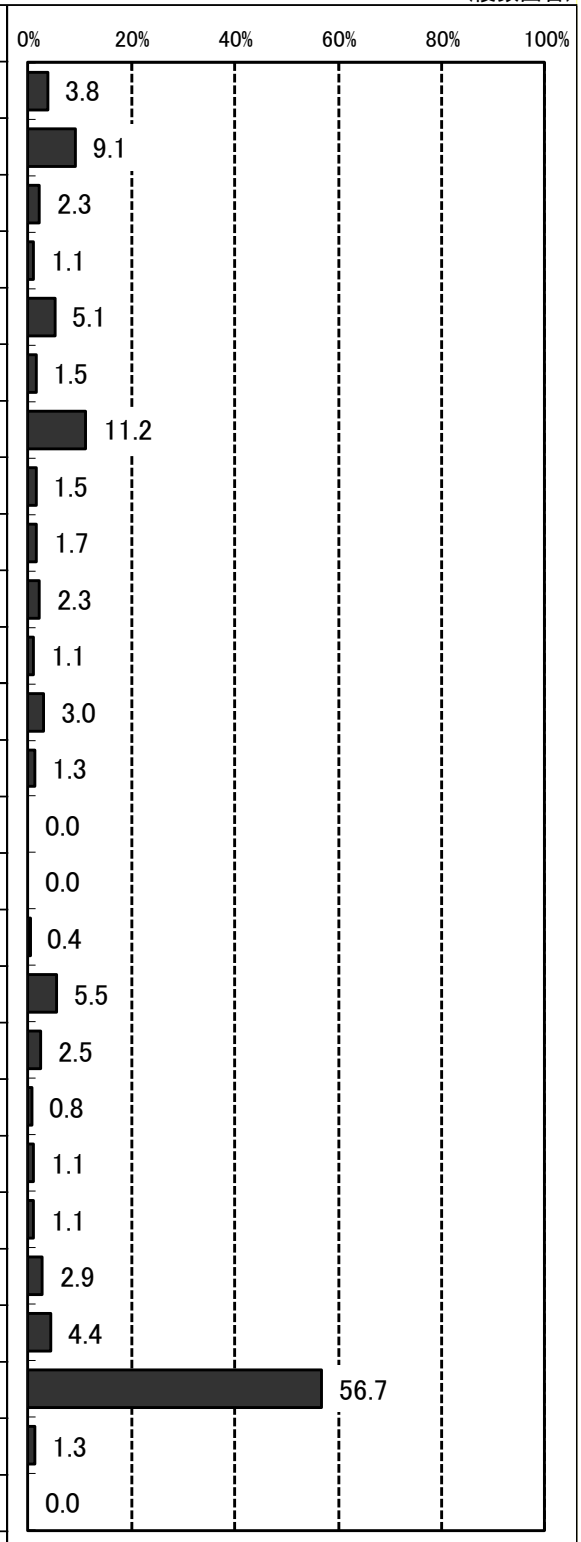


「介護福祉士」が 51.7%で最も多く、次いで「ホームヘルパー２級」が 25.1%、「介護支援専門員（ケアマネジャー）」が 16.2%となっています。

（11）以下の資格の中で、あなたが今後取得したいと思うものはありますか。
（あてはまるものすべて選択）

（複数回答）

区分	
認定介護福祉士	(n=20)
介護福祉士	(n=48)
介護福祉士実務者研修	(n=12)
介護職員初任者研修	(n=6)
主任介護支援専門員（主任ケアマネジャー）	(n=27)
認定ケアマネジャー	(n=8)
介護支援専門員（ケアマネジャー）	(n=59)
認知症介護基礎研修	(n=8)
認知症介護実践者研修	(n=9)
認知症介護実践リーダー研修	(n=12)
認知症介護指導者養成研修	(n=6)
認知症ケア専門士	(n=16)
認定看護師・専門看護師	(n=7)
看護師・准看護師	(n=0)
保健師	(n=0)
PT・OT・ST	(n=2)
社会福祉士	(n=29)
精神保健福祉士	(n=13)
福祉用具専門相談員	(n=4)
福祉用具プランナー	(n=6)
福祉用具選定士	(n=6)
福祉住環境コーディネーター	(n=15)
喀痰吸引等研修	(n=23)
特にない	(n=298)
その他	(n=7)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=526)

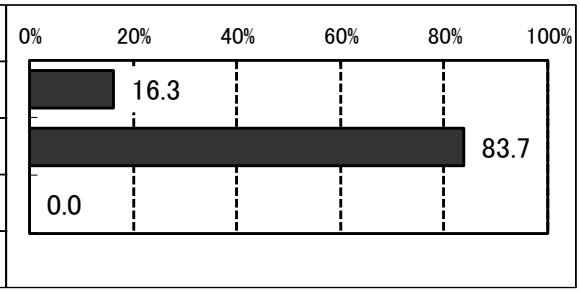


「特にない」が 56.7%で最も多く、次いで「介護支援専門員（ケアマネジャー）」が 11.2%、「介護福祉士」が 9.1%となっています。

（２）で、主な仕事（職種）を「7.介護支援専門員（ケアマネジャー）」と答えていない方におうかがいします。

（12）現在持っている資格にかかわらず、今後ケアマネジャーとして働いてみたいと思いますか。
（１つ選択）

区分	
はい	(n=73)
いいえ	(n=376)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=449)



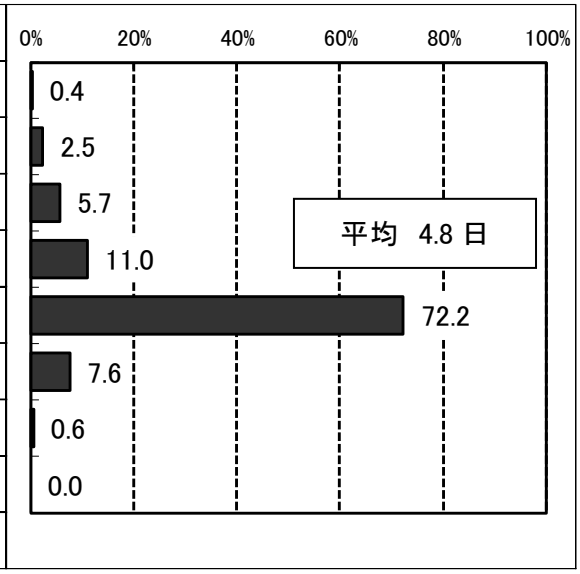
「いいえ」が 83.7%、「はい」が 16.3%となっています。

問２　働き方やあなたのお考え等について

（１）あなたが働く職場での通常の１週間（月曜日～日曜日まで）に働く日数及び時間数をお答えください。週によって日数や時間数が異なる場合は、一番多いパターンを回答してください。

①週あたりの勤務日数（数値を記入）

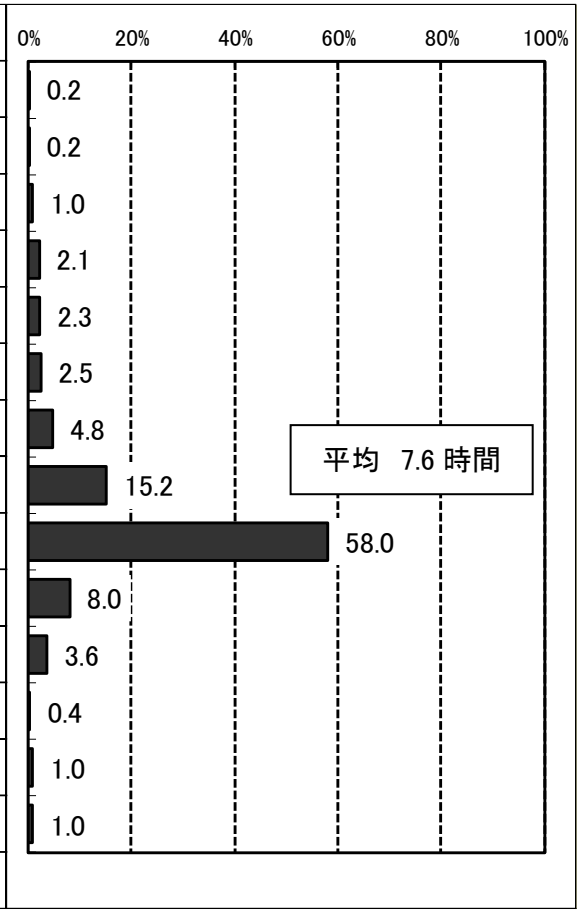
区分	
１日	(n=2)
２日	(n=13)
３日	(n=30)
４日	(n=58)
５日	(n=380)
６日	(n=40)
７日	(n=3)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=526)



「５日」が 72.2%で最も多く、次いで「４日」が 11.0%、「６日」が 7.6%となっています。平均 4.8 日となっています。

②１日あたりの勤務時間（数値を記入）

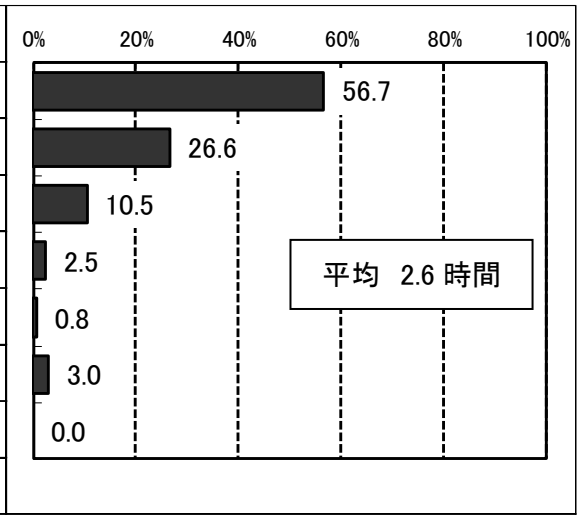
区分	
１時間未満	(n=1)
1時間以上2時間未満	(n=1)
2時間以上3時間未満	(n=5)
3時間以上4時間未満	(n=11)
4時間以上5時間未満	(n=12)
5時間以上6時間未満	(n=13)
6時間以上7時間未満	(n=25)
7時間以上8時間未満	(n=80)
8時間以上9時間未満	(n=305)
9時間以上10時間未満	(n=42)
10時間以上11時間未満	(n=19)
11時間以上12時間未満	(n=2)
12時間以上	(n=5)
不明・無回答	(n=5)
全体	(n=526)



「8 時間以上 9 時間未満」が 58.0%で最も多く、次いで「7 時間以上 8 時間未満」が 15.2%、「9 時間以上 10 時間未満」が 8.0%となっています。平均 7.6 時間となっています。

③うち１週間の残業時間（数値を記入）

区分	
残業なし	(n=298)
５時間未満	(n=140)
５時間以上10時間未満	(n=55)
10時間以上15時間未満	(n=13)
15時間以上20時間未満	(n=4)
20時間以上	(n=16)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=526)

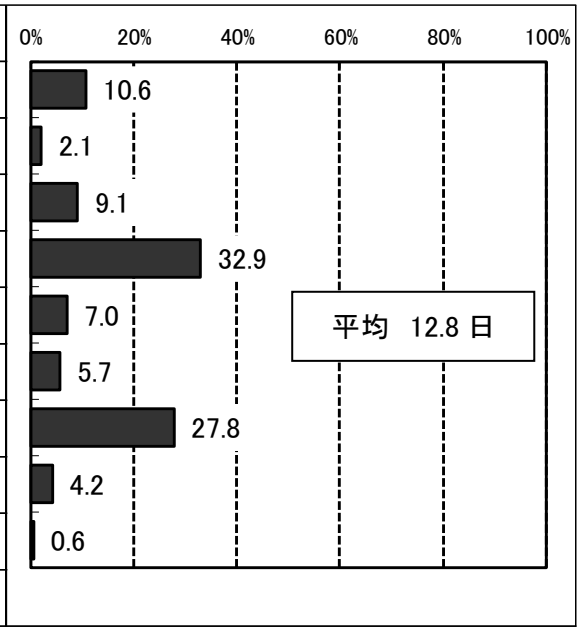


「残業なし」が 56.7%で最も多く、次いで「５時間未満」が 26.6%、「５時間以上 10 時間未満」が 10.5%となっています。平均 2.6 時間となっています。

（２）直近１年間に付与された年次有給休暇の日数（繰り越し日数を除く）及び取得日数（消化日数）を御記入ください。なお、各日数に該当がない場合は、「０日」と御記入ください。

①新規付与日数

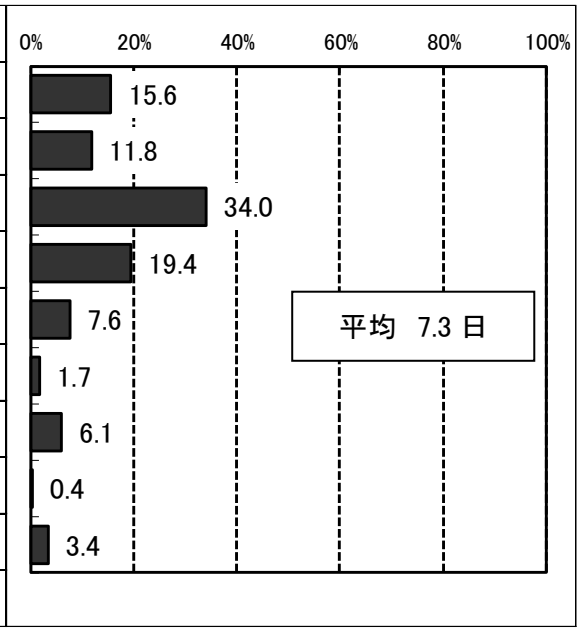
区分	
０日	(n=56)
１～４日	(n=11)
５～９日	(n=48)
10～12日	(n=173)
13～15日	(n=37)
16～19日	(n=30)
20日	(n=146)
21日以上	(n=22)
不明・無回答	(n=3)
全体	(n=526)



「10～12 日」が 32.9%で最も多く、次いで「20 日」が 27.8%、「０日」が 10.6%となっています。平均 12.8 日となっています。

②取得日数

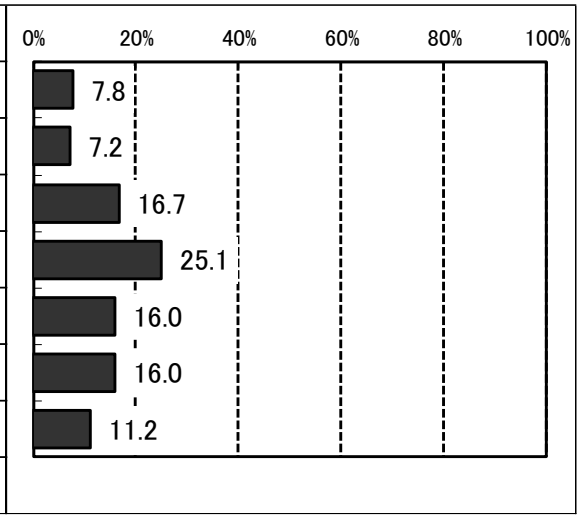
区分	
０日	(n=82)
１～４日	(n=62)
５～９日	(n=179)
10～12日	(n=102)
13～15日	(n=40)
16～19日	(n=9)
20日	(n=32)
21日以上	(n=2)
不明・無回答	(n=18)
全体	(n=526)



「５～９日」が 34.0%で最も多く、次いで「10～12 日」が 19.4%、「０日」が 15.6%となっています。平均 7.3 日となっています。

【参考】有給取得率

区分	
0%	(n=41)
0.1%以上25%未満	(n=38)
25%以上50%未満	(n=88)
50%以上75%未満	(n=132)
75%以上100%未満	(n=84)
100%	(n=84)
不明・無回答	(n=59)
全体	(n=526)

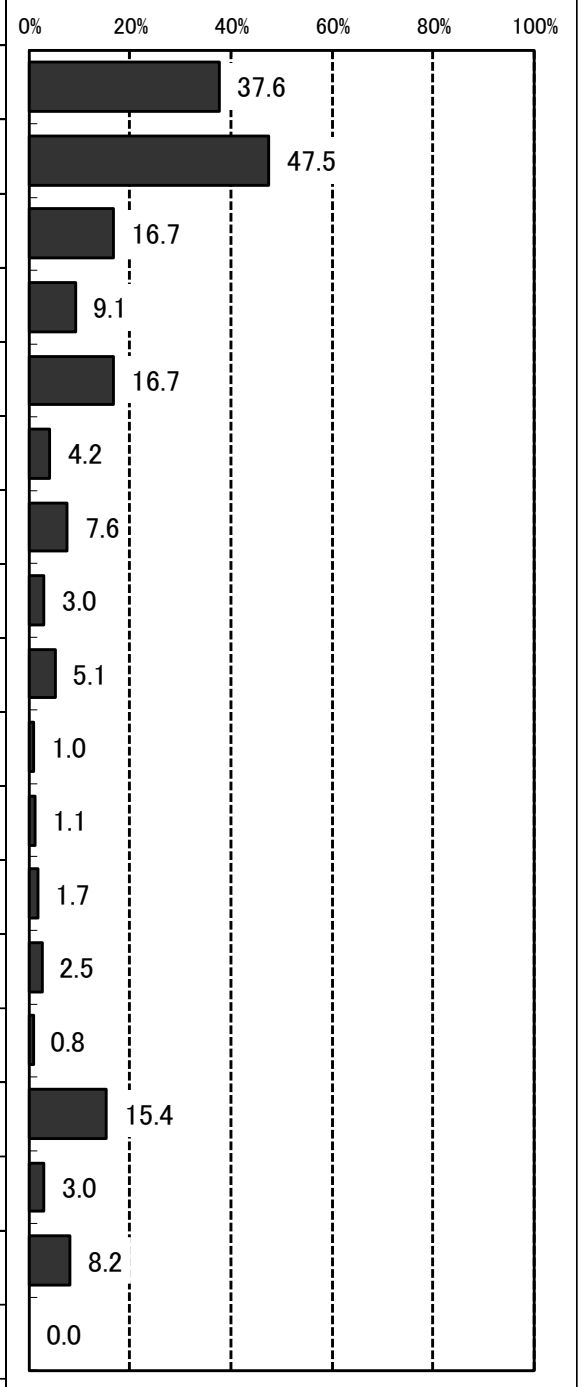


「50%以上 75%未満」が 25.1%で最も多く、次いで「25%以上 50%未満」が 16.7%、「75%以上 100%未満」と「100%」が、ともに 16.0%となっています。

（３）あなたが年次有給休暇を取り残すのはどのような理由からですか。（あてはまるものすべて選択）

（複数回答）

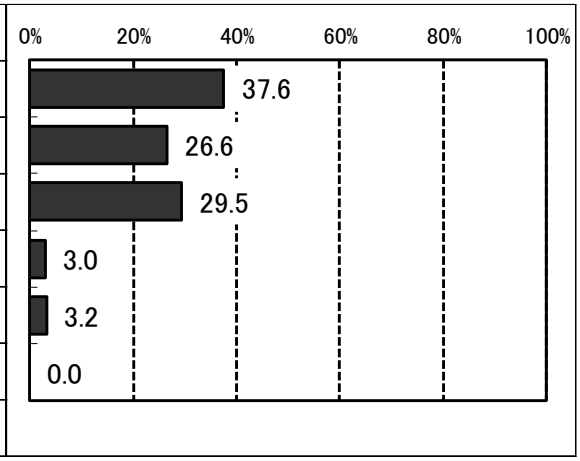
区分	
病気のために残しておく必要があるから	(n=198)
急な用事のために残しておく必要があるから	(n=250)
仕事の量が多すぎて休んでいる余裕がないから	(n=88)
休みの間仕事を引き継いでくれる人がいないから	(n=48)
休むと職場の他の人に迷惑になるから	(n=88)
職場の周囲の人が取らないので年休を取りにくいから	(n=22)
現在の休暇日数で十分だから	(n=40)
休んでもすることがないから	(n=16)
子どもの学校や部活動の都合で休みたい時期と、休める時期が合わないから	(n=27)
配偶者や友人と休みの時期が合わないから	(n=5)
交通費や宿泊費、レジャーなどにお金がかかるから	(n=6)
休むと仕事から取り残されるような気がするから	(n=9)
上司がいい顔をしないから	(n=13)
勤務評価等への影響が心配だから	(n=4)
特にない	(n=81)
その他	(n=16)
直近１年間に付与された年次有給休暇は、すべて取得(消化)した	(n=43)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=526)



「急な用事のために残しておく必要があるから」が 47.5%で最も多く、次いで「病気のために残しておく必要があるから」が 37.6%、「仕事の量が多すぎて休んでいる余裕がないから」と「休むと職場の他の人に迷惑になるから」が、ともに 16.7%となっています。

（４）あなたの勤務先は、年次有給休暇の取得促進に積極的ですか。（１つ選択）

区分	
積極的である	(n=198)
やや積極的である	(n=140)
どちらともいえない	(n=155)
やや消極的である	(n=16)
消極的である	(n=17)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=526)

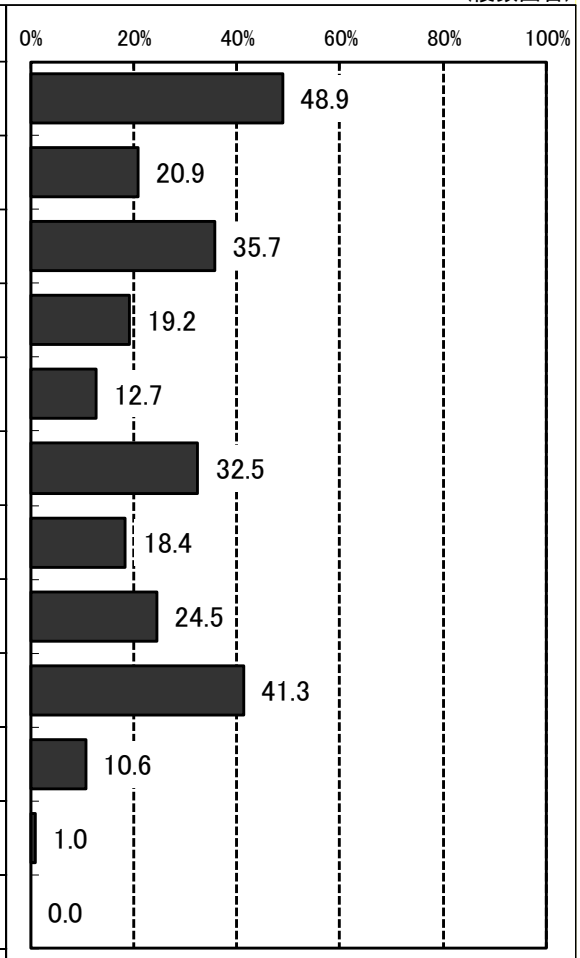


「積極的である」が 37.6%で最も多く、次いで「どちらともいえない」が 29.5%、「やや積極的である」が 26.6%となっています。

（５）過去１年間に職場で以下のような教育訓練を受けたことがありますか。
（あてはまるものすべて選択）

（複数回答）

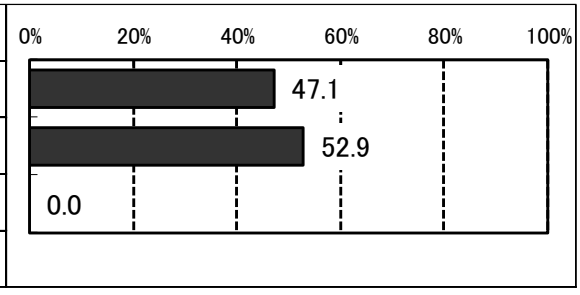
区分	
OJT（現場で仕事を進めながら）で業務に関する訓練・研修	（n=257）
OFF-JT（現場から離れて）で業務に関する訓練・研修	（n=110）
マナーに関する訓練・研修	（n=188）
マネジメントに関する訓練・研修	（n=101）
キャリアに関する訓練・研修	（n=67）
コミュニケーションに関する訓練・研修	（n=171）
業務効率化・品質改善に関する訓練・研修	（n=97）
健康・メンタルヘルスに関する研修	（n=129）
専門技能・知識に関する訓練・研修	（n=217）
職場で教育訓練を受けていない	（n=56）
その他	（n=5）
不明・無回答	（n=0）
全体	（n=526）



「OJT（現場で仕事を進めながら）で業務に関する訓練・研修」が 48.9%で最も多く、次いで「専門技能・知識に関する訓練・研修」が 41.3%、「マナーに関する訓練・研修」が 35.7%となっています。

（６）過去 1 年間に職場において、自分のキャリアに関して相談する機会がありましたか。（１つ選択）

区分	
あった	（n=248）
なかった	（n=278）
不明・無回答	（n=0）
全体	（n=526）

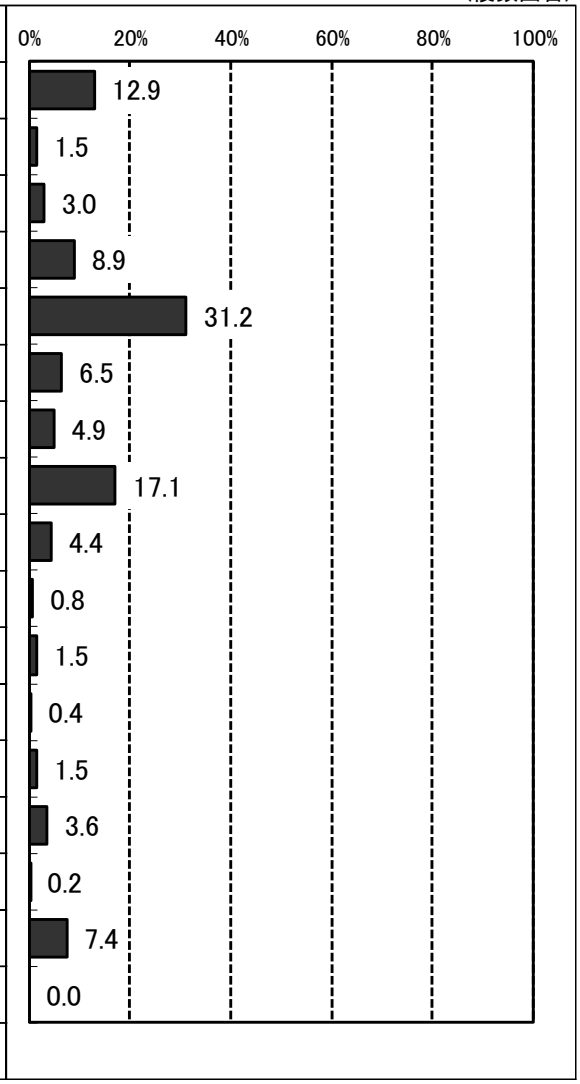


「なかった」が 52.9%、「あった」が 47.1%となっています。

（７）現在の法人に就職した主なきっかけは次のうちどれですか。（あてはまるものすべて選択）

（複数回答）

区分	
ハローワーク	(n=68)
福祉人材センター	(n=8)
学校・養成施設等での進路指導	(n=16)
民間の職業紹介	(n=47)
友人・知人からの紹介	(n=164)
求人・就職情報誌	(n=34)
折込チラシ、新聞・雑誌の広告	(n=26)
求人情報サイト	(n=90)
法人又は施設・事業所のホームページ	(n=23)
法人又は施設・事業所が発信するSNS	(n=4)
就職セミナー、採用説明会	(n=8)
職場体験、職場実習やボランティア	(n=2)
介護職員の養成のための講座・研修を通じて	(n=8)
施設・事業所からの就職の働きかけ	(n=19)
行政広報紙（市報すいた等）	(n=1)
その他	(n=39)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=526)

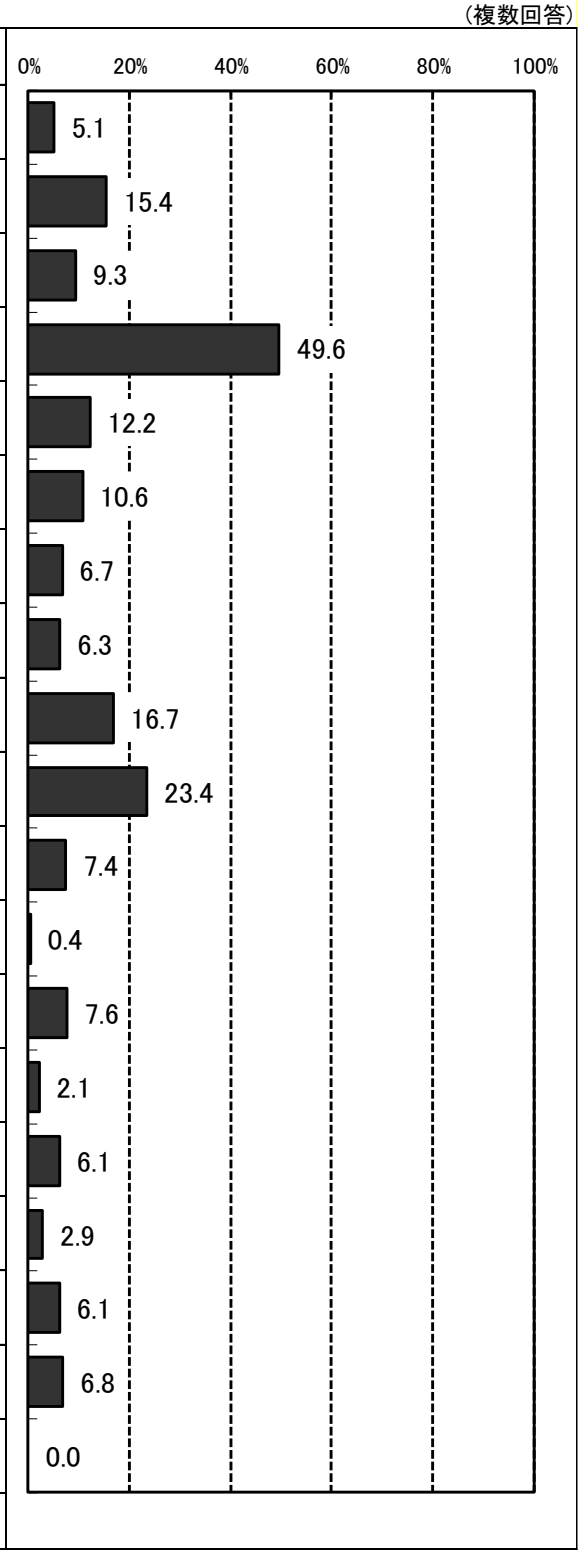


「友人・知人からの紹介」が31.2%で最も多く、次いで「求人情報サイト」が17.1%、「ハローワーク」が12.9%となっています。

（８）現在の法人に就職した理由は次のうちどれにあてはまりますか。（あてはまるものすべて選択）

（複数回答）

区分		
地元での評判が良いため	(n=27)	5.1
法人の方針や理念に共感したため	(n=81)	15.4
経営が健全で将来的に安定しているため	(n=49)	9.3
通勤が便利だから	(n=261)	49.6
賃金水準が比較的高いため	(n=64)	12.2
時間外労働が少ないため	(n=56)	10.6
有給休暇などの各種休暇の取得や勤務日時の変更をしやすいため	(n=35)	6.7
質の高い介護を学べそうだったため	(n=33)	6.3
自分のやりたい介護ができそうだったため	(n=88)	16.7
職場の人間関係がよさそうだったため	(n=123)	23.4
事業所の設備・環境が働きやすそうだったため	(n=39)	7.4
介護ロボット・ICT機器導入、業務改善等により業務負担の軽減を図っているため	(n=2)	0.4
仕事と育児や介護の両立の支援を充実させているため	(n=40)	7.6
事業所内でのキャリアアップの道筋を明確化しているため	(n=11)	2.1
能力や仕事ぶりを処遇に反映しているため	(n=32)	6.1
事業所内外での研修機会が充実しているため	(n=15)	2.9
その他	(n=32)	6.1
理由は特にない	(n=36)	6.8
不明・無回答	(n=0)	0.0
全体	(n=526)	

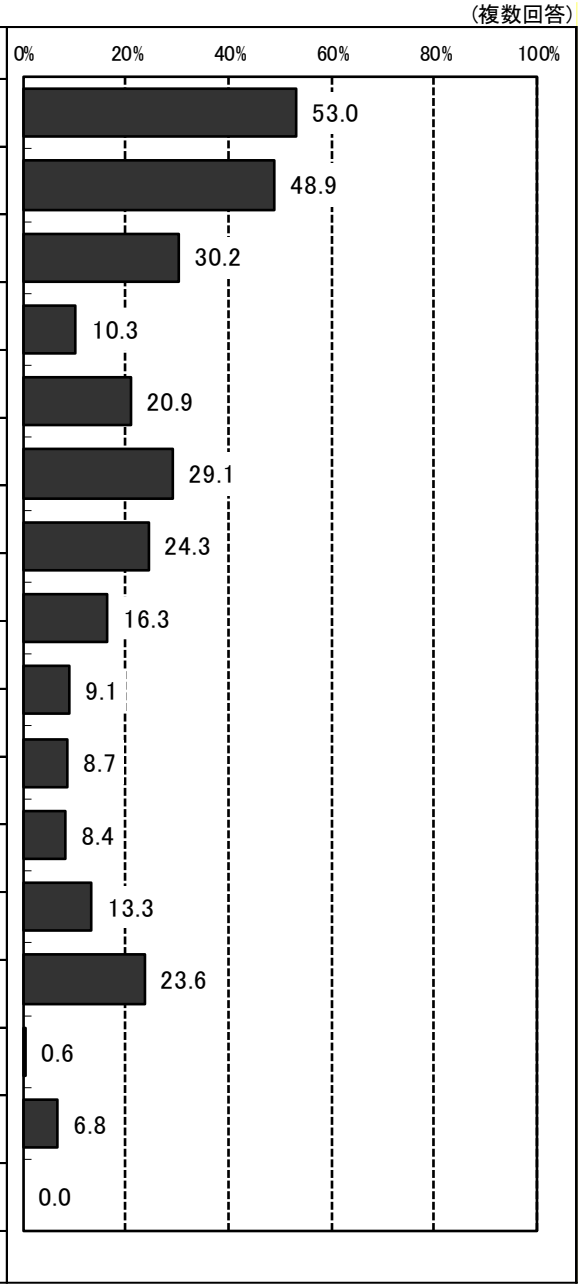


「通勤が便利だから」が 49.6%で最も多く、次いで「職場の人間関係がよさそうだったため」が 23.4%、「自分のやりたい介護ができそうだったため」が 16.7%となっています。

（９）あなたの今の仕事や職場には、次のようなことがあてはまりますか。仕事や職場の魅力についてお答えください。（あてはまるものすべて選択）

（複数回答）

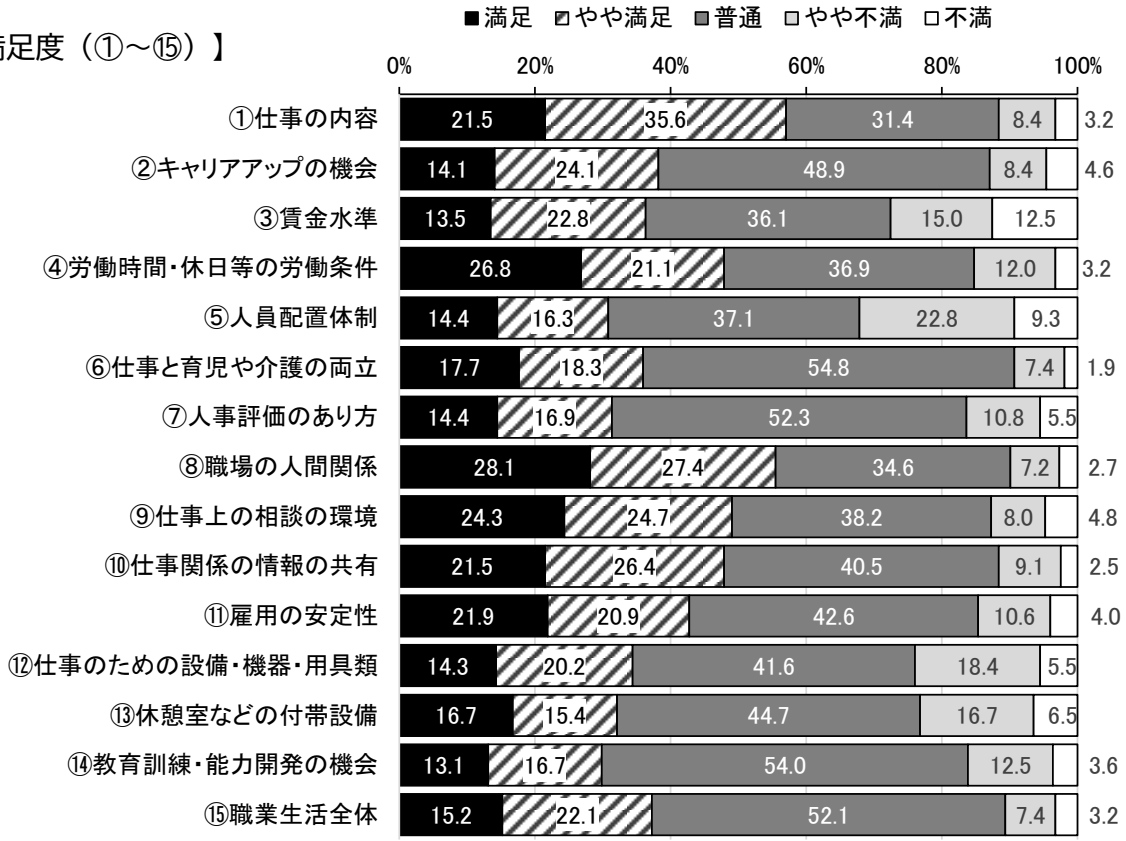
区分	
福祉に貢献できる	（n=213）
利用者の援助・支援や生活改善につながる	（n=279）
利用者や家族から感謝される	（n=257）
専門性が発揮できる	（n=159）
業務改善の機会がある	（n=54）
自分が成長している実感がある	（n=110）
仕事が楽しい	（n=153）
仕事が好き	（n=128）
期待される役割が明確である	（n=86）
目標にしたい先輩・同僚がいる	（n=48）
法人（事業所）や上司から働きぶりが評価される	（n=46）
キャリアアップの機会がある	（n=44）
生計を立てていく見込みがある	（n=70）
収入が安定している	（n=124）
その他	（n=3）
いずれもあてはまらない	（n=36）
不明・無回答	（n=0）
全体	（n=526）



「利用者の援助・支援や生活改善につながる」が53.0%で最も多く、次いで「利用者や家族から感謝される」が48.9%、「福祉に貢献できる」が40.5%となっています。

（10）現在の仕事の満足度について、以下の①～⑮について、お答えください。（それぞれ１つ選択）

【満足度（①～⑮）】

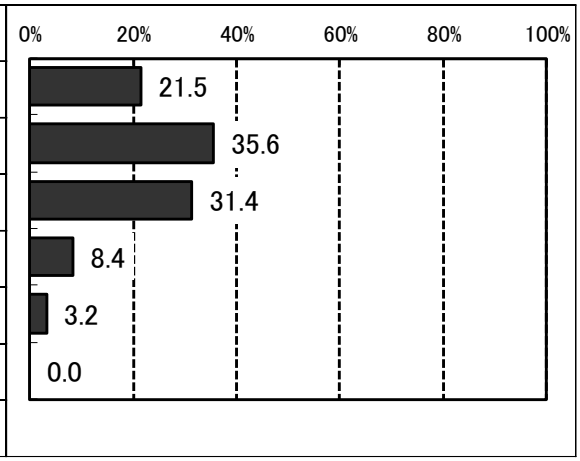


「①仕事の内容」と「⑧職場の人間関係」は、『満足』（「満足」と「やや満足」の合計）が５割を超えています。

※「不明・無回答」はすべての項目で０％だったため掲載を省略しています。

①仕事の内容

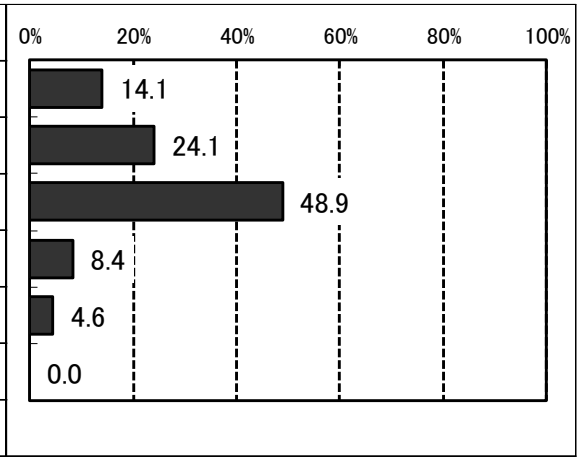
区分	
満足	(n=113)
やや満足	(n=187)
普通	(n=165)
やや不満	(n=44)
不満	(n=17)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=526)



「やや満足」が35.6％で最も多く、次いで「普通」が31.4％、「満足」が21.5％となっています。

②キャリアアップの機会

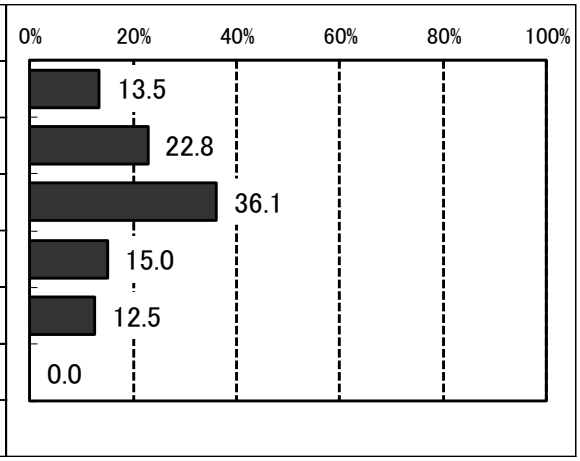
区分	
満足	(n=74)
やや満足	(n=127)
普通	(n=257)
やや不満	(n=44)
不満	(n=24)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=526)



「普通」が48.9%で最も多く、次いで「やや満足」が24.1%、「満足」が14.1%となっています。

③賃金水準

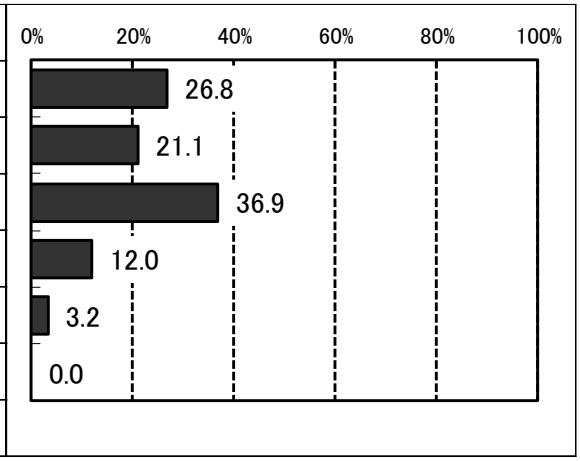
区分	
満足	(n=71)
やや満足	(n=120)
普通	(n=190)
やや不満	(n=79)
不満	(n=66)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=526)



「普通」が36.1%で最も多く、次いで「やや満足」が22.8%、「やや不満」が15.0%となっています。

④労働時間・休日等の労働条件

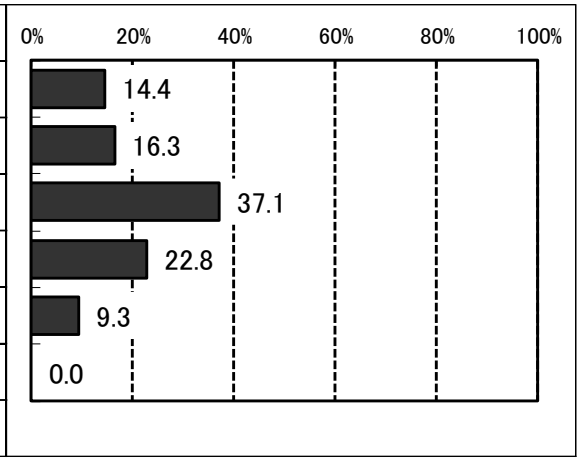
区分	
満足	(n=141)
やや満足	(n=111)
普通	(n=194)
やや不満	(n=63)
不満	(n=17)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=526)



「普通」が 36.9%で最も多く、次いで「満足」が 26.8%、「やや満足」が 21.1%となっています。

⑤人員配置体制

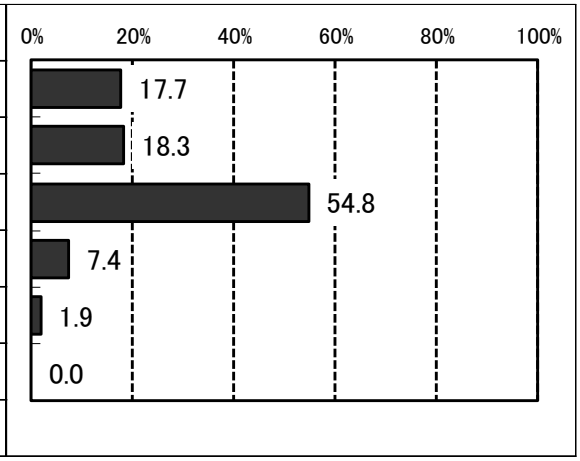
区分	
満足	(n=76)
やや満足	(n=86)
普通	(n=195)
やや不満	(n=120)
不満	(n=49)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=526)



「普通」が 37.1%で最も多く、次いで「やや不満」が 22.8%、「やや満足」が 16.3%となっています。

⑥仕事と育児や介護の両立

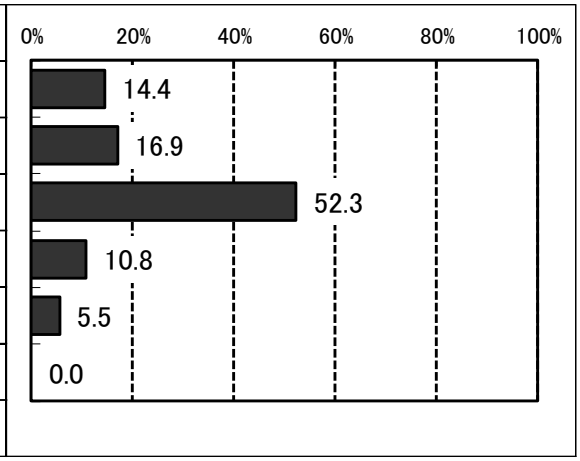
区分	
満足	(n=93)
やや満足	(n=96)
普通	(n=288)
やや不満	(n=39)
不満	(n=10)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=526)



「普通」が 54.8%で最も多く、次いで「やや満足」が 18.3%、「満足」が 17.7%となっています。

⑦人事評価のあり方

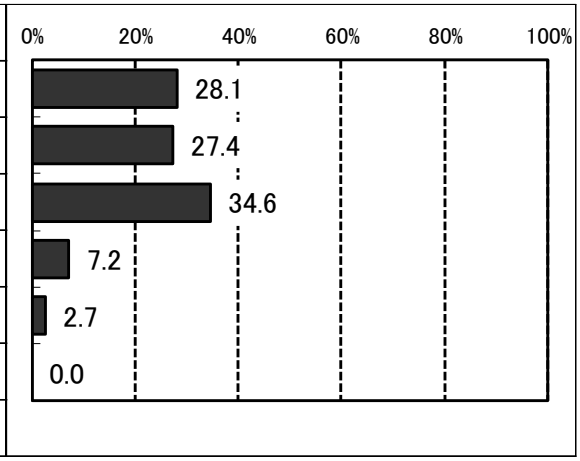
区分	
満足	(n=76)
やや満足	(n=89)
普通	(n=275)
やや不満	(n=57)
不満	(n=29)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=526)



「普通」が 52.3%で最も多く、次いで「やや満足」が 16.9%、「満足」が 14.4%となっています。

⑧職場の人間関係

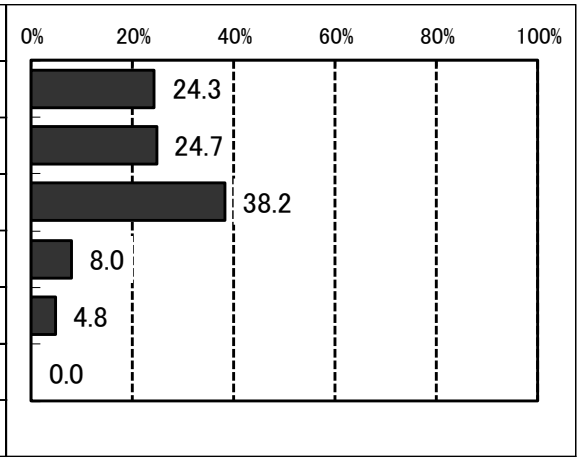
区分	
満足	(n=148)
やや満足	(n=144)
普通	(n=182)
やや不満	(n=38)
不満	(n=14)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=526)



「普通」が 34.6%で最も多く、次いで「満足」が 28.1%、「やや満足」が 27.4%となっています。

⑨仕事上の相談の環境

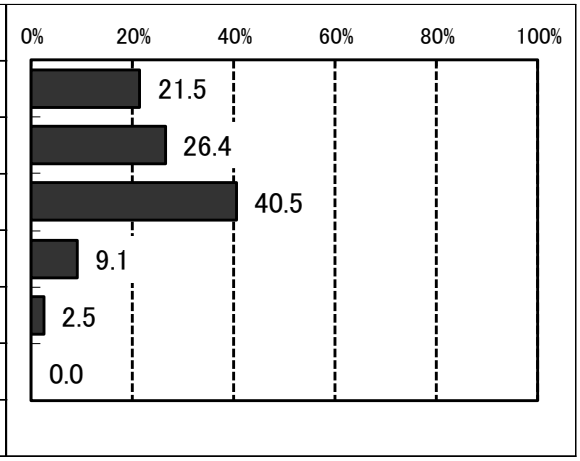
区分	
満足	(n=128)
やや満足	(n=130)
普通	(n=201)
やや不満	(n=42)
不満	(n=25)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=526)



「普通」が 38.2%で最も多く、次いで「やや満足」が 24.7%、「満足」が 24.3%となっています。

⑩仕事関係の情報の共有

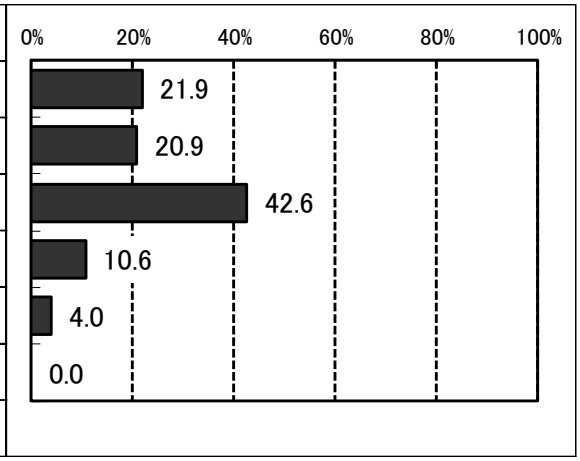
区分	
満足	(n=113)
やや満足	(n=139)
普通	(n=213)
やや不満	(n=48)
不満	(n=13)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=526)



「普通」が 40.5%で最も多く、次いで「やや満足」が 26.4%、「満足」が 21.5%となっています。

⑪雇用の安定性

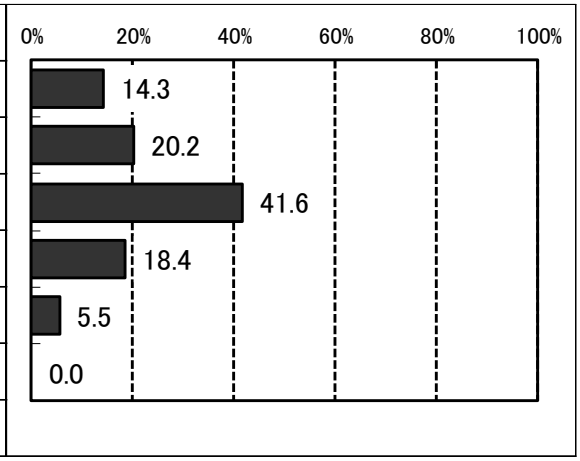
区分	
満足	(n=115)
やや満足	(n=110)
普通	(n=224)
やや不満	(n=56)
不満	(n=21)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=526)



「普通」が 42.6%で最も多く、次いで「満足」が 21.9%、「やや満足」が 20.9%となっています。

⑫仕事のための設備・機器・用具類

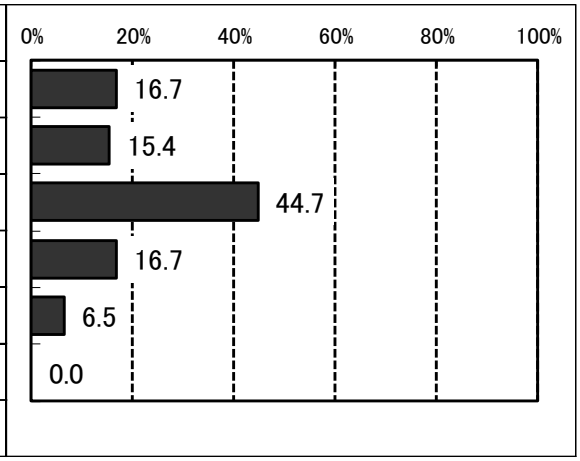
区分	
満足	(n=75)
やや満足	(n=106)
普通	(n=219)
やや不満	(n=97)
不満	(n=29)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=526)



「普通」が 41.6%で最も多く、次いで「やや満足」が 20.2%、「やや不満」が 18.4%となっています。

⑬休憩室などの付帯設備

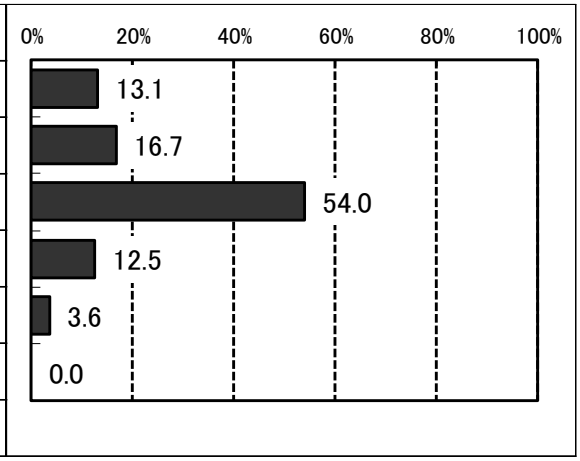
区分	
満足	(n=88)
やや満足	(n=81)
普通	(n=235)
やや不満	(n=88)
不満	(n=34)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=526)



「普通」が 44.7%で最も多く、次いで「満足」と「やや不満」が、ともに 16.7%、「やや満足」が 15.4%となっています。

⑭教育訓練・能力開発の機会

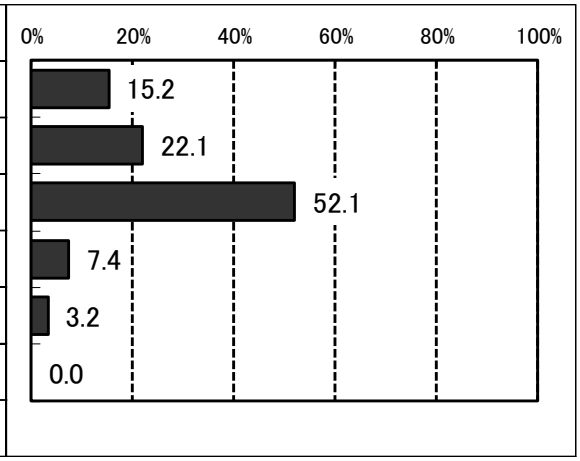
区分	
満足	(n=69)
やや満足	(n=88)
普通	(n=284)
やや不満	(n=66)
不満	(n=19)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=526)



「普通」が 54.0%で最も多く、次いで「やや満足」が 16.7%、「満足」が 13.1%となっています。

⑮職業生活全体

区分	
満足	(n=80)
やや満足	(n=116)
普通	(n=274)
やや不満	(n=39)
不満	(n=17)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=526)

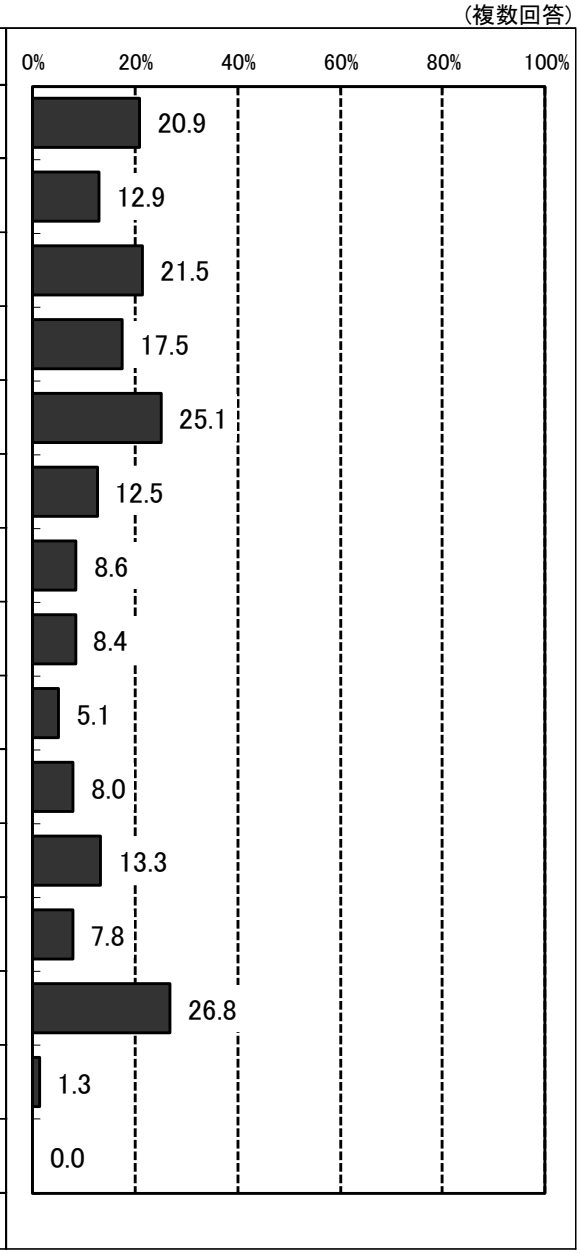


「普通」が 52.1%で最も多く、次いで「やや満足」が 22.1%、「満足」が 15.2%となっています。

（11）職業・キャリアについて、悩み、不安、不満等を感じていることはありますか。
（あてはまるものすべて選択）

（複数回答）

区分	
自分の転職について	(n=110)
自分の職業の向き不向きについて	(n=68)
自分の労働条件について	(n=113)
自分の仕事の内容について	(n=92)
自分の働き方について	(n=132)
自分の職業能力をアップさせる方法について	(n=66)
職場の同僚との人間関係について	(n=45)
職場の上司との人間関係について	(n=44)
職場の部下との人間関係について	(n=27)
利用者やその家族との人間関係について	(n=42)
子どもの進学、就職、結婚等と仕事との両立について	(n=70)
介護との両立について	(n=41)
特にない	(n=141)
その他	(n=7)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=526)

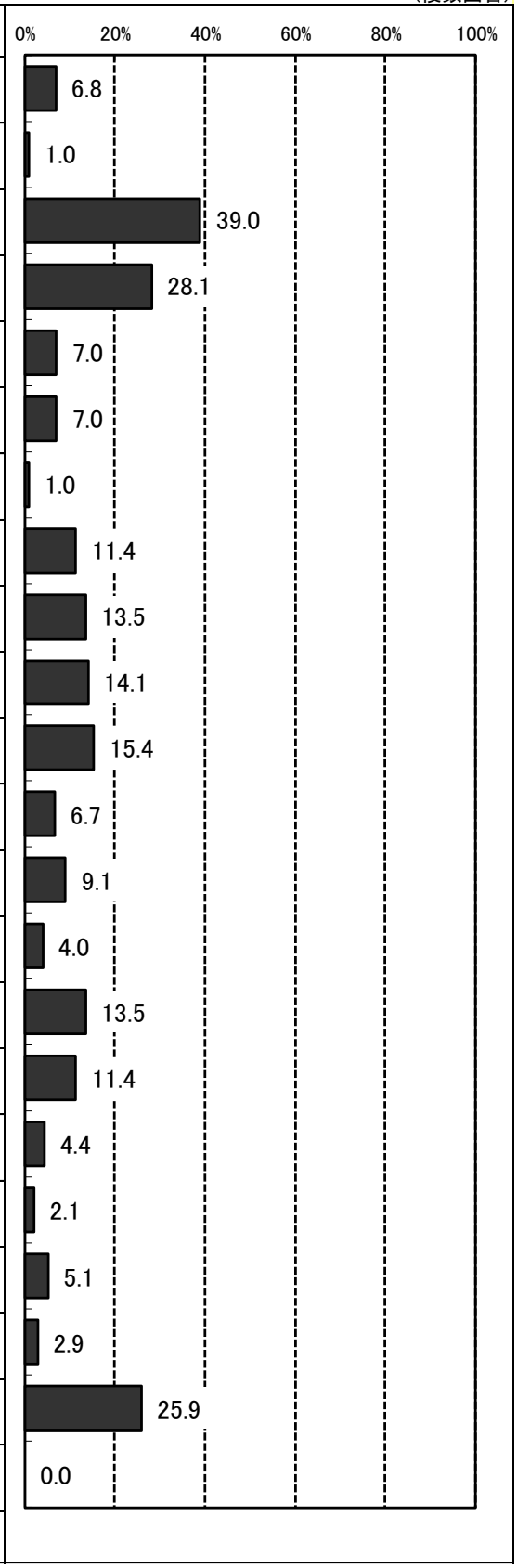


「特にない」が 26.8%で最も多く、次いで「自分の働き方について」が 25.1%、「自分の労働条件について」が 21.5%となっています。

（12）労働条件・仕事の負担について、悩み、不安、不満等を感じていることはありますか。
（あてはまるものすべて選択）

（複数回答）

区分	
雇用が不安定である	(n=36)
無期雇用職員になれない	(n=5)
人手が足りない	(n=205)
仕事内容のわりに賃金が低い	(n=148)
労働時間が不規則	(n=37)
労働時間が長い	(n=37)
不払い残業がある・多い	(n=5)
休憩が取りにくい	(n=60)
有給休暇が取りにくい	(n=71)
精神的にきつい	(n=74)
業務に対する社会的評価が低い	(n=81)
キャリアアップの機会がない	(n=35)
夜間や深夜時間帯に何か起きるのではないかと不安がある	(n=48)
介護業務と医療行為の境目がわかりにくいため不安である	(n=21)
身体的負担が大きい	(n=71)
健康面（感染症、怪我）の不安がある	(n=60)
福祉機器の不足、機器操作の不慣れ、施設の構造に不安がある	(n=23)
仕事中の怪我などへの補償がない	(n=11)
シャドーワークの負担が大きい	(n=27)
その他	(n=15)
特にない	(n=136)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=526)



「人手が足りない」が 39.0%で最も多く、次いで「仕事内容のわりに賃金が低い」が 28.1%、「特にない」が 25.9%となっています。

（12）で「19. シャドーワークの負担が大きい」と答えた方におうかがいします。

（13）シャドーワークの内容を教えてください。（自由記述）

生活相談員・支援相談員

・会議、プロジェクトなど

介護支援専門員（ケアマネジャー）

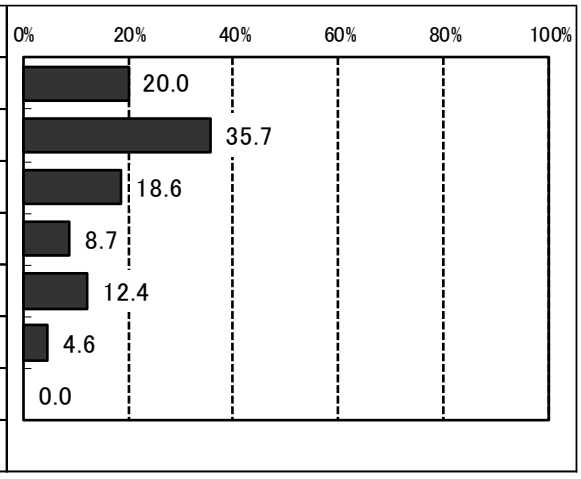
・制度外の日常・生活支援
（買い物、片付け、郵便物確認、書類作成代行、金銭トラブル対応等）
・医療・行政手続きの過剰支援
（マイナンバー、障害福祉、通院同行、各種書類提出、入退院の付き添い）
・身寄りがない方の対応
（家族代行（緊急連絡先、同意、手配）、関係機関への連絡・調整）
・時間外・休日の対応（休日・夜間の電話対応、訪問、休日の家族支援、主治医意見書対応）

その他（管理者・医師・事務職員等）

・通院同行、各種手続き支援、家族関係調整等々
・移動支援で移動以外の介助が多い。行動援護等の外出系のケアで乗り換えなどの計画書の作成が多い。通院時のタクシーの予約。ご家族に通院介助後の報告や説明。MCS 等にケア内容の報告を記載する。

（14）この１か月間の悩みやストレスについて解消できていますか。（１つ選択）

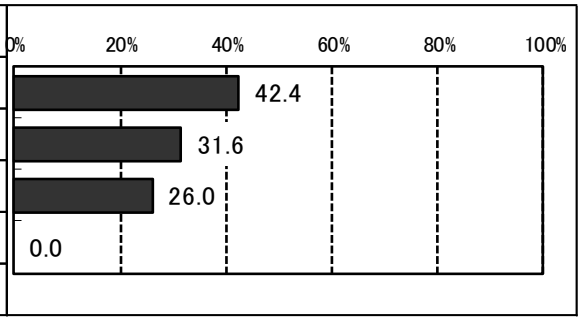
区分	
その都度解消できている	(n=105)
解消できていることが多い	(n=188)
解消できていないことが多い	(n=98)
解消できていない	(n=46)
わからない	(n=65)
悩みやストレスはなかった	(n=24)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=526)



「解消できていることが多い」が 35.7%で最も多く、次いで「その都度解消できている」が 20.0%、「解消できていないことが多い」が 18.6%となっています。

（15）今働いている事業所には、上司以外に相談できる担当者や「相談窓口」がありますか。
（１つ選択）

区分	
ある	(n=223)
ない	(n=166)
わからない	(n=137)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=526)



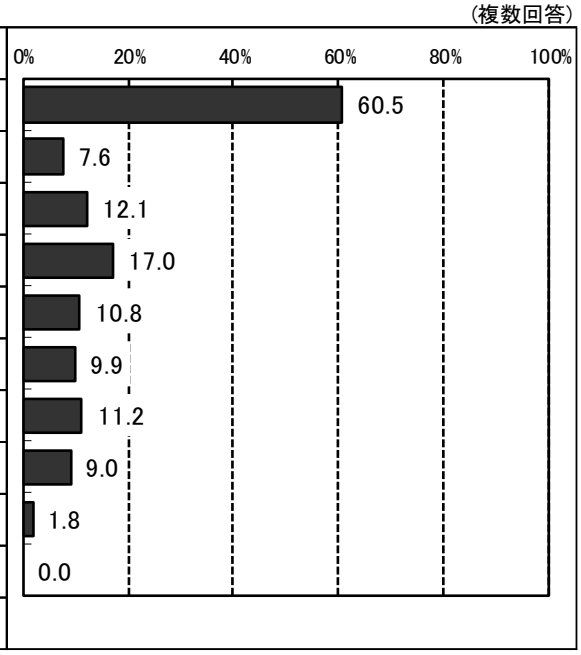
「ある」が 42.4%で最も多く、次いで「ない」が 31.6%、「わからない」が 26.0%となっています。

（15）で「１．ある」と答えた方におうかがいします。

（16）事業所の「相談窓口」などを利用して、過去１年間でどのような相談をしましたか。
（あてはまるものすべて選択）

（複数回答）

区分	
相談していない	(n=135)
職場の労働条件に関する相談	(n=17)
職場での人間関係に関する相談	(n=27)
利用者及びその家族に関する相談	(n=38)
精神的な負担に関する相談	(n=24)
身体的な負担に関する相談	(n=22)
自らの仕事の能力に関する相談	(n=25)
自らの家庭の事情に関する相談	(n=20)
その他	(n=4)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=223)



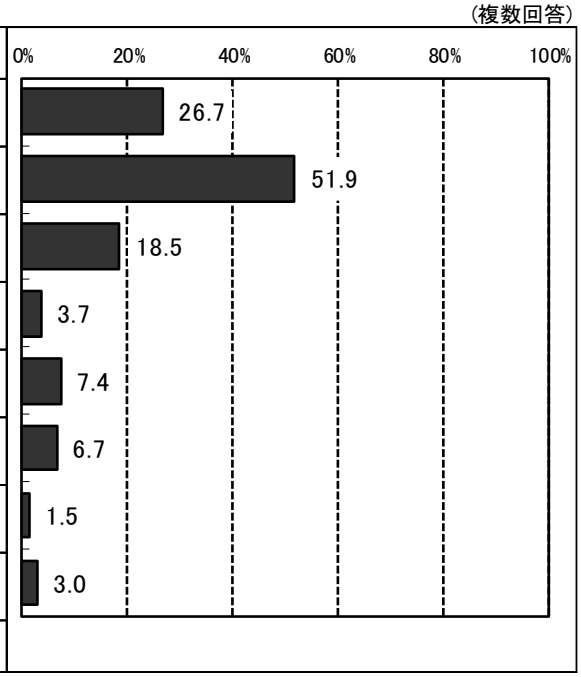
「相談していない」が 60.5%で最も多く、次いで「利用者及びその家族に関する相談」が 17.0%、「職場での人間関係に関する相談」が 12.1%となっています。

（16）で「１．相談していない」と答えた方におうかがいします。

（17）相談窓口を利用しない理由を教えてください。（あてはまるものすべて選択）

（複数回答）

区分	
悩みがないから	（n=36）
相談するほど困っていないから	（n=70）
相談しても悩みが解消しないと思うから	（n=25）
相談内容の管理に不安があるから	（n=5）
職場内に相談窓口以外の適切な相談相手がいるから	（n=10）
職場の外で相談をしたいと思うから	（n=9）
その他	（n=2）
不明・無回答	（n=4）
全体	（n=135）

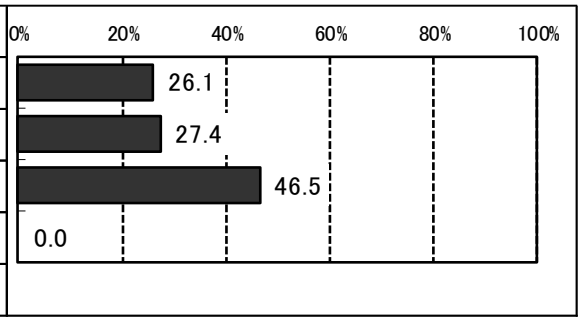


「相談するほど困っていないから」が 51.9%で最も多く、次いで「悩みがないから」が 26.7%、「相談しても悩みが解消しないと思うから」が 18.5%となっています。

（15）で「２」「３」のいずれかを答えた方におうかがいします。

（18）上記のような相談窓口を職場に設置してほしいと思いますか。（１つ選択）

区分	
思う	（n=79）
思わない	（n=83）
わからない	（n=141）
不明・無回答	（n=0）
全体	（n=303）

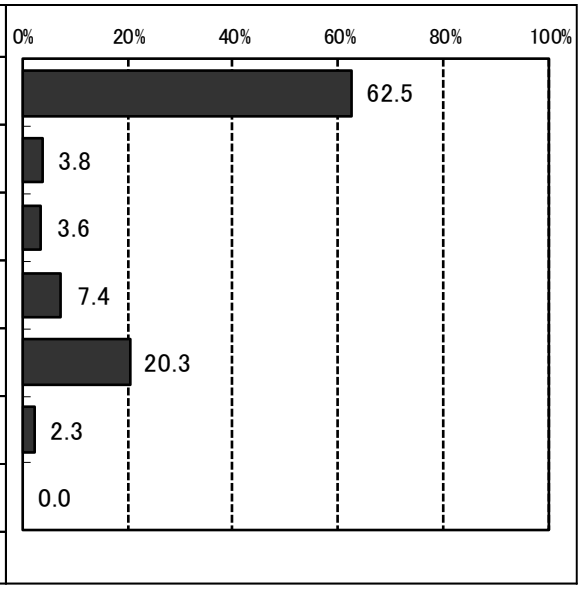


「わからない」が 46.5%で最も多く、次いで「思わない」が 27.4%、「思う」が 26.1%となっています。

問３　今後の働き方について

（１）あなたの仕事（職種）に関する今後の希望は次のうちどれにあてはまりますか。（１つ選択）

区分	
今の仕事（職種）を続けたい	（n=329）
今の仕事（職種）ではない、介護関係の仕事（職種）に就きたい	（n=20）
今の仕事（職種）ではない、福祉・医療関係の仕事（職種）に就きたい	（n=19）
介護・福祉・医療関係以外の仕事（職種）に就きたい	（n=39）
わからない	（n=107）
働きたくない	（n=12）
不明・無回答	（n=0）
全体	（n=526）

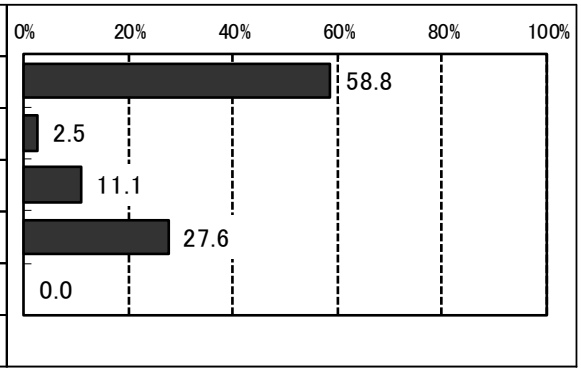


「今の仕事（職種）を続けたい」が 62.5%で最も多く、次いで「わからない」が 20.3%、「介護・福祉・医療関係以外の仕事（職種）に就きたい」が 7.4%となっています。

（１）で「１」「２」「３」「４」「５」のいずれかを答えた方におうかがいします。

（２）あなたは今の事業所で働き続けたいですか。（１つ選択）

区分	
今の事業所で働き続けたい	（n=302）
今の法人内の別の事業所に転勤したい	（n=13）
別の法人や企業などに転職したい	（n=57）
わからない	（n=142）
不明・無回答	（n=0）
全体	（n=514）



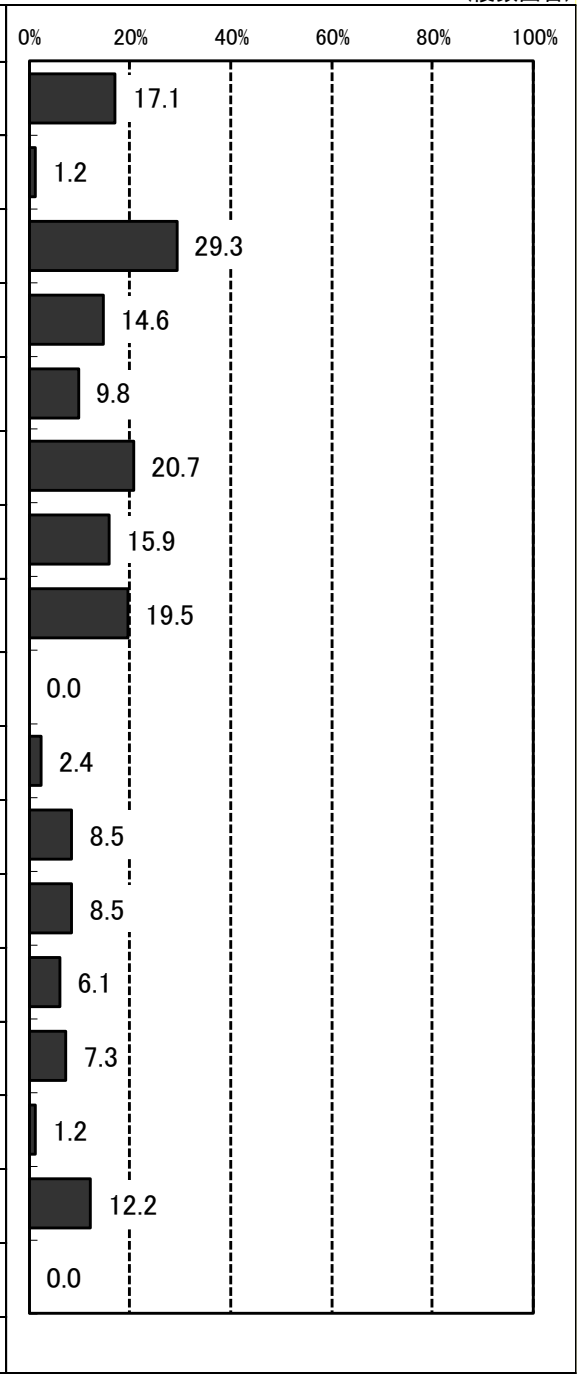
「今の事業所で働き続けたい」が 58.8%で最も多く、次いで「わからない」が 27.6%、「別の法人や企業などに転職したい」が 11.1%となっています。

（1）で「6」もしくは、（2）で「2」「3」のいずれかを答えた方におうかがいします。

（3）他の職場への異動・転職を考えている理由は何ですか。（あてはまるものすべて選択）

（複数回答）

区分	
他によい仕事・職場があるため	(n=14)
新しい資格を取ったため	(n=1)
収入が少ないため	(n=24)
自分のスキルアップ・キャリアアップが見込めないため	(n=12)
仕事の内容が自分にあっていないため	(n=8)
仕事が忙しすぎるため	(n=17)
職場の人間関係に問題があるため	(n=13)
法人や施設・事業所等の理念や運営のあり方に不満があるため	(n=16)
家族の転職・転勤があるため	(n=0)
定年・雇用契約の満了のため	(n=2)
病気がある、体力が持たないため	(n=7)
結婚・出産・妊娠・育児のため	(n=7)
家族の介護・看護のため	(n=5)
職場が遠いため	(n=6)
他の職場から誘われたため	(n=1)
その他	(n=10)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=82)



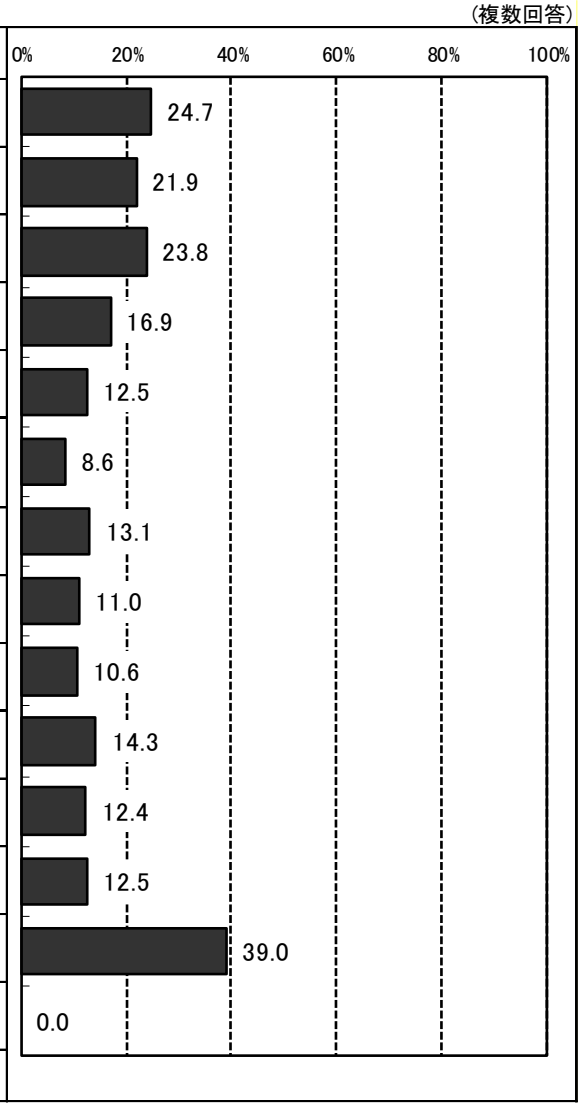
「収入が少ないため」が 29.3%で最も多く、次いで「仕事が忙しすぎるため」が 20.7%、「法人や施設・事業所等の理念や運営のあり方に不満があるため」が 19.5%となっています。

問４　行政からの支援について

（１）市の既存の介護人材確保策のうち、職場に引き続き支援してほしいものは何ですか。
（あてはまるものすべて選択）

（複数回答）

区分	
従業員の介護職員初任者研修の取得を支援する事業所への補助金	(n=130)
従業員の介護福祉士実務者研修の取得を支援する事業所への補助金	(n=115)
従業員の介護福祉士の取得を支援する事業所への補助金	(n=125)
従業員が喀痰吸引等研修（実地研修）を受講する場の提供	(n=89)
ハローワークと連携した就職面接会の実施	(n=66)
求職者に向けた介護職の魅力発信の場の提供(実際に現場で働く従業員との座談会や業界の特徴を伝えるセミナーなど)	(n=45)
求職者に向けた事業所説明会の開催	(n=69)
介護職の魅力発信（動画・市報・パネル展示・イベント開催等）	(n=58)
大学生に対する介護職の魅力発信の場の提供	(n=56)
処遇改善加算の新規取得・上位区分の加算取得等に向けた研修や専門家による個別相談窓口の設置	(n=75)
職場環境改善・生産性向上に向けた研修や専門家による個別相談窓口の設置	(n=65)
ケアプランデータ連携システムの活用促進に向けた取組（研修実施・ガイドブック作成・奨励金交付など）	(n=66)
わからない	(n=205)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=526)

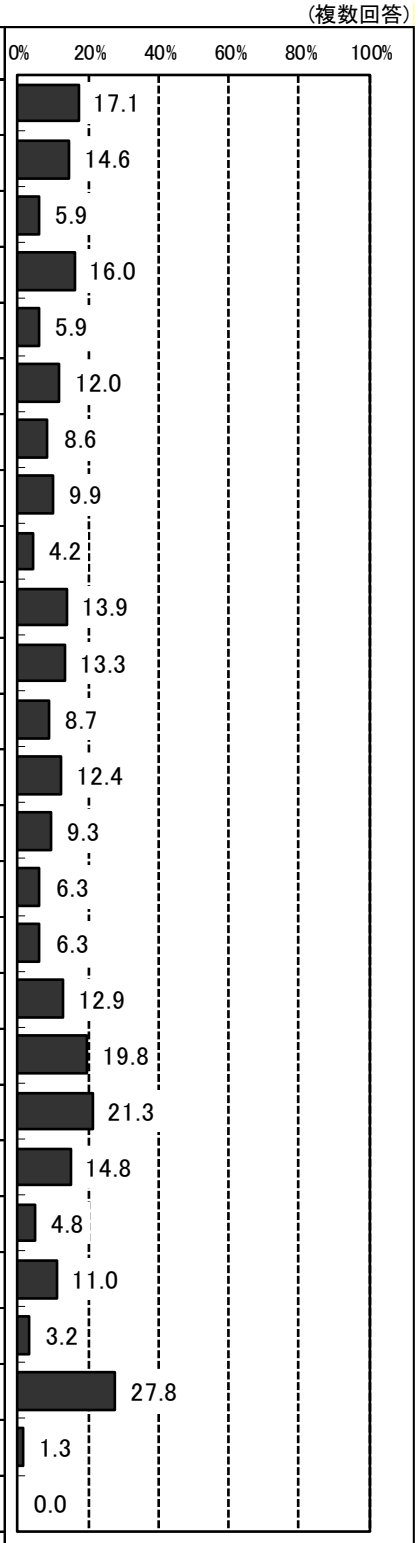


「わからない」が 39.0%で最も多く、次いで「従業員の介護職員初任者研修の取得を支援する事業所への補助金」が 24.7%、「従業員の介護福祉士の取得を支援する事業所への補助金」が 23.8%となっています。

（２）介護人材の確保に向けた行政支援として、現在の職場に支援してほしいものは何ですか。
（あてはまるものすべて選択）

（複数回答）

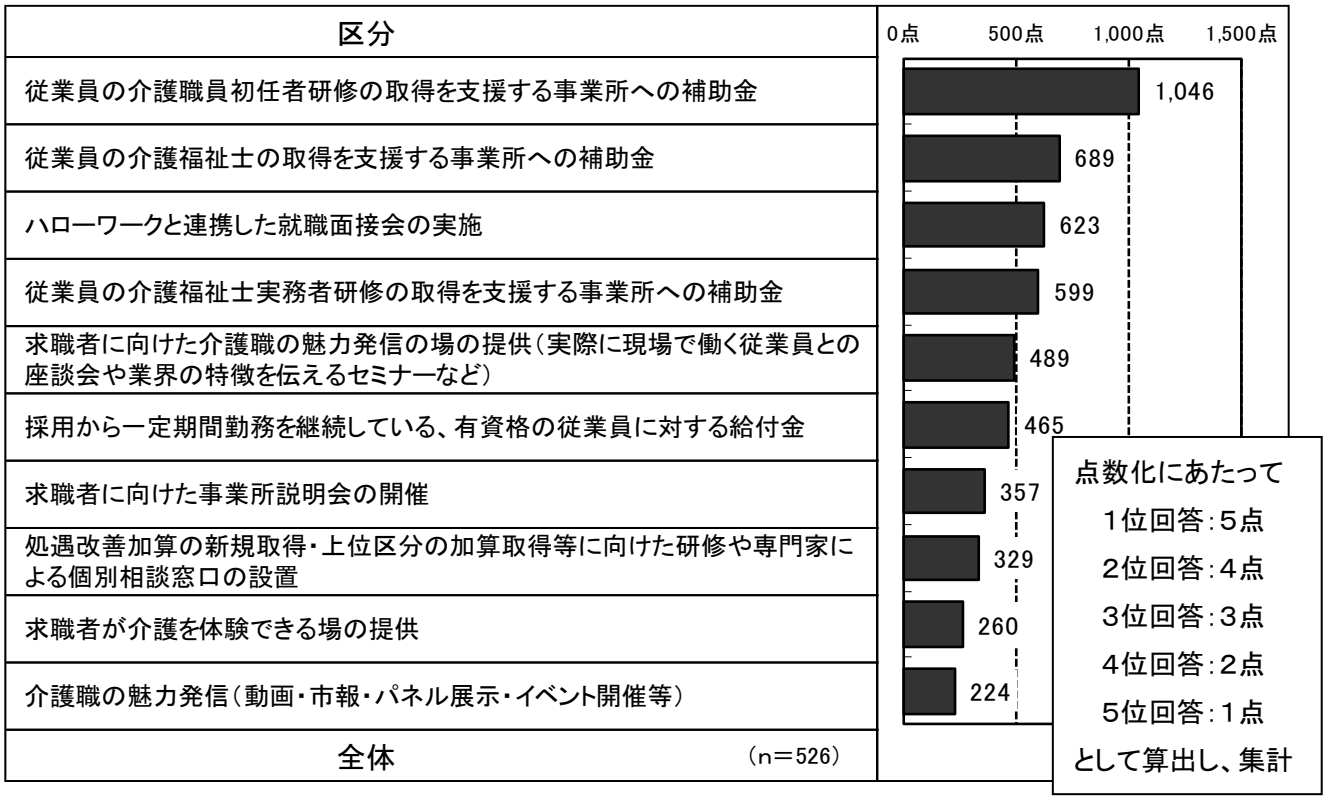
区分		
求職者に対する事業所PRの場の提供（フリーペーパーの発行や市ホームページにおける事業所の紹介など）	（n=90）	17.1
求職者が介護を体験できる場の提供	（n=77）	14.6
多様な人材の活用を可能とする生活支援のみに特化したサービス・活動事業における訪問型サービス類型の構築	（n=31）	5.9
小学生から大学生までの若い世代に対する介護職の魅力発信の場の提供	（n=84）	16.0
外国籍労働者を受け入れるための支援	（n=31）	5.9
介護業界に特化した無料職業紹介所の運営	（n=63）	12.0
高校・大学連携イベント	（n=45）	8.6
求職者が職場体験やインターンをできる場の提供	（n=52）	9.9
多様な人材の活用を可能とする介護助手の導入等を支援するためのコンサル派遣	（n=22）	4.2
管理職やマネジメント層が部下の管理方法等のマネジメントを学べる研修の実施	（n=73）	13.9
研修体制の構築の支援に係る補助金	（n=70）	13.3
経験年数が短い訪問介護員等への同行支援に係る補助金	（n=46）	8.7
働き方改革（柔軟な働き方の実現や有給休暇の取得率向上など）を支援するためのコンサル派遣	（n=65）	12.4
従業員が、カウンセラーや社会保険労務士等の専門家に悩みを相談できる窓口の設置	（n=49）	9.3
従業員が、他事業所の従業員等の現場経験者に悩みを相談できる窓口の設置	（n=33）	6.3
従業員の奨学金返済を支援する事業所への補助金（従業員が一定の資格を取得するまで）	（n=33）	6.3
従業員の住宅費用を負担する事業所への補助金（従業員が一定の資格を取得するまで）	（n=68）	12.9
熱中症対策等を支援するための補助金	（n=104）	19.8
採用から一定期間勤務を継続している、有資格の従業員に対する給付金	（n=112）	21.3
介護ロボットやICT機器等の介護テクノロジーの導入や定着により、介護現場の生産性向上による職場環境の改善を支援するための補助金	（n=78）	14.8
経営基盤の強化及び経営状況の改善、各種加算の新規取得支援等を目的としたコンサルタント等との契約に係る補助金	（n=25）	4.8
介護情報基盤の導入に向けた業務効率化等を支援するための補助金	（n=58）	11.0
介護情報基盤の導入に向けた業務効率化等を支援するためのコンサル派遣	（n=17）	3.2
特になし	（n=146）	27.8
その他	（n=7）	1.3
不明・無回答	（n=0）	0.0
全体	（n=526）	



「特になし」が 27.8%で最も多く、次いで「採用から一定期間勤務を継続している、有資格の従業員に対する給付金」が 21.3%、「熱中症対策等を支援するための補助金」が 19.8%となっています。

（3）（1）、（2）で記載した介護人材の確保のための施策のうち、最も効果的だと思うものを、効果が高いと思う順に５つまで選択してください。

【上位 10 項目】



「従業員の介護職員初任者研修の取得を支援する事業所への補助金」が 1,046 点で最も多く、次いで「従業員の介護福祉士の取得を支援する事業所への補助金」が 689 点、「ハローワークと連携した就職面接会の実施」が 623 点となっています。

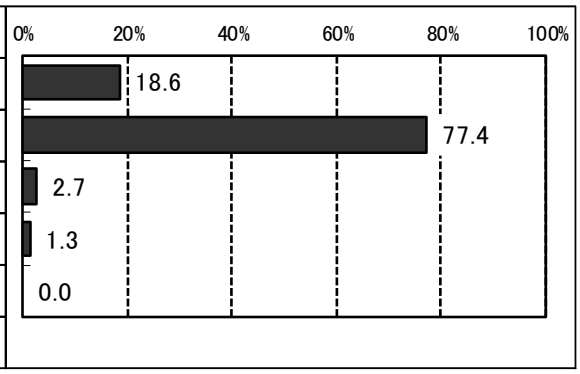
一覧表

No.	カテゴリー名	合計
1	従業員の介護職員初任者研修の取得を支援する事業所への補助金	1,046
2	従業員の介護福祉士の取得を支援する事業所への補助金	689
3	ハローワークと連携した就職面接会の実施	623
4	従業員の介護福祉士実務者研修の取得を支援する事業所への補助金	599
5	求職者に向けた介護職の魅力発信の場の提供（実際に現場で働く従業員との座談会や業界の特徴を伝えるセミナーなど）	489
6	採用から一定期間勤務を継続している、有資格の従業員に対する給付金	465
7	求職者に向けた事業所説明会の開催	357
8	処遇改善加算の新規取得・上位区分の加算取得等に向けた研修や専門家による個別相談窓口の設置	329
9	求職者が介護を体験できる場の提供	260
10	介護職の魅力発信（動画・市報・パネル展示・イベント開催等）	224
11	大学生に対する介護職の魅力発信の場の提供	198
12	従業員が喀痰吸引等研修（実地研修）を受講する場の提供	197
13	小学生から大学生までの若い世代に対する介護職の魅力発信の場の提供	180
14	求職者に対する事業所 PR の場の提供（フリーペーパーの発行や市ホームページにおける事業所の紹介など）	172
15	働き方改革（柔軟な働き方の実現や有給休暇の取得率向上など）を支援するためのコンサル派遣	172
16	介護ロボットや ICT 機器等の介護テクノロジーの導入や定着により、介護現場の生産性向上による職場環境の改善を支援するための補助金	158
17	介護情報基盤の導入に向けた業務効率化等を支援するための補助金	158
18	介護業界に特化した無料職業紹介所の運営	156
19	職場環境改善・生産性向上に向けた研修や専門家による個別相談窓口の設置	144
20	ケアプランデータ連携システムの活用促進に向けた取組（研修実施・ガイドブック作成・奨励金交付など）	135
21	研修体制の構築の支援に係る補助金	124
22	外国籍労働者を受け入れるための支援	122
23	熱中症対策等を支援するための補助金	103
24	高校・大学連携イベント	96
25	多様な人材の活用を可能とする生活支援のみに特化したサービス・活動事業における訪問型サービス類型の構築	94
26	従業員の住宅費用を負担する事業所への補助金（従業員が一定の資格を取得するまで）	85
27	経験年数が短い訪問介護員等への同行支援に係る補助金	75
28	管理職やマネジメント層が部下の管理方法等のマネジメントを学べる研修の実施	74
29	介護情報基盤の導入に向けた業務効率化等を支援するためのコンサル派遣	71
30	求職者が職場体験やインターンをできる場の提供	65
31	従業員が、カウンセラーや社会保険労務士等の専門家に悩みを相談できる窓口の設置	64
32	従業員が、他事業所の従業員等の現場経験者に悩みを相談できる窓口の設置	51
33	従業員の奨学金返済を支援する事業所への補助金（従業員が一定の資格を取得するまで）	40
34	多様な人材の活用を可能とする介護助手の導入等を支援するためのコンサル派遣	39
35	経営基盤の強化及び経営状況の改善、各種加算の新規取得支援等を目的としたコンサルタント等との契約に係る補助金	36
36	特になし	0
37	その他	0
	不明・無回答	0
	全体	

問５　ご自身の支援について

（１）介護保険制度では、要介護状態になった人が、「その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう」必要なサービスを提供することとされ、高齢者の自立支援を理念としています。担当している方の望む生活や自立支援・重度化防止に向けたはたらきかけができていると思いますか。（１つ選択）

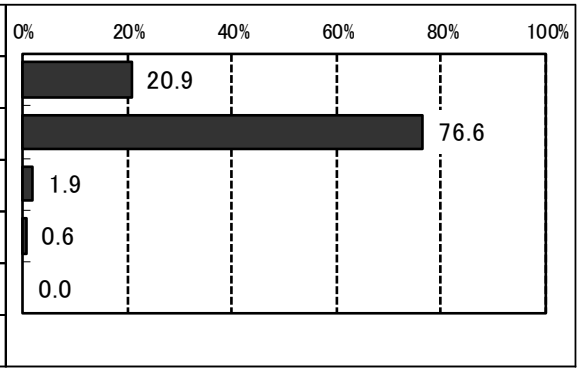
区分	
十分にできていると思う	(n=98)
少しはできていると思う	(n=407)
あまりできていると思わない	(n=14)
思わない	(n=7)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=526)



「少しはできていると思う」が 77.4％で最も多く、次いで「十分にできていると思う」が 18.6％、「あまりできていると思わない」が 2.7％となっています。

（２）利用者のその有する能力に応じた自立した日常生活に向けて、サービス担当者会議等において、インフォーマルサービス等多様な視点を含めた検討ができていると思いますか。（１つ選択）

区分	
十分にできていると思う	(n=110)
少しはできていると思う	(n=403)
あまりできていると思わない	(n=10)
思わない	(n=3)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=526)



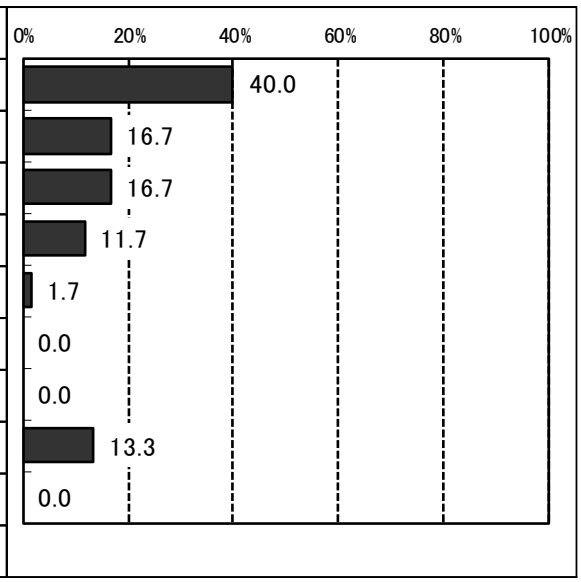
「少しはできていると思う」が 76.6％で最も多く、次いで「十分にできていると思う」が 20.9％、「あまりできていると思わない」が 1.9％となっています。

第４章　居宅介護支援事業所調査結果

貴法人について

①貴法人の種類（１つ選択）

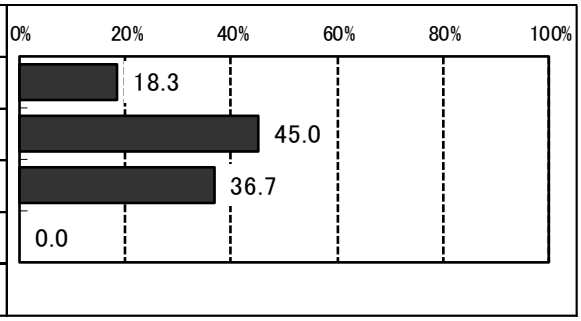
区分	
株式会社	(n=24)
有限会社等	(n=10)
社会福祉法人	(n=10)
医療法人	(n=7)
NPO（特定非営利活動法人）	(n=1)
社団法人・財団法人	(n=0)
協同組合（農協、生協）	(n=0)
その他	(n=8)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=60)



「株式会社」が 40.0％で最も多く、次いで「有限会社等」と「社会福祉法人」が、ともに16.7％、となっています。

②事業所の収支状況（１つ選択）

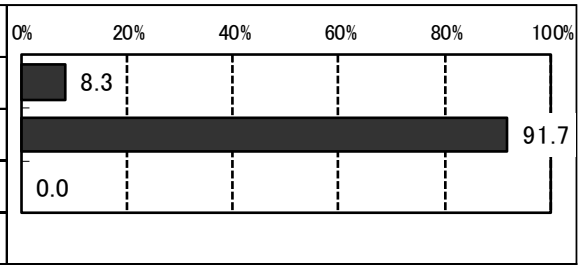
区分	
黒字	(n=11)
概ね均衡	(n=27)
赤字	(n=22)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=60)



「概ね均衡」が45.0％で最も多く、次いで「赤字」が36.7％、「黒字」が18.3％となっています。

（２）貴事業所は、サービス付き高齢者向け住宅または住宅型有料老人ホームに併設された事業所ですか（１つ選択）

区分	
はい	(n=5)
いいえ	(n=55)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=60)



「いいえ」が91.7％、「はい」が8.3％となっています。

問１　貴事業所の従業員について

（１）在籍者の実人数を記入してください。（令和８年１月１日現在）

		実人数合計	常勤		非常勤
			専従	兼務	
ケアマネジャー	人	222	149	44	29
	%	100.0	67.1	19.8	13.1
うち主任ケアマネジャー	人	112	71	35	6
	%	100.0	63.4	31.3	5.4
上記以外の従業員	人	26	12	9	5
	%	100.0	46.2	34.6	19.2
全従業員	人	248	161	53	34
	%	100.0	64.9	21.4	13.7

ケアマネジャーの実人数合計は 222 人で、うち「常勤専従」が 149 人（構成比 67.1%）で最も多く、次いで「常勤兼務」が 44 人（構成比 19.8%）、「非常勤」が 29 人（構成比 13.1%）となっています。

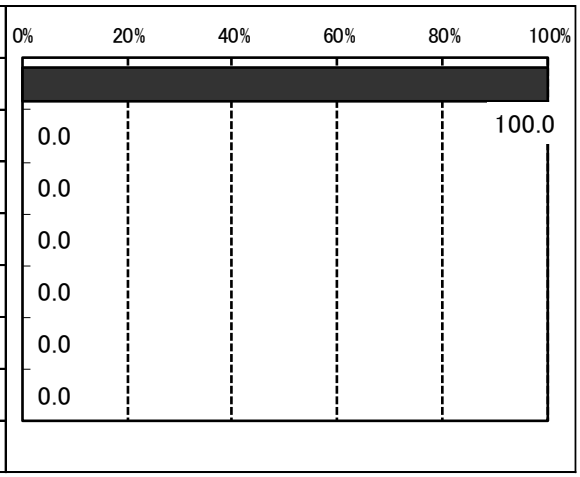
うち主任ケアマネジャーの実人数合計は 112 人で、うち「常勤専従」が 71 人（構成比 63.4%）で最も多く、次いで「常勤兼務」が 35 人（構成比 31.3%）、「非常勤」が 6 人（構成比 5.4%）となっています。

【参考】職種別平均人数

		実人数合計	常勤		非常勤
			専従	兼務	
ケアマネジャー	n	60	55	41	23
	実人数計	222	149	44	29
	平均人数	3.70	2.71	1.07	1.26
うち主任ケアマネジャー	n	57	44	33	9
	実人数計	112	71	35	6
	平均人数	1.96	1.61	1.06	0.67
上記以外の従業員	n	27	15	15	11
	実人数計	26	12	9	5
	平均人数	0.96	0.80	0.60	0.45
全従業員	n	60			
	実人数計	248	161	53	34
	平均人数	4.13	2.68	0.88	0.57

全従業員の人員構成

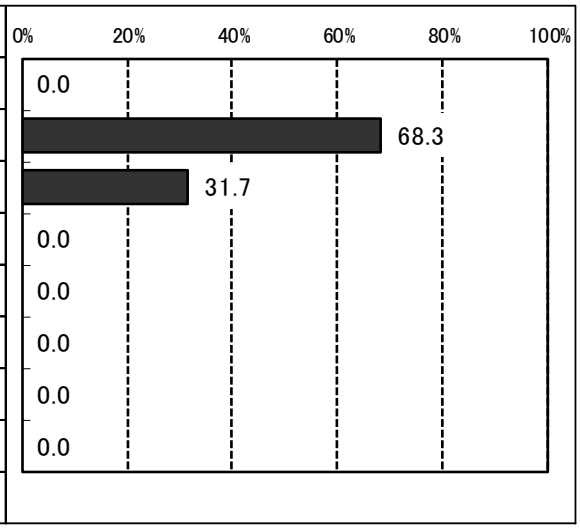
区分	
19人以下	(n=60)
20人以上49人以下	(n=0)
50人以上99人以下	(n=0)
100人以上299人以下	(n=0)
300人以上499人以下	(n=0)
500人以上	(n=0)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=60)



「19 人以下」が 100.0%となっています。

ケアマネジャーの人員構成

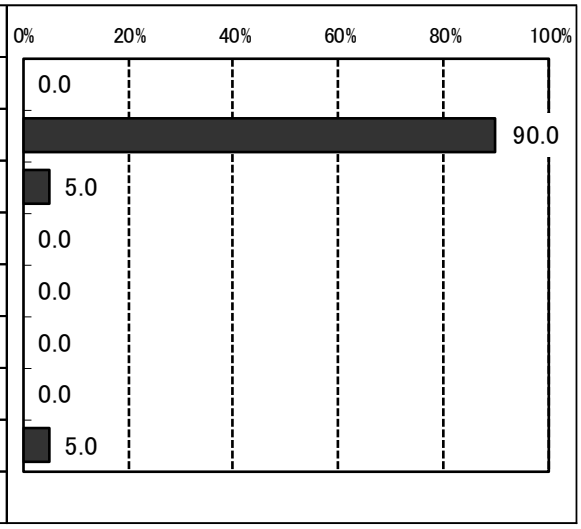
区分	
0人	(n=0)
1人以上4人以下	(n=41)
5人以上9人以下	(n=19)
10人以上19人以下	(n=0)
20人以上49人以下	(n=0)
50人以上99人以下	(n=0)
100人以上	(n=0)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=60)



「1 人以上 4 人以下」が 68.3%で最も多く、次いで「5 人以上 9 人以下」が 31.7%となっています。

主任ケアマネジャーの人員構成

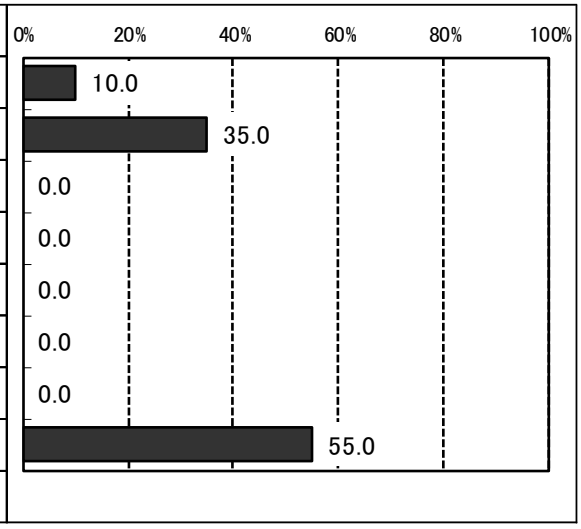
区分	
0人	(n=0)
1人以上4人以下	(n=54)
5人以上9人以下	(n=3)
10人以上19人以下	(n=0)
20人以上49人以下	(n=0)
50人以上99人以下	(n=0)
100人以上	(n=0)
不明・無回答	(n=3)
全体	(n=60)



「１人以上４人以下」が 90.0%で最も多く、次いで「５人以上９人以下」が 5.0%となっています。

その他従業員の人員構成

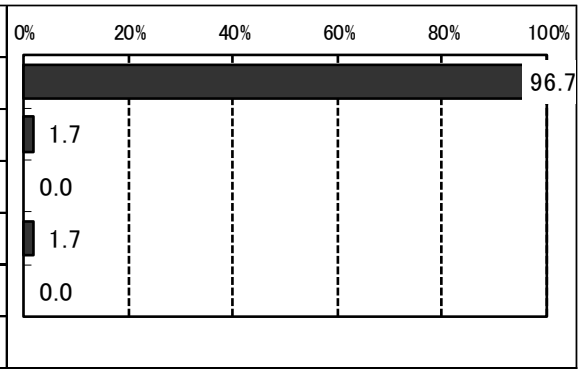
区分	
0人	(n=6)
1人以上4人以下	(n=21)
5人以上9人以下	(n=0)
10人以上19人以下	(n=0)
20人以上49人以下	(n=0)
50人以上99人以下	(n=0)
100人以上	(n=0)
不明・無回答	(n=33)
全体	(n=60)



「１人以上４人以下」が 35.0%で最も多く、次いで「０人」が 10.0%となっています。

（１）－１　（１）の総従業員のうち、長期休暇（育児休業等）中の職員数をご記入ください。

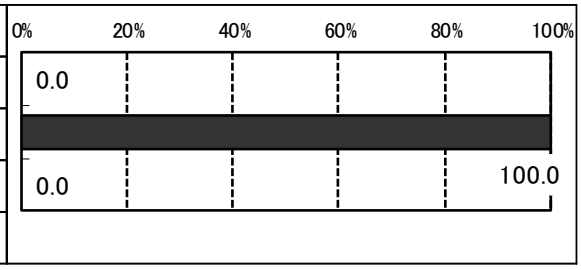
区分	
0人	(n=58)
1人	(n=1)
2人	(n=0)
3人	(n=1)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=60)



「０人」が 96.7%で最も多く、次いで「１人」と「３人」が、ともに 1.7%となっています。

（2）派遣職員を雇っていますか。（1つ選択）

区分	
はい	(n=0)
いいえ	(n=60)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=60)



「いいえ」が100.0%となっています。

（2）－1　派遣職員数をご記入ください。

該当事業所なし

（3）この1年間におけるケアマネジャーの採用者数と離職者数について、実人数を御記入ください。（令和7年1月1日～令和7年12月31日までの期間において）

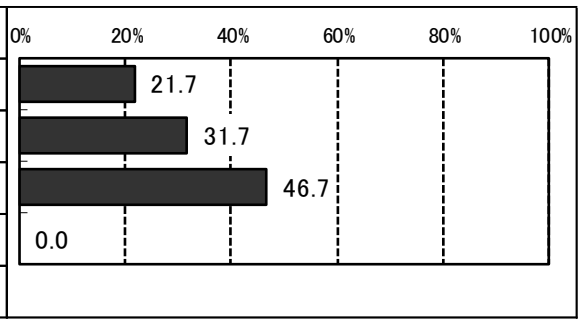
	回答事業所数	a 令和7年1月の在籍者数（人）	b 令和8年1月の在籍者数（人）	c 1年間の採用者（人）	d 1年間の離職者（人）	e 採用率（%）	f 離職率（%）
ケアマネジャー	60	214	222	25	17	11.7	7.9
うち主任ケアマネジャー	57	114	112	5	7	4.4	6.1

ケアマネジャーの採用率は11.7%、離職率は7.9%となっています。

主任ケアマネジャーの採用率は4.4%、離職率は6.1%となっています。

（４）ケアマネジャーが不足していることを理由に、この１年間（令和７年１月１日～令和７年12月31日までの期間）にサービス提供を断ったことはありますか。（１つ選択）

区分	
断ったことはないし、今後も断るつもりはない	(n=13)
断ったことはないが、今後は断る可能性がある	(n=19)
断ったことがある	(n=28)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=60)

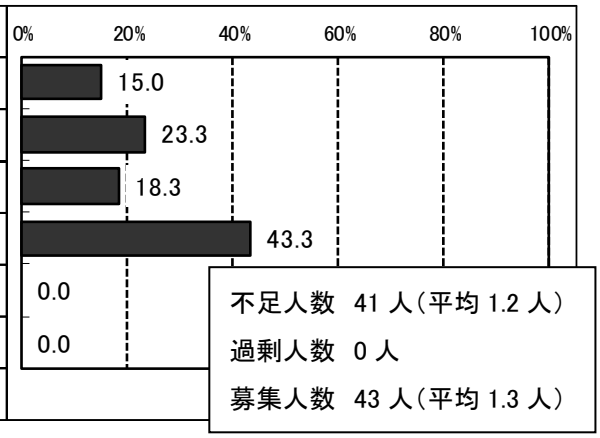


「断ったことがある」が 46.7%で最も多く、次いで「断ったことはないが、今後は断る可能性がある」が 31.7%、「断ったことはないし、今後も断るつもりはない」が 21.7%となっています。

（５）貴事業所のケアマネジャーの過不足状況について、該当するものを選択してください。
０人の場合は、「当該職種はいない」を選択してください。
また、不足または過剰の人数を御記入ください。「不足」と答えられた方は、現在募集されている人数もお答えください（不足している人数と募集している人数は必ずしも一致しません）。

■ケアマネジャーの過不足状況、不足または過剰の人数、募集している人数

区分	
非常に不足	(n=9)
不足	(n=14)
やや不足	(n=11)
適当	(n=26)
過剰	(n=0)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=60)

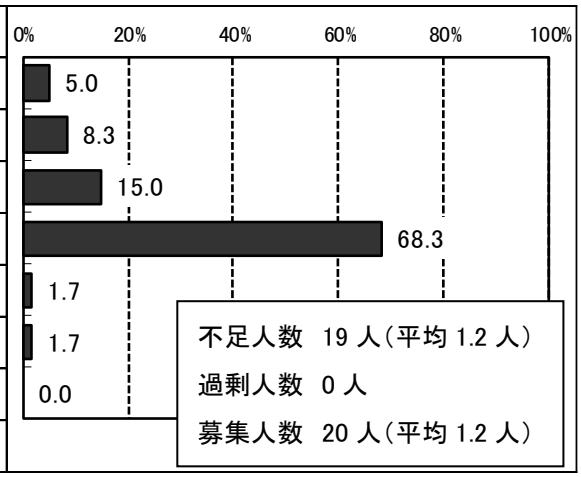


「適当」が 43.3%で最も多く、次いで「不足」が 23.3%、「やや不足」が 18.3%となっています。

不足している人数は合計 41 人、募集人数は 43 人となっています。

■主任ケアマネジャーの過不足状況、不足または過剰の人数、募集している人数

区分	
非常に不足	(n=3)
不足	(n=5)
やや不足	(n=9)
適当	(n=41)
過剰	(n=1)
当該職種はいない	(n=1)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=60)

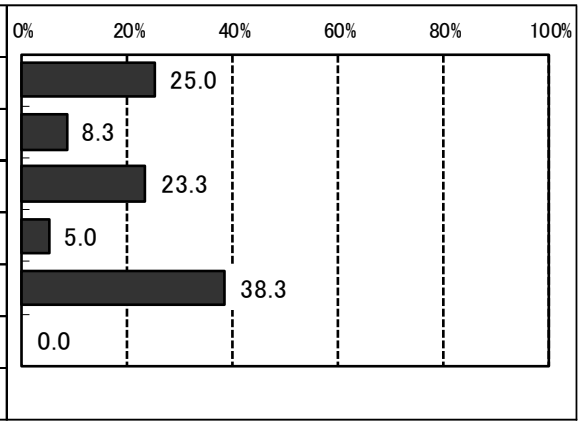


「適当」が 68.3%で最も多く、次いで「やや不足」が 15.0%、「不足」が 8.3%となっています。

不足している人数は合計 19 人、募集人数は 20 人となっています。

（6）貴事業所では、過去１年間（令和７年１月１日～令和７年 12 月 31 日)に採用した従業員の人数や質をどのように評価していますか。（１つ選択）

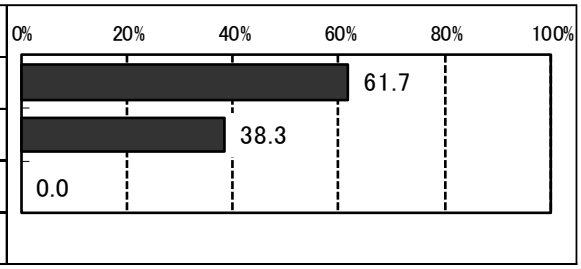
区分	
人数・質ともに確保できている	(n=15)
人数は確保できているが、質には満足していない	(n=5)
質には満足だが、人数は確保できていない	(n=14)
人数・質ともに確保できていない	(n=3)
過去1年間、従業員は採用していない	(n=23)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=60)



「過去 1 年間、従業員は採用していない」が 38.3%で最も多く、次いで「人数・質ともに確保できている」が 25.0%、「質には満足だが、人数は確保できていない」が 23.3%となっています。

（7）貴事業所では、同一敷地内で、居宅介護支援を除く介護保険サービスを実施していますか。（１つ選択）

区分	
実施している	(n=37)
実施していない	(n=23)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=60)



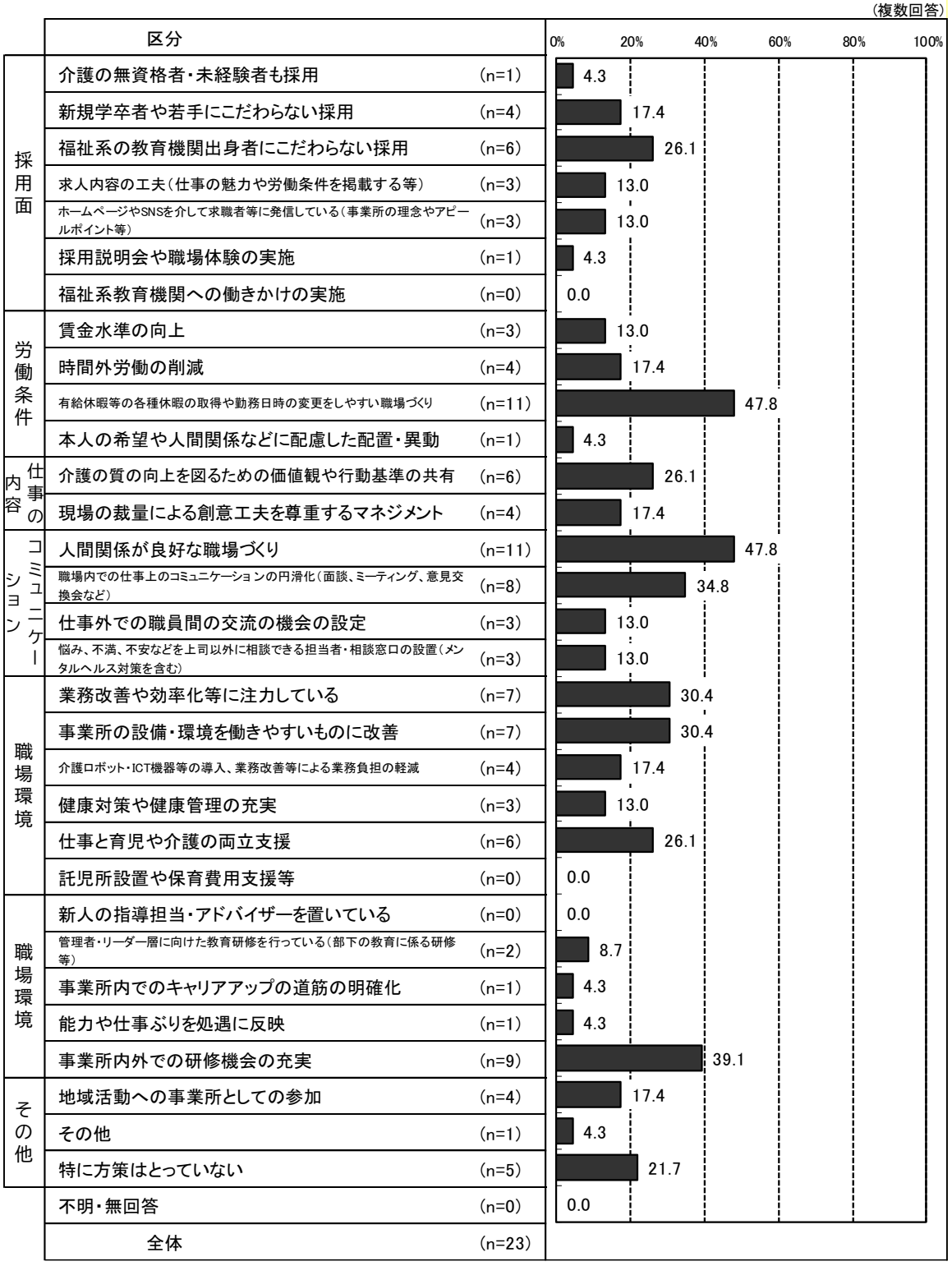
「実施している」が 61.7%、「実施していない」が 38.3%となっています。

以降の問は、問１（７）で「２．実施していない」と答えた方にのみおうかがいします。

問２　事業所の従業員の確保策について

（１）貴事業所では従業員の採用や職場定着・離職防止のためにどのような方策をとっていますか。（あてはまるものすべて選択）

（複数回答）

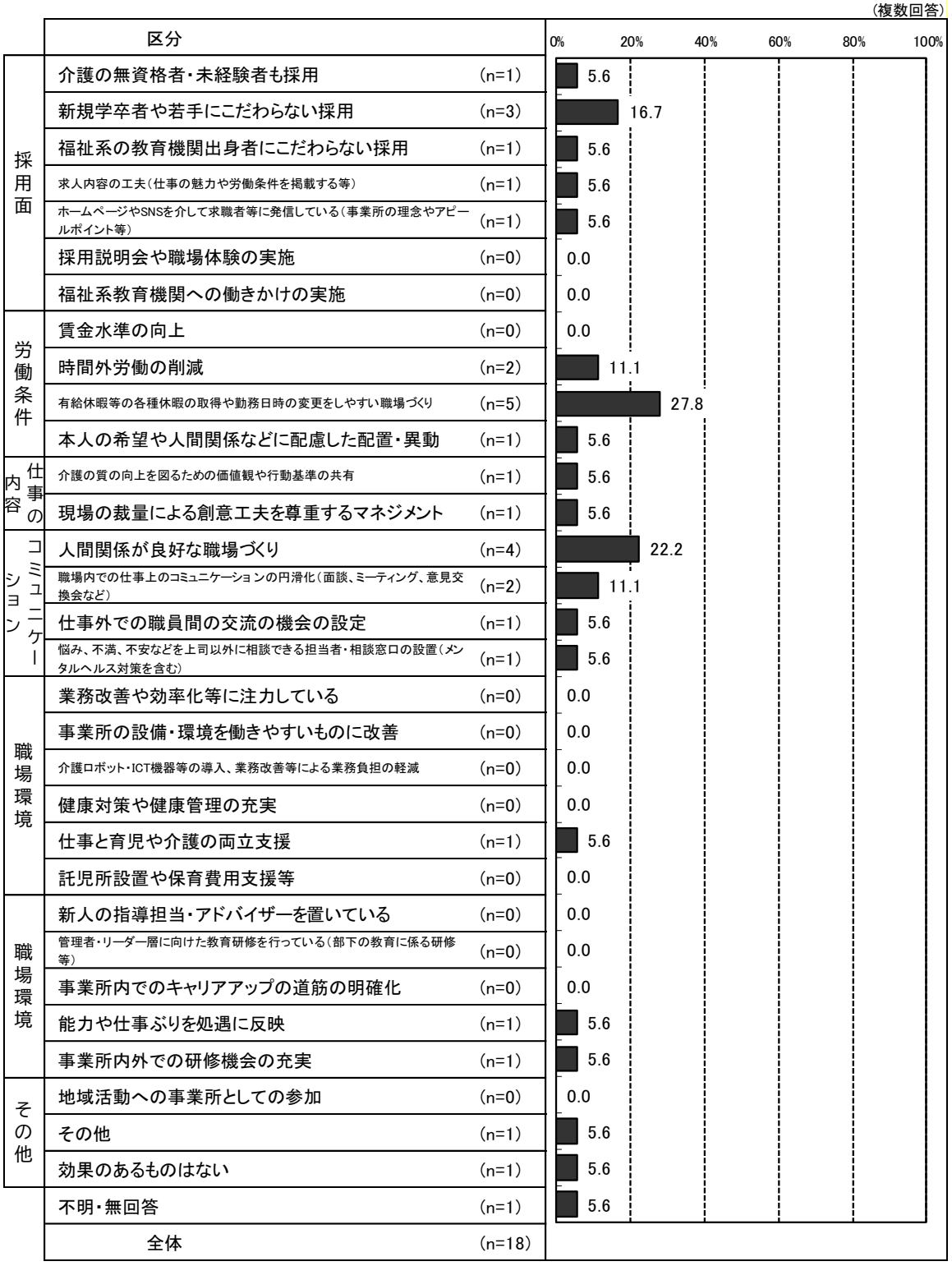


「有給休暇等の各種休暇の取得や勤務日時の変更をしやすい職場づくり」と「人間関係が良好な職場づくり」が、ともに47.8%で最も多く、次いで「事業所内外での研修機会の充実」が39.1%となっています。

（1）で「31. 特に方策はとっていない」以外を答えた方におうかがいします。

（1）－1　（1）で選んだ項目のうち、「従業員の採用」で実質的に効果があったと感じているものはどれですか。（選択は３つまで）

（複数回答）

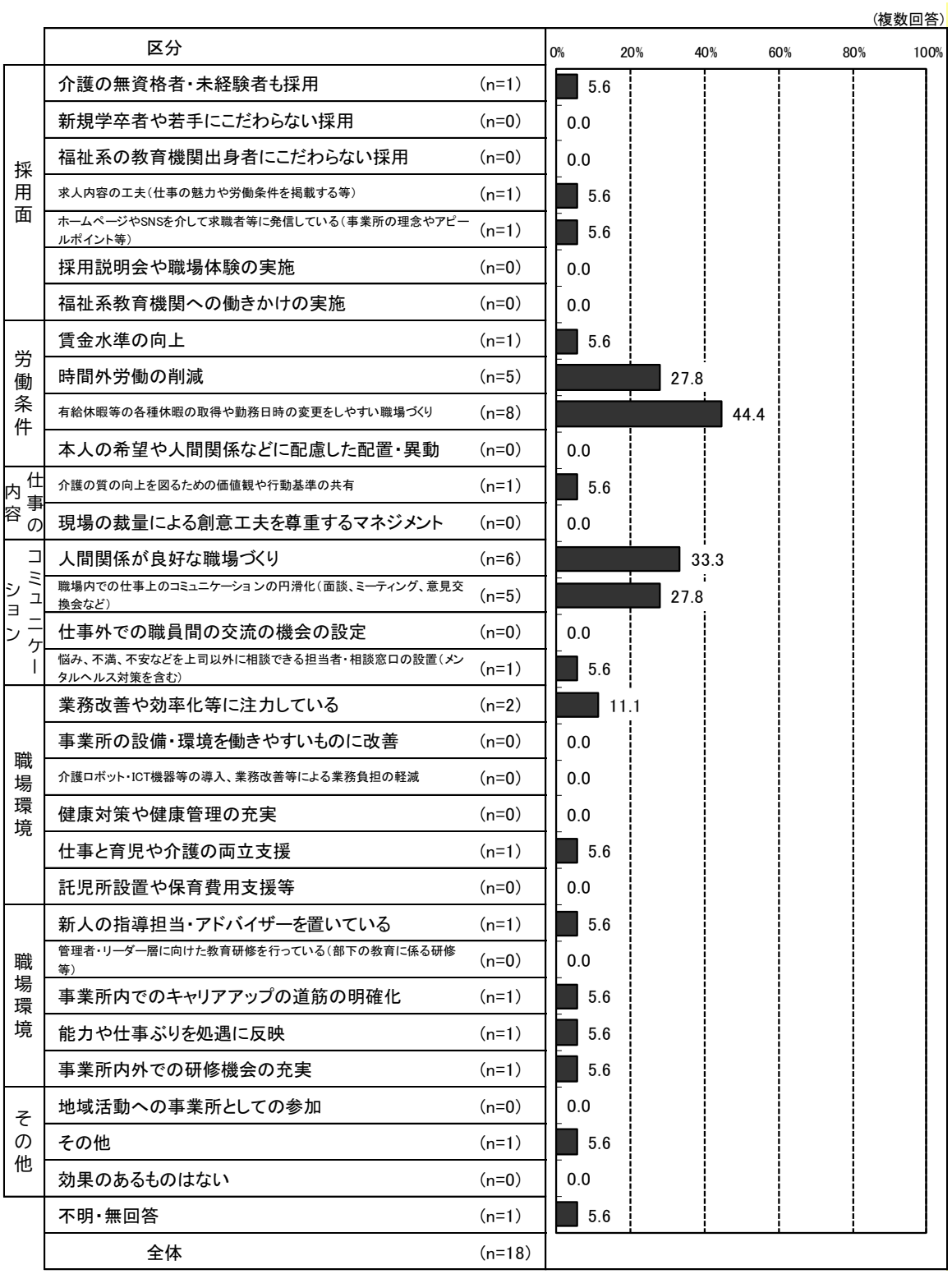


「有給休暇等の各種休暇の取得や勤務日時の変更をしやすい職場づくり」が 27.8%で最も多く、次いで「人間関係が良好な職場づくり」が 22.2%、「新規学卒者や若手にこだわらない採用」が 16.7%となっています。

（1）で「31. 特に方策はとっていない」以外を答えた方におうかがいします。

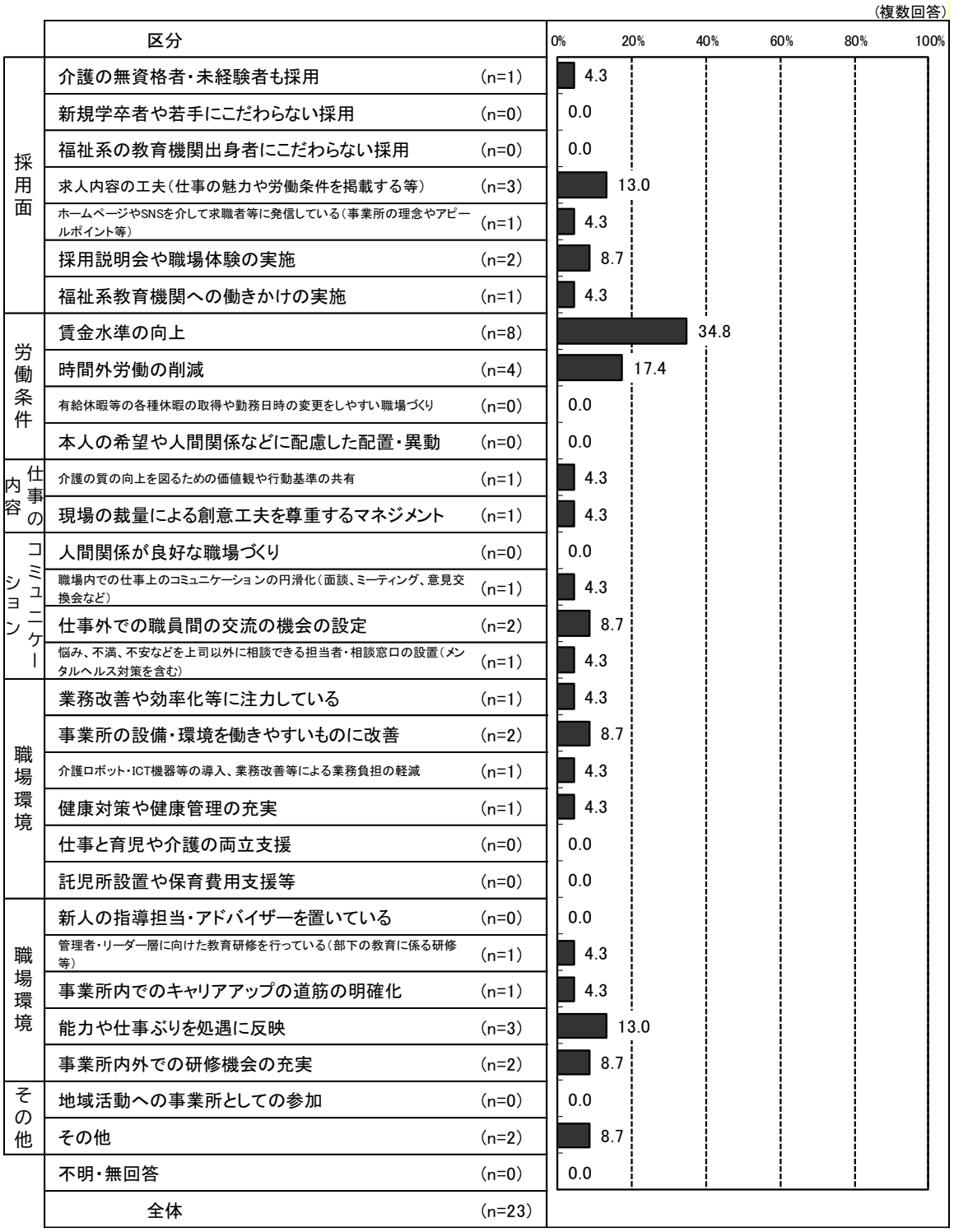
（1）－2　（1）で選んだ項目のうち、「従業員の職場定着・離職防止」で実質的に効果があったと感じているものはどれですか。（選択は３つまで）

（複数回答）



「有給休暇等の各種休暇の取得や勤務日時の変更をしやすい職場づくり」が 44.4%で最も多く、次いで「人間関係が良好な職場づくり」が 33.3%、「時間外労働の削減」と「職場内での仕事上のコミュニケーションの円滑化」が、ともに 27.8%となっています。

（２）従業員の採用や職場定着・離職防止にあたって、実施したいができていないものはありますか。（あてはまるものすべて選択）

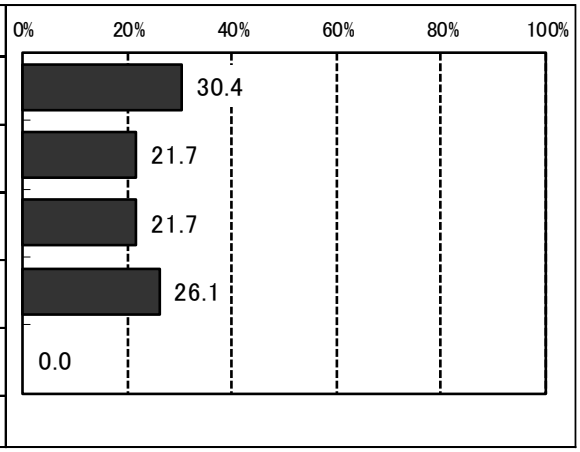


「賃金水準の向上」が 34.8%で最も多く、次いで「時間外労働の削減」が 17.4%、「求人内容の工夫（仕事の魅力や労働条件を掲載する等）」と「能力や仕事ぶりを処遇に反映」が、ともに 13.0%となっています。

問３　事業所の ICT の導入に係るお考えについて

（１）ICT の導入について、意向はありますか。（１つ選択）

区分	
現在活用しており、今後も新たな機器の導入を希望している	（n=7）
現在活用しているが、当面新たな機器を導入することは考えていない	（n=5）
現在活用していないが、今後導入することを希望している	（n=5）
現在活用しておらず、当面導入することは考えていない	（n=6）
不明・無回答	（n=0）
全体	（n=23）

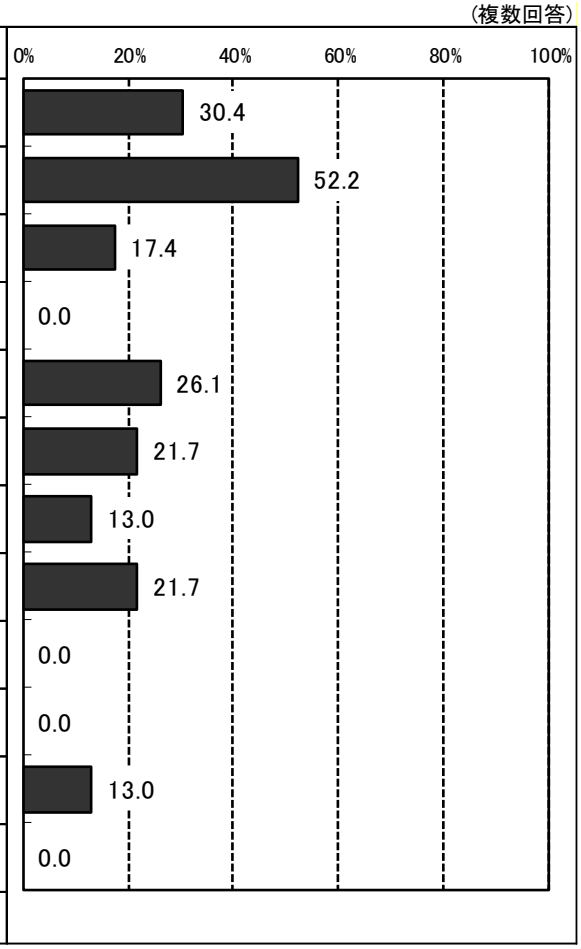


「現在活用しており、今後も新たな機器の導入を希望している」が 30.4%で最も多く、次いで「現在活用しておらず、当面導入することは考えていない」が 26.1%、「現在活用しているが、当面新たな機器を導入することは考えていない」と「現在活用していないが、今後導入することを希望している」が、ともに 21.7%となっています。

（２）ICT 機器等の導入に際してはどのような課題がありましたか。導入しているものが一つもない場合、導入していくにはどのような課題があるとお考えか、お答えください。（あてはまるものすべて選択）

（複数回答）

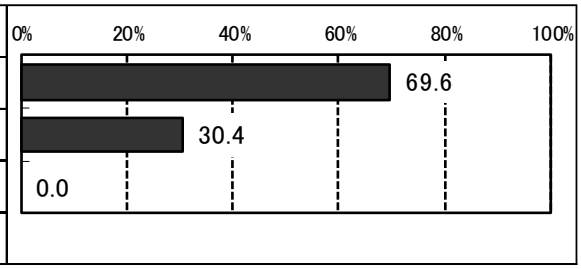
区分	
どのようなICT機器等があるかわからない	(n=7)
導入コストが高い	(n=12)
投資に見合うだけの効果がない	(n=4)
事業所規模や介護現場の実態に適うICT機器等がない	(n=0)
貴事業所にあったICT機器等がどれか選定できない	(n=6)
導入の効果をあげるために、どのような手順を踏んでいけばよいかわからない	(n=5)
現場職員が技術的に使いこなせない可能性が高い	(n=3)
導入の推進役となりうるICT機器等に詳しい職員が事業所にいない	(n=5)
導入について経営トップ層の理解を得られない	(n=0)
その他	(n=0)
特に課題はない	(n=3)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=23)



「導入コストが高い」が 52.2%で最も多く、次いで「どのような ICT 機器等があるかわからない」が 30.4%、「貴事業所にあった ICT 機器等がどれか選定できない」が 26.1%となっています。

（３）ICT 機器等の介護テクノロジーの導入に際して、大阪府が補助金を出していることを知っていますか。（１つ選択）

区分	
はい	(n=16)
いいえ	(n=7)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=23)

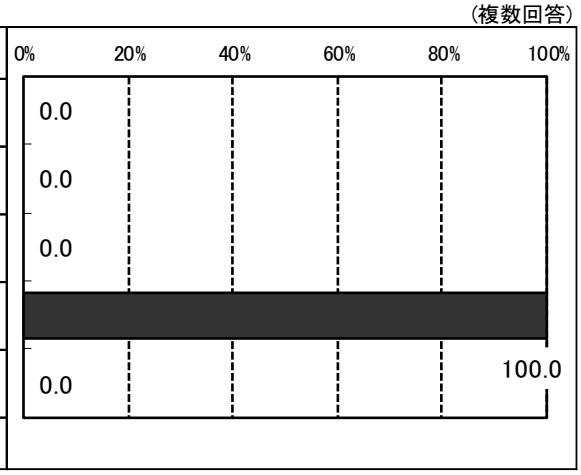


「はい」が 69.6%、「いいえ」が 30.4%となっています。

（３）－１　大阪府の補助金について、令和７年度にエントリーした実績はありますか。（あてはまるものすべて選択）

（複数回答）

区分	
介護テクノロジーの導入支援にエントリーした	（n=0）
介護テクノロジーのパッケージ型導入支援にエントリーした	（n=0）
導入支援と一体的に行う業務改善支援にエントリーした	（n=0）
実績なし	（n=16）
不明・無回答	（n=0）
全体	（n=16）



「実績なし」が 100.0%となっています。

（３）－１で「１」「２」「３」のいずれかを答えた方におうかがいします。

（３）－２　令和７年度に補助金を申請した際、選定されなかった経験はありますか。（あてはまるものすべて選択）

該当事業所なし

（３）－２で「１」「２」「３」のいずれかを答えた方におうかがいします。

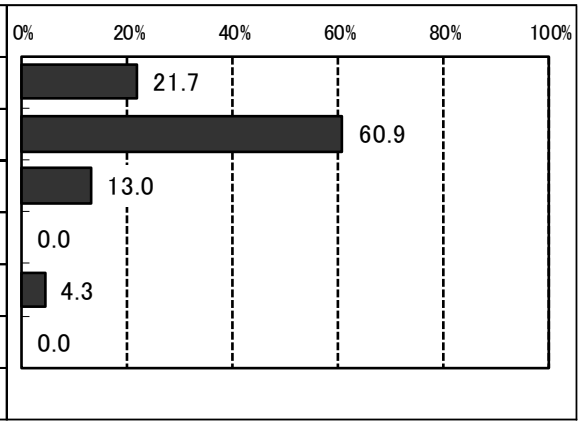
（３）－３　選定されなかった後、どのような対応を取られましたか。（１つ選択）

該当事業所なし

問４　医療と介護の連携について

（１）医療と介護の連携や、在宅医療推進のための環境づくりを進めるにあたり、医療機関と介護サービス事業者などの連携は取れていますか。（１つ選択）

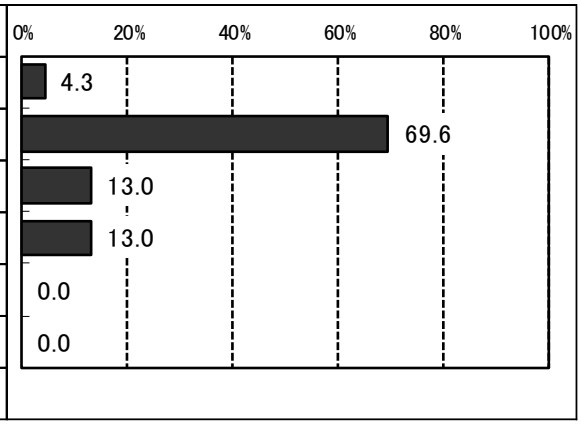
区分	
円滑に連携が取れている	（n=5）
ある程度連携が取れている	（n=14）
どちらともいえない	（n=3）
あまり連携が取れていない	（n=0）
ほとんど連携が取れていない	（n=1）
不明・無回答	（n=0）
全体	（n=23）



「ある程度連携が取れている」が 60.9%で最も多く、次いで「円滑に連携が取れている」が 21.7%、「どちらともいえない」が 13.0%となっています。

（2）医療と介護の連携について、現状をどのように感じていますか。（1つ選択）

区分	
十分満足	(n=1)
まあ満足	(n=16)
わからない	(n=3)
やや不満	(n=3)
不満	(n=0)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=23)

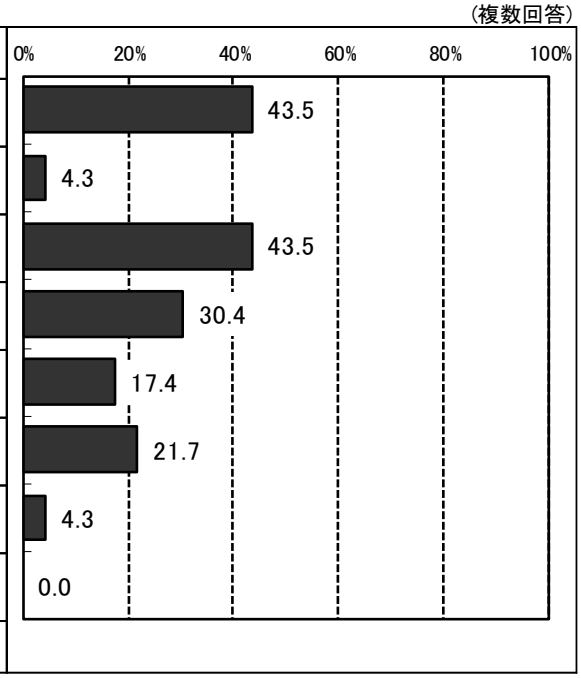


「まあ満足」が 69.6%で最も多く、次いで「わからない」と「やや不満」が、ともに 13.0%となっています。

（3）今後、医療と介護の連携を進めるためには何が必要だと思いますか。（あてはまるものすべて選択）

（複数回答）

区分	
事例検討会、研修会を通じた「顔の見える関係」づくり	(n=10)
定例の連携会議	(n=1)
ICTを活用した連携ネットワークによるタイムリーな情報のやりとり	(n=10)
医療・介護の知識や制度、各職種の専門性の相互理解のための研修	(n=7)
多職種をコーディネートできる人材の育成	(n=4)
行政のリーダーシップ	(n=5)
その他	(n=1)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=23)

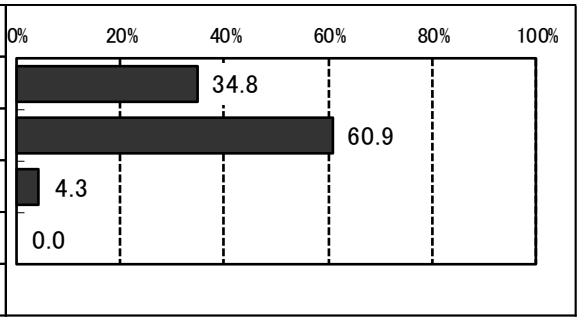


「事例検討会、研修会を通じた「顔の見える関係」づくり」と「ICT を活用した連携ネットワークによるタイムリーな情報のやりとり」が、ともに 43.5%で最も多く、次いで「医療・介護の知識や制度、各職種の専門性の相互理解のための研修」が 30.4%となっています。

問５　事業所のハラスメントの発生状況やメンタルヘルスケアの状況等について

（１）この１年間（令和７年１月１日～令和７年12月31日までの期間）に貴事業所における利用者・家族等からのハラスメントの発生を把握していますか。（１つ選択）

区分	
ハラスメントの発生を把握している	（n=8）
ハラスメントは発生していない	（n=14）
ハラスメントの有無を把握できていない	（n=1）
不明・無回答	（n=0）
全体	（n=23）

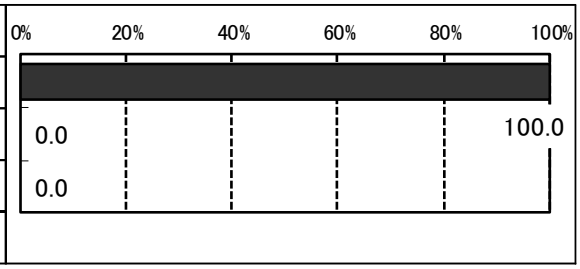


「ハラスメントは発生していない」が 60.9%で最も多く、次いで「ハラスメントの発生を把握している」が34.8%、「ハラスメントの有無を把握できていない」が4.3%となっています。

（１）で「１．ハラスメントの発生を把握している」と答えた方におうかがいします。

（１）－１　利用者・家族等からのハラスメントを受けた職員の人数を把握していますか。（１つ選択）

区分	
人数を把握できている	（n=8）
人数は把握できていない	（n=0）
不明・無回答	（n=0）
全体	（n=8）



「人数を把握できている」が100.0%となっています。

（１）１－１　把握している人数を利用者・家族に分けてお答えください。（１つ選択）

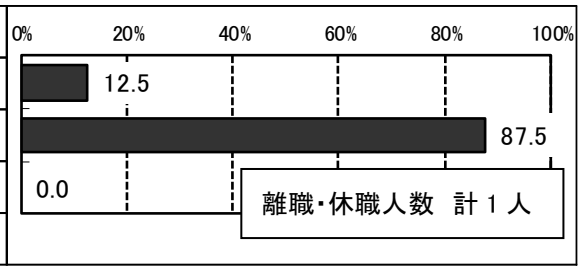
ｎ＝８

	回答数（ｎ）	人数計	平均人数
利用者からのハラスメントの人数	６件	８人	1.3 人
家族等からのハラスメントの人数	４件	４人	1.0 人

利用者からのハラスメントの人数は８人（平均 1.3 人）、家族等からのハラスメントの人数は４人（平均1.0人）となっています。

（1）－2　この１年間（令和７年１月１日～令和７年12月31日までの期間）にハラスメントが原因で離職・休職した人はいましたか。（１つ選択）

区分	
はい	(n=1)
いいえ	(n=7)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=8)

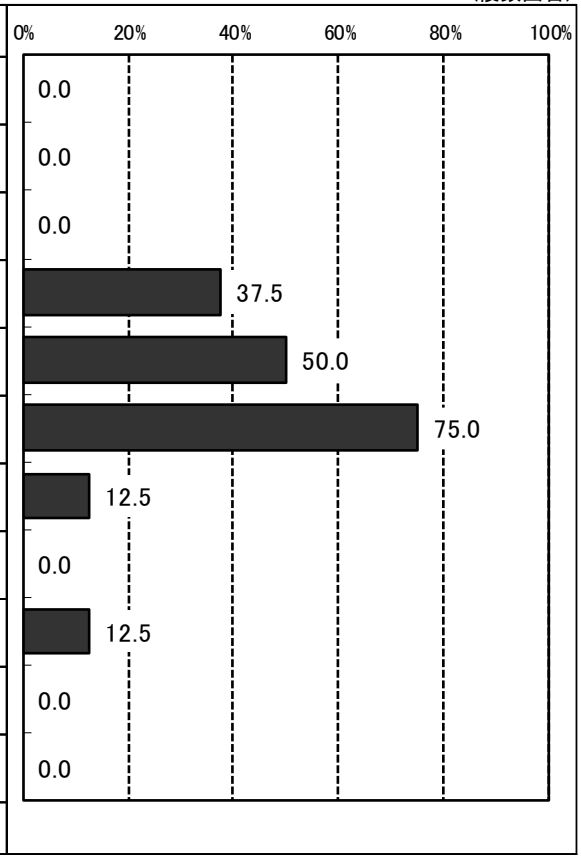


「いいえ」が87.5%、「はい」が12.5%となっています。
また、ハラスメントが原因で離職・休職した人は計１人となっています。

（1）－3　この１年間（令和７年１月１日～令和７年 12 月 31 日までの期間）に発生した利用者・家族等からのハラスメントの内容をお答えください。（あてはまるものすべて選択）

（複数回答）

区分	
身体的暴力を振るわれた	(n=0)
ものを破壊する等恐怖を感じる行為があった	(n=0)
唾をはかれた	(n=0)
攻撃的な態度で大声を出された	(n=3)
提供できないサービスの提供を強要された	(n=4)
人格や能力を否定する発言をされた	(n=6)
サービス提供時、不必要に身体に接触された（手を握る、抱きしめるなど）	(n=1)
性的発言を繰り返し言われた	(n=0)
食事やデートに執拗に誘われた	(n=1)
その他	(n=0)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=8)

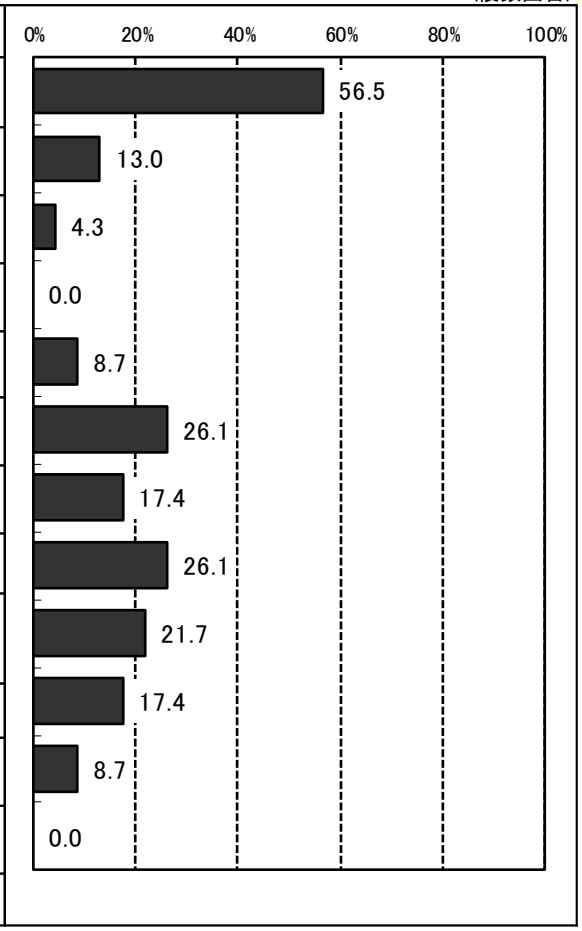


「人格や能力を否定する発言をされた」が 75.0%で最も多く、次いで「提供できないサービスの提供を強要された」が50.0%、「攻撃的な態度で大声を出された」が37.5%となっています。

（２）利用者・家族等からのハラスメントに対する貴事業所の防止対策の整備状況をお答えください。（あてはまるものすべて選択）

（複数回答）

区分		
利用者・家族等の様々な状況からハラスメントのリスクを事業所内で検討する体制がある	（n=13）	56.5
ケアを行う担当者以外の従業員も適宜同行または同席して対応できるように従業員を配置している	（n=3）	13.0
特定の従業員が長期間固定して特定の利用者を担当しないよう、従業員を配置している	（n=1）	4.3
同性介助が実施できるように従業員を配置している	（n=0）	0.0
安全確認のため、事業所から事業所の外でサービスを提供している従業員に連絡するシステムがある	（n=2）	8.7
ハラスメントの発生ケースを振り返り事業所内で再発防止を検討する体制がある	（n=6）	26.1
ハラスメントの発生ケースについて他の事業所と情報共有する体制がある	（n=4）	17.4
苦情対応にあたっては、不適切な対応となり、ハラスメントに発展しないよう複数の従業員が同席して対応している	（n=6）	26.1
苦情対応にあたっては、対応する従業員及び利用者・家族等の双方の言動がエスカレートしないよう、対応方法について定期的に研修を実施している	（n=5）	21.7
特になし	（n=4）	17.4
その他	（n=2）	8.7
不明・無回答	（n=0）	0.0
全体	（n=23）	

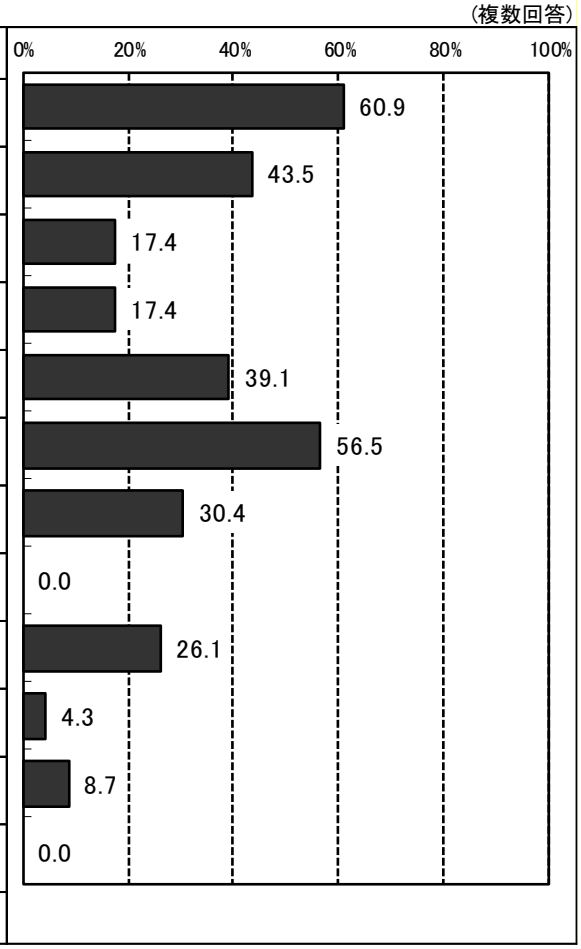


「利用者・家族等の様々な状況からハラスメントのリスクを事業所内で検討する体制がある」が 56.5%で最も多く、次いで「ハラスメントの発生ケースを振り返り事業所内で再発防止を検討する体制がある」と「苦情対応にあたっては、不適切な対応となり、ハラスメントに発展しないよう複数の従業員が同席して対応している」がともに 26.1%となっています。

（3）利用者・家族等からのハラスメントの対応で、貴事業所として必要と考えるものは何ですか。（あてはまるものすべて選択）

（複数回答）

区分	
利用者・家族等への啓発活動	（n=14）
利用者・家族等と事業所による相互的な確認	（n=10）
管理者向けのハラスメント対策のマニュアルの整備	（n=4）
管理者向けのハラスメント対策の教育	（n=4）
相談しやすい組織体制の整備	（n=9）
事業所内での情報共有	（n=13）
行政の支援・相談体制の構築・強化	（n=7）
従業員の医療・介護技術の向上	（n=0）
ハラスメント対策に関する法制度等の整備	（n=6）
特になし	（n=1）
その他	（n=2）
不明・無回答	（n=0）
全体	（n=23）



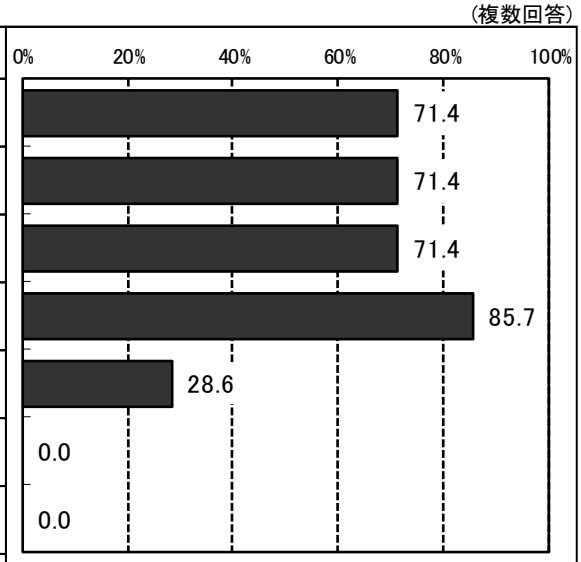
「利用者・家族等への啓発活動」が 60.9%で最も多く、次いで「事業所内での情報共有」が 56.5%、「利用者・家族等と事業所による相互的な確認」が 43.5%となっています。

（3）で「7．行政の支援・相談体制の構築・強化」と答えた方におうかがいします。

（4）利用者・家族等からのハラスメントに関して、行政に求める支援内容は何ですか。
（あてはまるものすべて選択）

（複数回答）

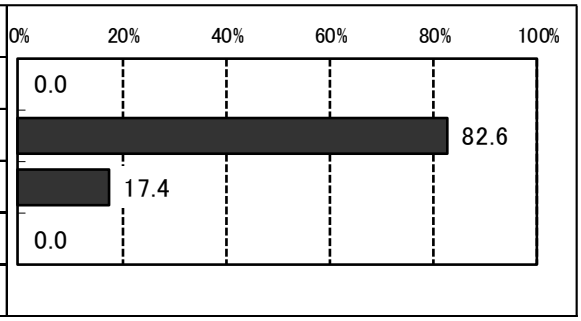
区分	
ハラスメント防止に関するリーフレット等の作成・配布	(n=5)
介護施設・事業所を対象としたハラスメントに関する研修の実施	(n=5)
利用者・家族等からのハラスメントに関する実態調査の実施	(n=5)
弁護士等の専門職への相談に係る費用の支援	(n=6)
訪問系サービスにおける職員の同行対応に対する補助	(n=2)
その他	(n=0)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=7)



「弁護士等の専門職への相談に係る費用の支援」が 85.7%で最も多く、次いで「ハラスメント防止に関するリーフレット等の作成・配布」と「介護施設・事業所を対象としたハラスメントに関する研修の実施」と「利用者・家族等からのハラスメントに関する実態調査の実施」が、ともに 71.4%となっています。

（5）大阪府では介護事業所やそこで働く職員の方等を対象に、利用者や家族から受けるカスタマーハラスメントの無料相談窓口を設置しています。この相談窓口を知っていますか。
（1つ選択）

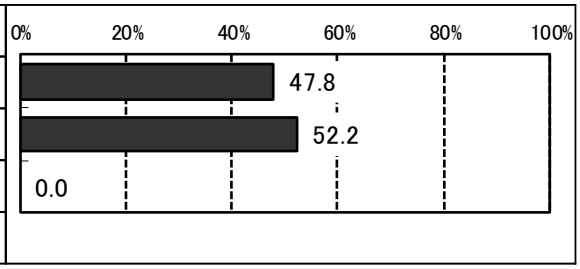
区分	
相談したことがある	(n=0)
相談したことはないが知っている	(n=19)
知らない	(n=4)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=23)



「相談したことはないが知っている」が 82.6%で最も多く、次いで「知らない」が 17.4%となっています。

（６）貴事業所では、心の健康対策（メンタルヘルスケア）に取り組んでいますか。（１つ選択）

区分	
取り組んでいる	(n=11)
取り組んでいない	(n=12)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=23)



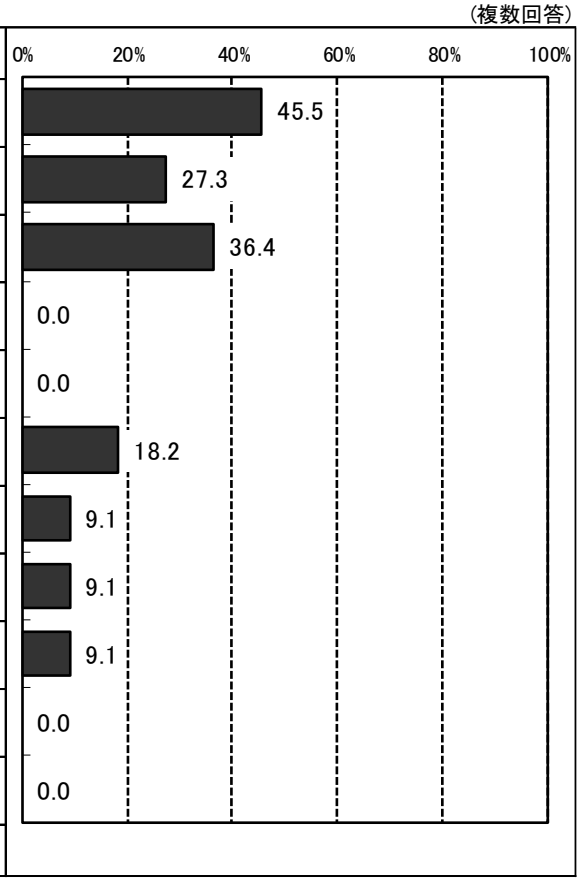
「取り組んでいない」が 52.2%、「取り組んでいる」が 47.8%となっています。

（６）で「１．取り組んでいる」と答えた方におうかがいします。

（７）貴事業所で取り組んでいる心の健康対策（メンタルヘルスケア）は何ですか。
（あてはまるものすべて選択）

（複数回答）

区分	
業務について従業員同士で気軽に意見交換できる機会を設定	(n=5)
上司との定期的な面談	(n=3)
ストレスチェックの実施	(n=4)
ストレスチェックの集団分析	(n=0)
メンタルヘルスのサポート体制・制度について説明・紹介	(n=0)
管理職に対するメンタルヘルスケアに関する教育・研修の実施	(n=2)
従業員に対するメンタルヘルスケアに関する教育・研修の実施	(n=1)
内部の相談窓口の案内	(n=1)
外部の相談窓口の案内	(n=1)
その他	(n=0)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=11)

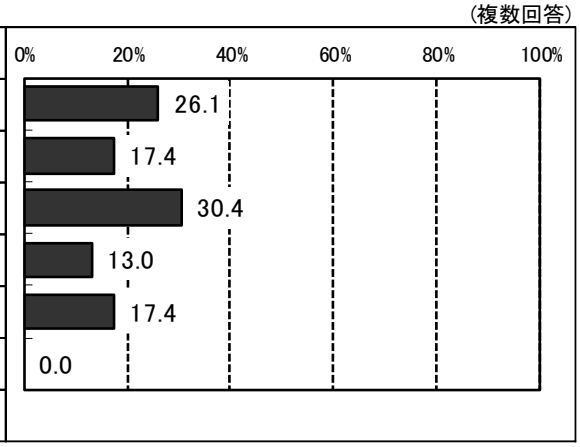


「業務について従業員同士で気軽に意見交換できる機会を設定」が 45.5%で最も多く、次いで「ストレスチェックの実施」が 36.4%、「上司との定期的な面談」が 27.3%となっています。

（８）貴事業所では、従業員に何か悩みがある場合、雇用管理責任者またはそれ以外で相談できる窓口や担当者がいますか。（あてはまるものすべて選択）

（複数回答）

区分	
雇用管理責任者を選任(配置)している	(n=6)
相談窓口を設置している	(n=4)
相談に関する担当者を配置している	(n=7)
どれもしていない	(n=3)
わからない	(n=4)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=23)

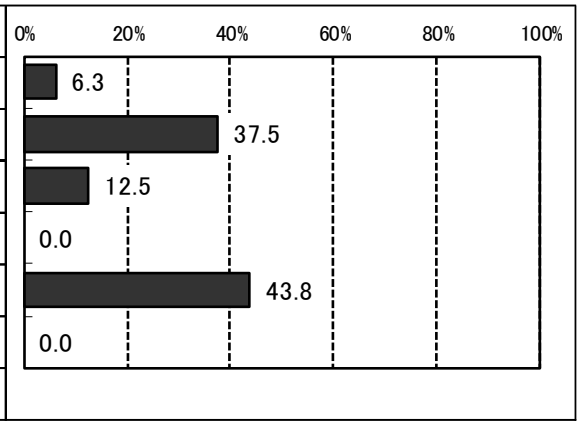


「相談に関する担当者を配置している」が 30.4%で最も多く、次いで「雇用管理責任者を選任（配置）している」が 26.1%、「相談窓口を設置している」と「わからない」が、ともに 17.4%となっています。

（８）で「１」「２」「３」のいずれかを答えた方におうかがいします。

（８）－１　相談体制を整えたことで、従業員の確保（採用・離職防止・定着促進面）で効果は出ていますか。（１つ選択）

区分	
十分に効果が出ている	(n=1)
まずまず効果が出ている	(n=6)
あまり効果が出ていない	(n=2)
まったく効果が出ていない	(n=0)
どちらともいえない	(n=7)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=16)

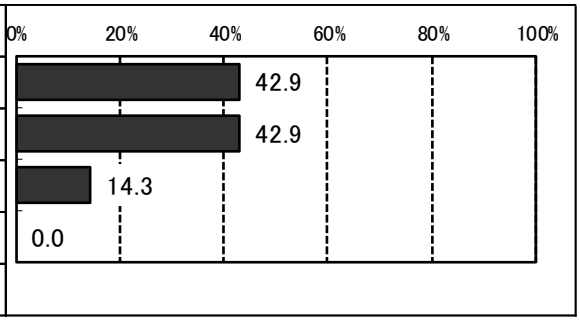


「どちらともいえない」が 43.8%で最も多く、次いで「まずまず効果が出ている」が 37.5%、「あまり効果が出ていない」が 12.5%となっています。

（8）で「4．どれもしていない」「5．わからない」のいずれかを答えた方におうかがいします。

（8）－2　今後、雇用管理責任者の専任や相談できる窓口・担当者を配置するなどに取り組みたいと思いますか。（1つ選択）

区分	
近々取り組む予定	(n=3)
取り組みたいと思うが、取り組めない	(n=3)
取り組む予定はない	(n=1)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=7)



「近々取り組む予定」と「取り組みたいと思うが、取り組めない」が、ともに 42.9%で最も多く、次いで「取り組む予定はない」が 14.3%となっています。

（8）－2で「2．取り組みたいと思うが、取り組めない」「3．取り組む予定はない」のいずれかを答えた方におうかがいします。

■取り組めない、取り組む予定はない理由、またどのような支援があれば、配置できると思いますか（自由記述）

【取り組みたいと思うが、取り組めない理由】

・費用、雇い方の不安
・ひとり事業所のため
・小規模なので

【取り組む予定はない理由】

・相互に相談している

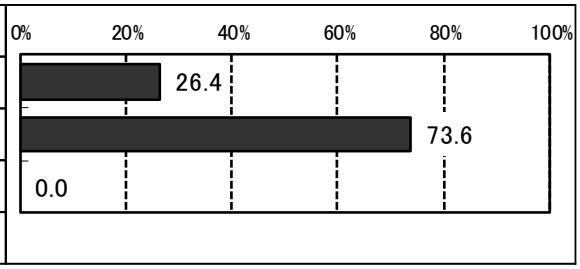
第５章　ケアマネジャー調査結果

問１　あなた御自身について

（１）あなた御自身について、御回答ください。

①性別（１つ選択）

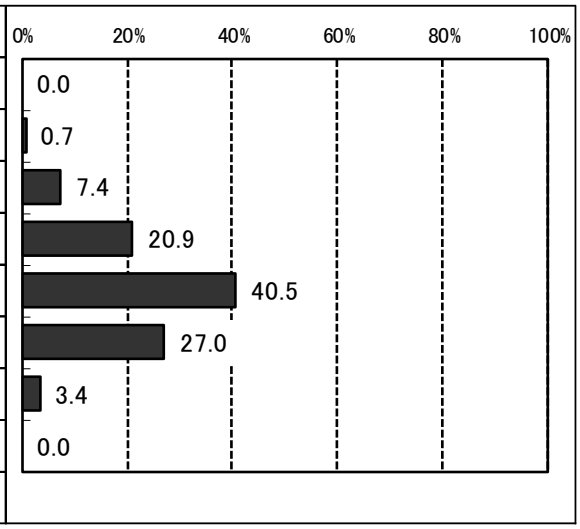
区分	
男性	(n=39)
女性	(n=109)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=148)



「女性」が 73.6%、「男性」が 26.4%となっています。

②年齢（１つ選択）

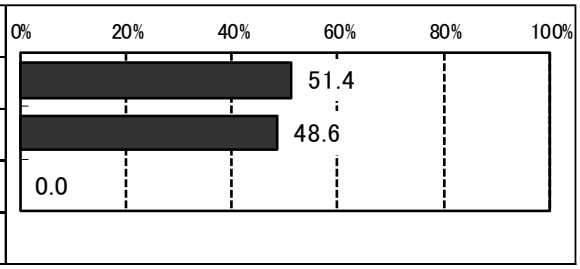
区分	
20歳未満	(n=0)
20歳代	(n=1)
30歳代	(n=11)
40歳代	(n=31)
50歳代	(n=60)
60歳代	(n=40)
70歳以上	(n=5)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=148)



「50 歳代」が 40.5%で最も多く、次いで「60 歳代」が 27.0%、「40 歳代」が 20.9%となっています。

③居住地（１つ選択）

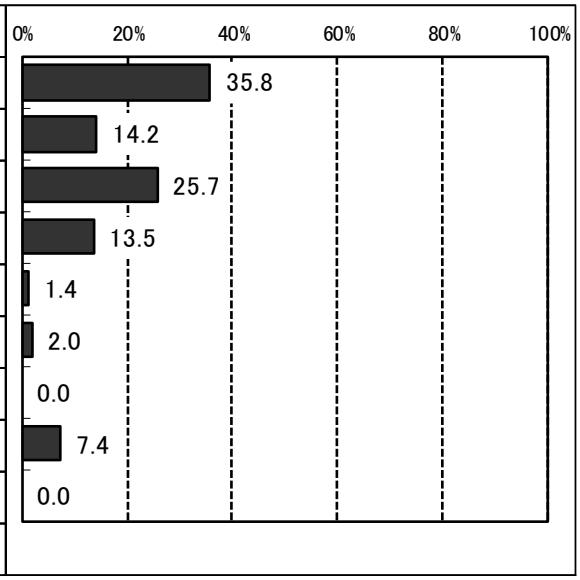
区分	
吹田市内	(n=76)
その他の市町村	(n=72)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=148)



「吹田市内」が 51.4%、「その他の市町村」が 48.6%となっています。

④事業所の法人種類（１つ選択）

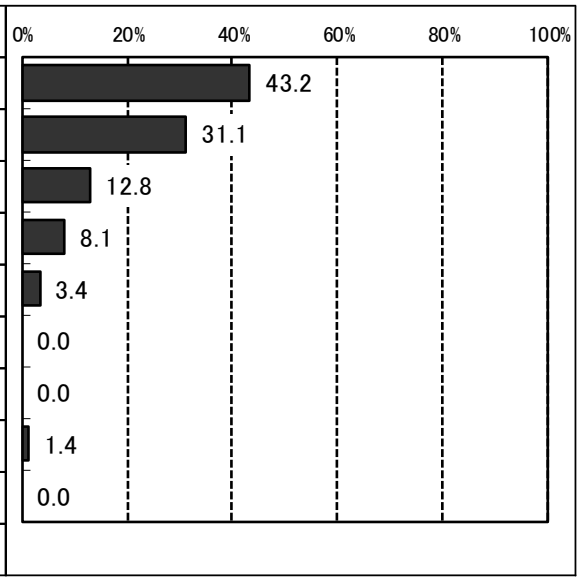
区分	
株式会社	(n=53)
有限会社等	(n=21)
社会福祉法人	(n=38)
医療法人	(n=20)
NPO（特定非営利活動法人）	(n=2)
社団法人・財団法人	(n=3)
協同組合（農協、生協）	(n=0)
その他	(n=11)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=148)



「株式会社」が 35.8%で最も多く、次いで「社会福祉法人」が 25.7%、「有限会社等」が 14.2%となっています。

⑤事業所の従業員規模（１つ選択）

区分	
５人以下	(n=64)
６～19人以下	(n=46)
20～49人以下	(n=19)
50～99人以下	(n=12)
100～299人以下	(n=5)
300～499人以下	(n=0)
500人以上	(n=0)
わからない	(n=2)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=148)

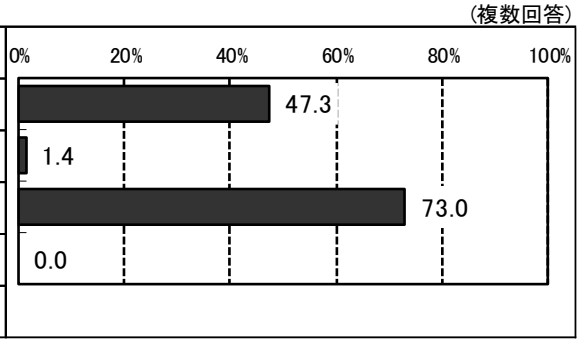


「５人以下」が 43.2%で最も多く、次いで「６～19 人以下」が 31.1%、「20～49 人以下」が 12.8%となっています。

⑥ケアマネジャーとしての資格の種類（あてはまるものすべて選択）

（複数回答）

区分	
主任ケアマネジャー(主任介護支援専門員)	(n=70)
認定ケアマネジャー	(n=2)
ケアマネジャー(介護支援専門員)	(n=108)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=148)

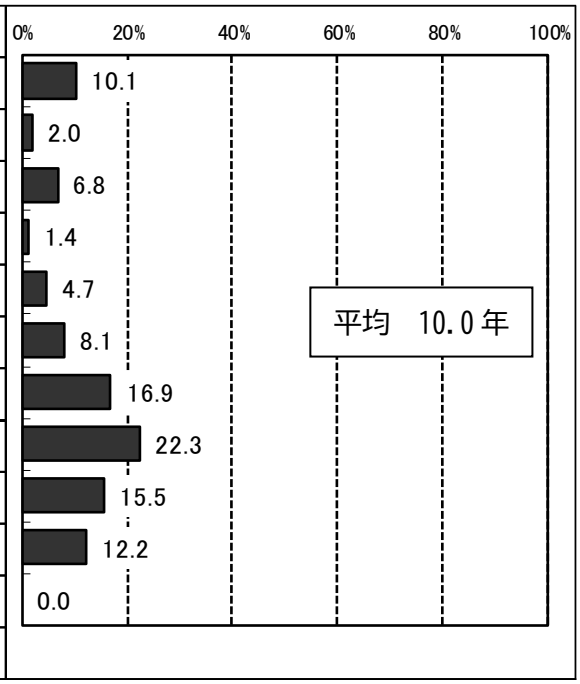


「ケアマネジャー（介護支援専門員）」が 73.0%で最も多く、次いで「主任ケアマネジャー（主任介護支援専門員）」が 47.3%、「認定ケアマネジャー」が 1.4%となっています。

（２）ケアマネジャー（介護支援専門員）としての経験年数（ほかの法人での経験年数も含めて）を御記入ください。また、今働いている事業所での勤続年数を御記入ください。

①経験年数

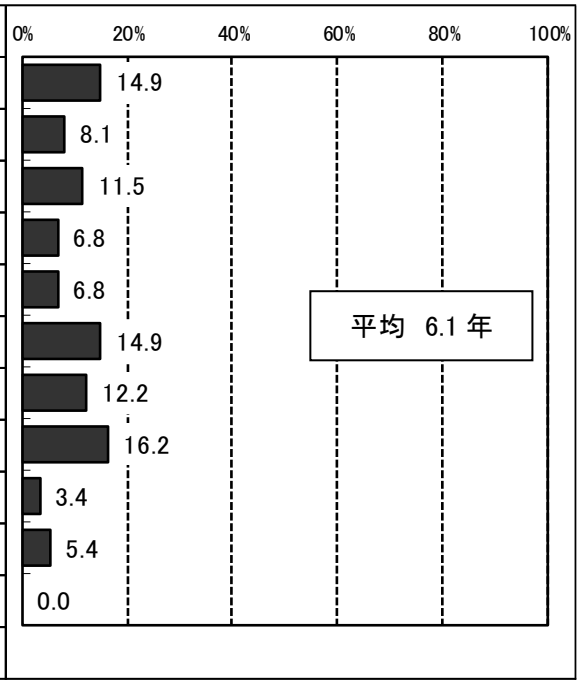
区分	
1年未満	(n=15)
1年以上2年未満	(n=3)
2年以上3年未満	(n=10)
3年以上4年未満	(n=2)
4年以上5年未満	(n=7)
5年以上7年未満	(n=12)
7年以上10年未満	(n=25)
10年以上15年未満	(n=33)
15年以上20年未満	(n=23)
20年以上	(n=18)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=148)



「10 年以上 15 年未満」が 22.3%で最も多く、次いで「7 年以上 10 年未満」が 16.9%、「15 年以上 20 年未満」が 15.5%となっています。

②勤続年数

区分	
1年未満	(n=22)
1年以上2年未満	(n=12)
2年以上3年未満	(n=17)
3年以上4年未満	(n=10)
4年以上5年未満	(n=10)
5年以上7年未満	(n=22)
7年以上10年未満	(n=18)
10年以上15年未満	(n=24)
15年以上20年未満	(n=5)
20年以上	(n=8)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=148)



「10 年以上 15 年未満」が 16.2%で最も多く、次いで「1 年未満」と「5 年以上 7 年未満」が、ともに 14.9%、「7 年以上 10 年未満」が 12.2%となっています。

問２　ケアプランの作成状況について

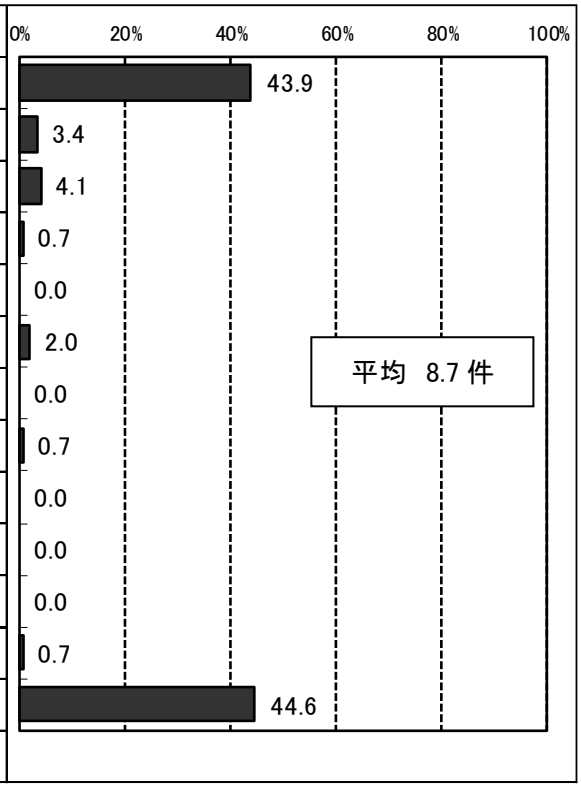
（１）あなたが吹田市内で担当している利用者数を、区分ごと（事業対象者～要介護５）に御記入ください。また、担当している世帯数（合計のみ）も御記入ください。（12 月実績分又は２月請求分）

	事業対象者	要支援		要介護					合計
		1	2	1	2	3	4	5	
n	82	106	105	125	128	129	120	113	132
合計	714	495	545	1,139	957	579	426	327	4,905
平均	8.7	4.7	5.2	9.1	7.5	4.5	3.6	2.9	37.2

ケアプラン作成（利用者）は、「要介護１」が 1,139 件（平均 9.1 件）で最も多く、次いで「要介護２」が 957 件（平均 7.5 件）、「事業対象者」が 714 件（平均 8.7 件）となっています。

①事業対象者ケアプラン作成の構成

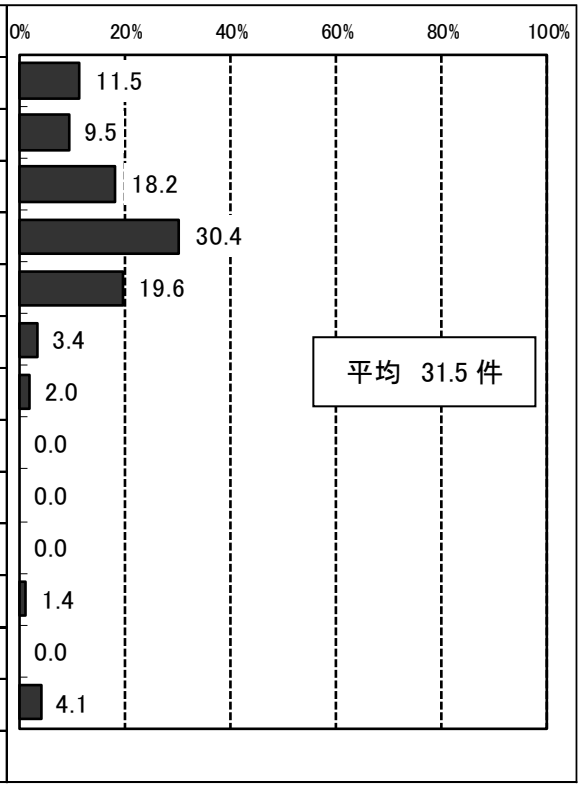
区分	
0～9件	(n=65)
10～19件	(n=5)
20～29件	(n=6)
30～39件	(n=1)
40～49件	(n=0)
50～59件	(n=3)
60～69件	(n=0)
70～79件	(n=1)
80～89件	(n=0)
90～99件	(n=0)
100～149件	(n=0)
150～199件	(n=1)
不明・無回答	(n=66)
全体	(n=148)



「０～９件」が 43.9%で最も多く、次いで「20～29 件」が 4.1%、「10～19 件」が 3.4%となっています。

②要支援・要介護認定者ケアプラン作成の構成

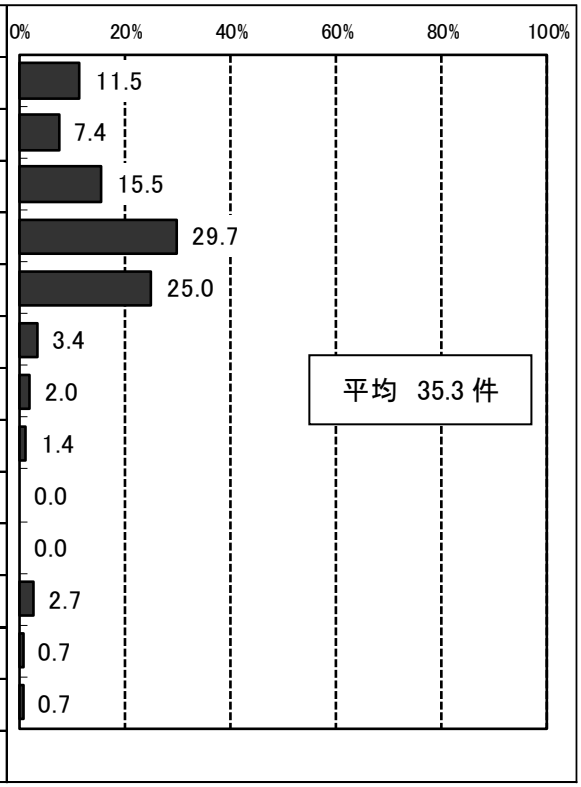
区分	
0～9件	(n=17)
10～19件	(n=14)
20～29件	(n=27)
30～39件	(n=45)
40～49件	(n=29)
50～59件	(n=5)
60～69件	(n=3)
70～79件	(n=0)
80～89件	(n=0)
90～99件	(n=0)
100～149件	(n=2)
150～199件	(n=0)
不明・無回答	(n=6)
全体	(n=148)



「30～39 件」が 30.4%で最も多く、次いで「40～49 件」が 19.6%、「20～29 件」が 18.2%となっています。

③ケアプラン作成（合計）の構成

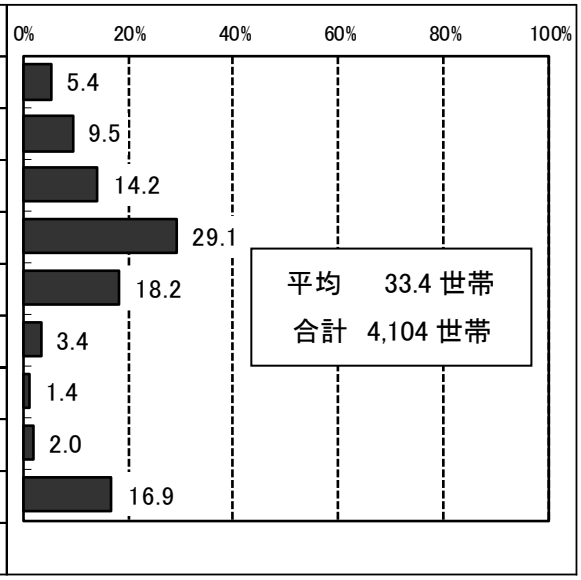
区分	
0～9件	(n=17)
10～19件	(n=11)
20～29件	(n=23)
30～39件	(n=44)
40～49件	(n=37)
50～59件	(n=5)
60～69件	(n=3)
70～79件	(n=2)
80～89件	(n=0)
90～99件	(n=0)
100～149件	(n=4)
150～199件	(n=1)
不明・無回答	(n=1)
全体	(n=148)



「30～39 件」が 29.7%で最も多く、次いで「40～49 件」が 25.0%、「20～29 件」が 15.5%となっています。

④担当世帯数

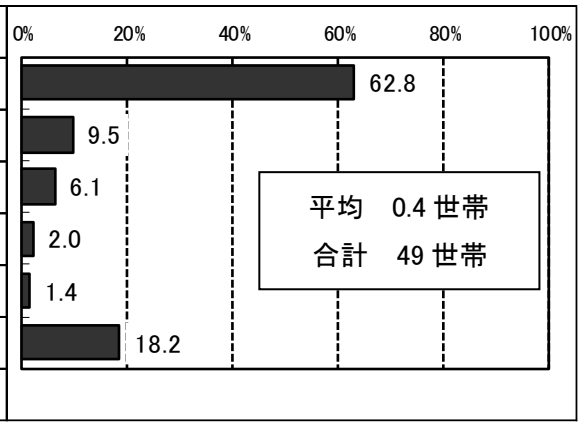
区分	
9世帯以下	(n=8)
10～19世帯	(n=14)
20～29世帯	(n=21)
30～39世帯	(n=43)
40～49世帯	(n=27)
50～59世帯	(n=5)
60～69世帯	(n=2)
70世帯以上	(n=3)
不明・無回答	(n=25)
全体	(n=148)



「30～39 世帯」が 29.1%で最も多く、次いで「40～49 世帯」が 18.2%、「20～29 世帯」が 14.2%となっています。

（２）上記の世帯のうち、介護離職をした方がいると思う世帯はどのぐらいありますか。

区分	
0世帯(いない)	(n=93)
1世帯	(n=14)
2世帯	(n=9)
3世帯	(n=3)
4世帯	(n=2)
不明・無回答	(n=27)
全体	(n=148)



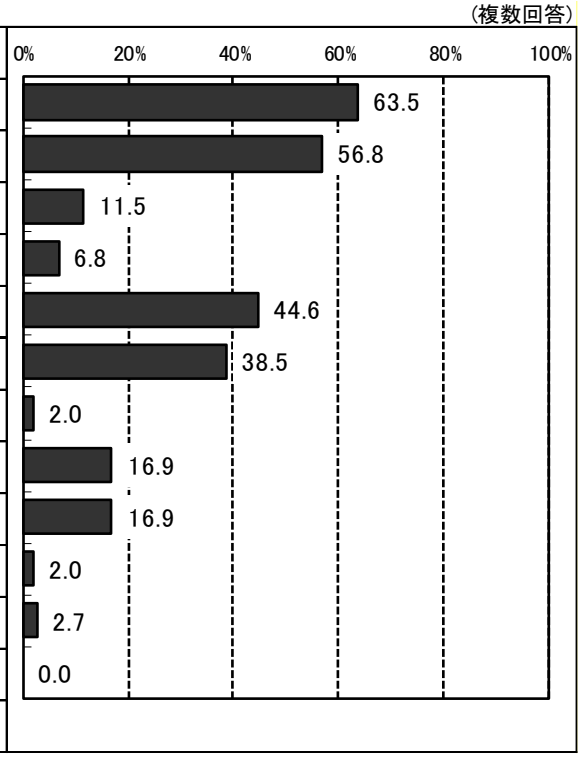
「０世帯（いない）」が 62.8%で最も多く、次いで「１世帯」が 9.5%、「２世帯」が 6.1%となっています。

担当している 4,104 世帯のうち、介護離職をした人がいる世帯は 49 世帯（1.2%）となっています。

（３）ケアプランを作成する上で、わからないことや困ったことがあったとき、誰に相談しますか。（あてはまるものすべて選択）

(複数回答)

区分	
同一法人の主任ケアマネジャー	(n=94)
同一法人のケアマネジャー	(n=84)
他法人の主任ケアマネジャー	(n=17)
他法人のケアマネジャー	(n=10)
地域包括支援センター	(n=66)
吹田市役所	(n=57)
大阪府	(n=3)
他のサービス事業者	(n=25)
医療関係者	(n=25)
相談できる相手がいない	(n=3)
その他	(n=4)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=148)

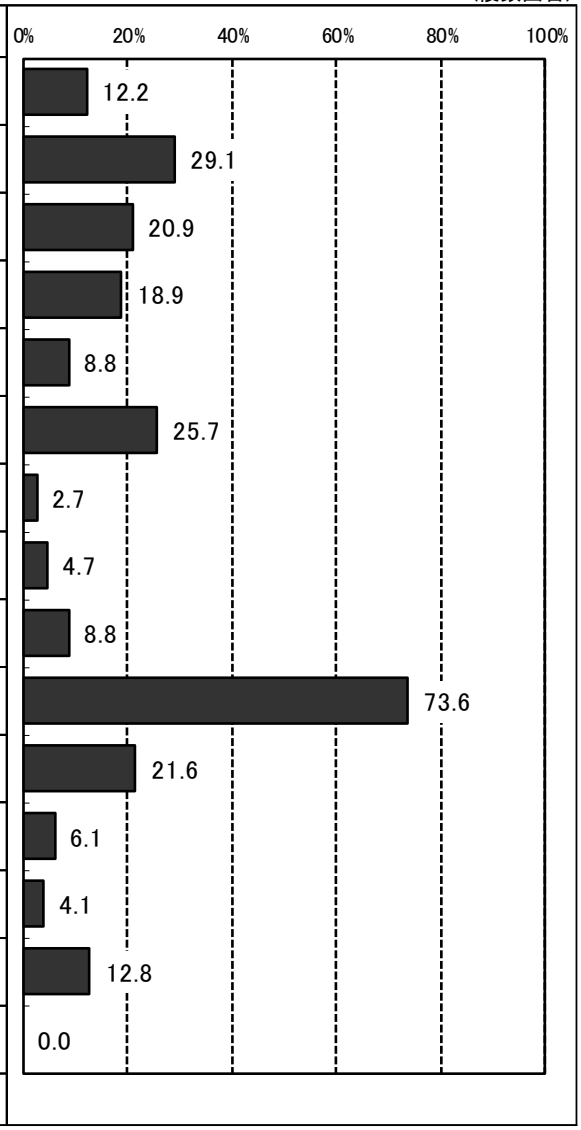


「同一法人の主任ケアマネジャー」が 63.5%で最も多く、次いで「同一法人のケアマネジャー」が 56.8%、「地域包括支援センター」が 44.6%となっています。

（４）ケアマネジャー業務を行う上で、問題・課題を感じていることはありますか。
（あてはまるものすべて選択）

（複数回答）

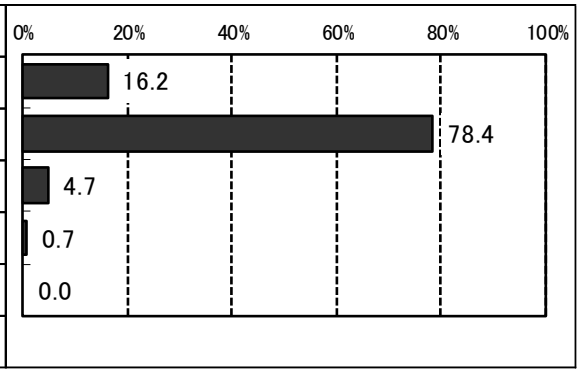
区分	
サービス事業者に関する情報が少ない	（n=18）
介護保険の目的である自立支援に向けたプランを作成しても、利用者・家族に理解されない	（n=43）
忙しくて利用者の意見・要望を聞き調整する時間が充分とれない	（n=31）
支援困難事例のケアマネジメントの方法がわからない	（n=28）
認知症ケアの方法がわからない	（n=13）
医療機関との連携がうまくとれない	（n=38）
地域包括支援センターとの連携がうまくとれない	（n=4）
相談する人が身近にいない	（n=7）
所属事業所の関連事業者のサービスに偏る	（n=13）
記録など書類の量が多く負担となっている	（n=109）
インフォーマルサービスや民間サービスの利用を提案しても利用者や家族に受け入れられない	（n=32）
上司や先輩、同僚と意見が合わない	（n=9）
特に問題・課題は感じない	（n=6）
その他	（n=19）
不明・無回答	（n=0）
全体	（n=148）



「記録など書類の量が多く負担となっている」が 73.6%で最も多く、次いで「介護保険の目的である自立支援に向けたプランを作成しても、利用者・家族に理解されない」が 29.1%、「医療機関との連携がうまくとれない」が 25.7%となっています。

（５）介護保険制度では、要介護状態になった人が、「その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう」必要なサービスを提供することとされ、高齢者の自立支援を理念としています。担当している方の望む生活や自立支援・重度化防止に向けたケアプランが十分に作成できていると思いますか。（１つ選択）

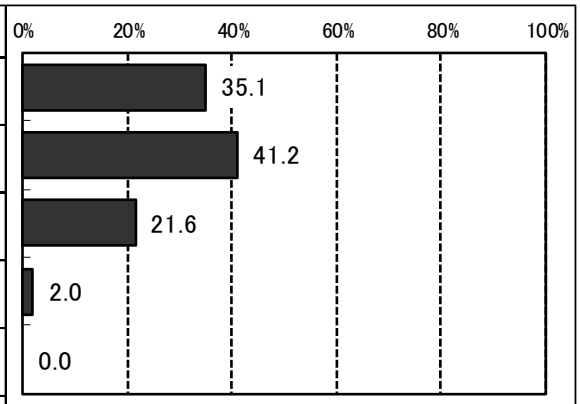
区分	
十分にできていると思う	(n=24)
少しはできていると思う	(n=116)
あまりできていると思わない	(n=7)
思わない	(n=1)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=148)



「少しはできていると思う」が 78.4%で最も多く、次いで「十分にできていると思う」が 16.2%、「あまりできていると思わない」が 4.7%となっています。

（６）インフォーマルサービスについて、どの程度ケアプランに盛り込んでいますか。（１つ選択）

区分	
積極的に盛り込んでいる	(n=52)
利用者や御家族から希望があれば、盛り込んでいる	(n=61)
ケアプランには盛り込まないが、御利用者や御家族に情報提供や提案はする	(n=32)
ケアプランにも盛り込まないし、情報提供や提案もしない	(n=3)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=148)

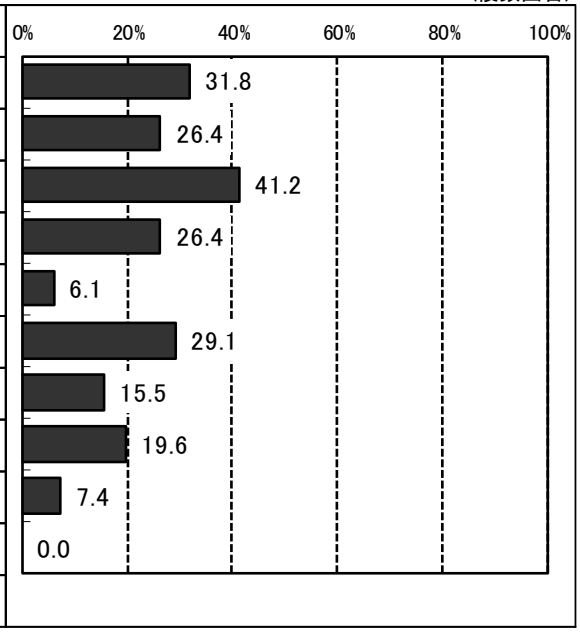


「利用者や御家族から希望があれば、盛り込んでいる」が 41.2%で最も多く、次いで「積極的に盛り込んでいる」が 35.1%、「ケアプランには盛り込まないが、御利用者や御家族に情報提供や提案はする」が 21.6%となっています。

（7）ケアマネジャーの質の向上・確保に繋がると思う研修等を選択してください。
（あてはまるものすべて選択）

（複数回答）

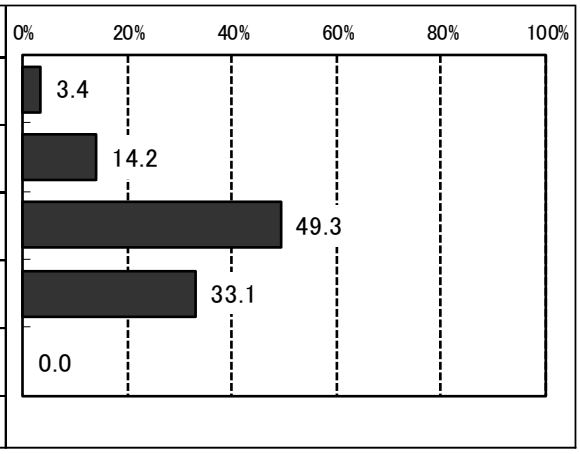
区分	
介護支援専門員資質向上研修（法定外研修）	（n=47）
介護支援専門員協会開催研修（大阪府・吹田市）	（n=39）
多職種連携研修会	（n=61）
ケアマネ塾	（n=39）
自立支援型ケアマネジメント研修	（n=9）
ケアマネ懇談会	（n=43）
国・大阪府作成の動画配信研修	（n=23）
特になし	（n=29）
その他	（n=11）
不明・無回答	（n=0）
全体	（n=148）



「多職種連携研修会」が 41.2%で最も多く、次いで「介護支援専門員資質向上研修（法定外研修）」が 31.8%、「ケアマネ懇談会」が 29.1%となっています。

（8）業務全般に関する負担感はどうですか。（1つ選択）

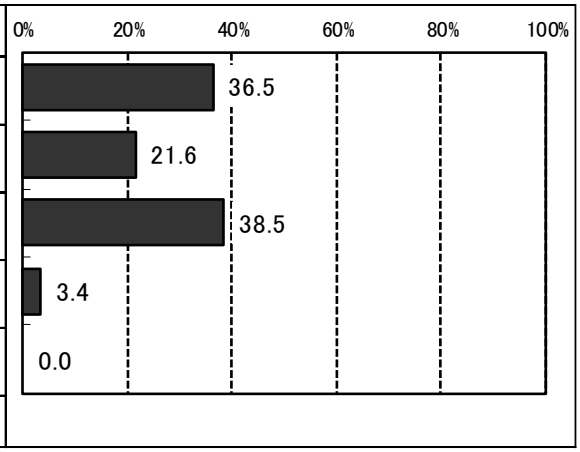
区分	
負担感はない	（n=5）
あまり負担感はない	（n=21）
やや負担感がある	（n=73）
かなり負担感がある	（n=49）
不明・無回答	（n=0）
全体	（n=148）



「やや負担感がある」が 49.3%で最も多く、次いで「かなり負担感がある」が 33.1%、「あまり負担感はない」が 14.2%となっています。

（９）あなたが働く事業所において、ケアマネジャーは不足していると感じますか。（１つ選択）

区分	
不足	(n=54)
やや不足	(n=32)
適当	(n=57)
多い	(n=5)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=148)

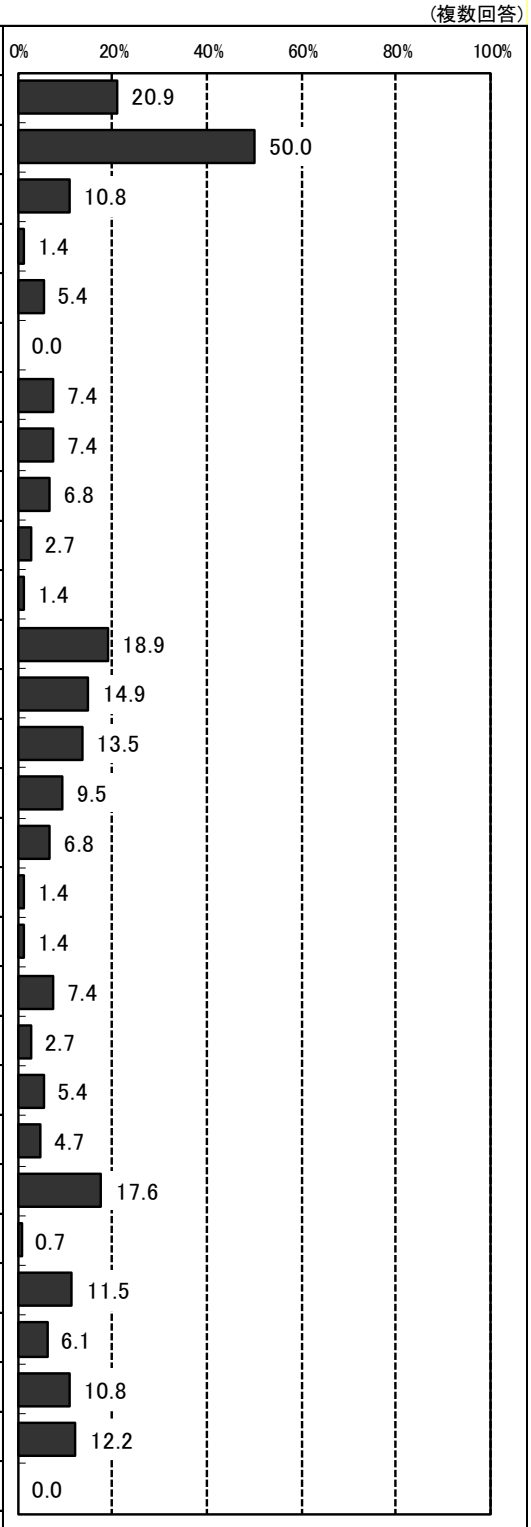


「適当」が 38.5%で最も多く、次いで「不足」が 36.5%、「やや不足」が 21.6%となっています。

問３　市内の高齢者サービスについて

（１）あなたからみて、吹田市で不足していると感じる介護保険サービス等はありますか。
（あてはまるものすべて選択）

（複数回答）

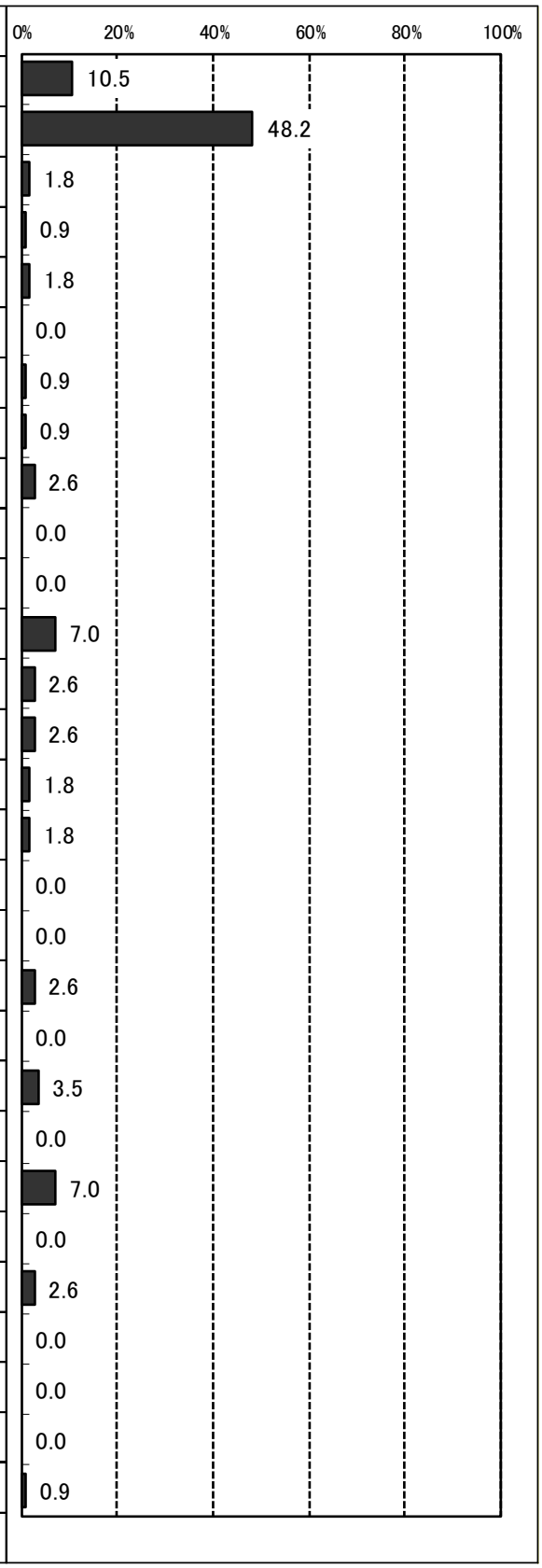


区分	
居宅介護支援	(n=31)
訪問介護	(n=74)
訪問入浴介護	(n=16)
訪問看護	(n=2)
訪問リハビリテーション	(n=8)
居宅療養管理指導	(n=0)
通所介護	(n=11)
通所リハビリテーション	(n=11)
短期入所生活介護	(n=10)
短期入所療養介護	(n=4)
特定施設入居者生活介護	(n=2)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(n=28)
夜間対応型訪問介護	(n=22)
認知症対応型通所介護	(n=20)
小規模多機能型居宅介護	(n=14)
認知症対応型共同生活介護	(n=10)
地域密着型特定施設入居者生活介護	(n=2)
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	(n=2)
看護小規模多機能型居宅介護	(n=11)
地域密着型通所介護	(n=4)
介護老人福祉施設	(n=8)
介護老人保健施設	(n=7)
介護医療院	(n=26)
福祉用具貸与・販売	(n=1)
総合事業（訪問型サービス）	(n=17)
総合事業（通所型サービス）	(n=9)
特にない	(n=16)
わからない	(n=18)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=148)

「訪問介護」が 50.0%で最も多く、次いで「居宅介護支援」が 20.9%、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」が 18.9%となっています。

（１）－１　（１）で記入した介護保険サービスのうち、最も不足していると感じるものを御記入ください。（１つ選択）

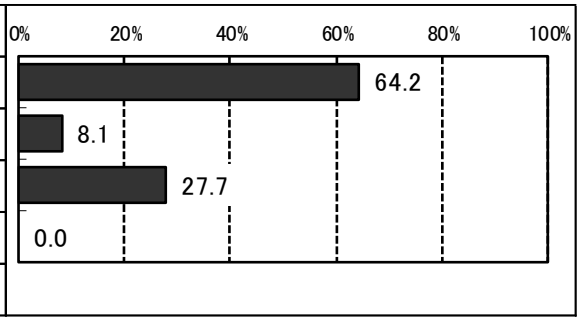
区分	
居宅介護支援	(n=12)
訪問介護	(n=55)
訪問入浴介護	(n=2)
訪問看護	(n=1)
訪問リハビリテーション	(n=2)
居宅療養管理指導	(n=0)
通所介護	(n=1)
通所リハビリテーション	(n=1)
短期入所生活介護	(n=3)
短期入所療養介護	(n=0)
特定施設入居者生活介護	(n=0)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(n=8)
夜間対応型訪問介護	(n=3)
認知症対応型通所介護	(n=3)
小規模多機能型居宅介護	(n=2)
認知症対応型共同生活介護	(n=2)
地域密着型特定施設入居者生活介護	(n=0)
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	(n=0)
看護小規模多機能型居宅介護	(n=3)
地域密着型通所介護	(n=0)
介護老人福祉施設	(n=4)
介護老人保健施設	(n=0)
介護医療院	(n=8)
福祉用具貸与・販売	(n=0)
総合事業（訪問型サービス）	(n=3)
総合事業（通所型サービス）	(n=0)
特にない	(n=0)
わからない	(n=0)
不明・無回答	(n=1)
全体	(n=114)



「訪問介護」が 48.2%で最も多く、次いで「居宅介護支援」が 10.5%、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」と「介護医療院」が、ともに 7.0%となっています。

（２）吹田市やその周辺市には介護医療院がありません。吹田市に介護医療院が必要だと思いますか。（１つ選択）

区分	
はい	(n=95)
いいえ	(n=12)
わからない	(n=41)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=148)

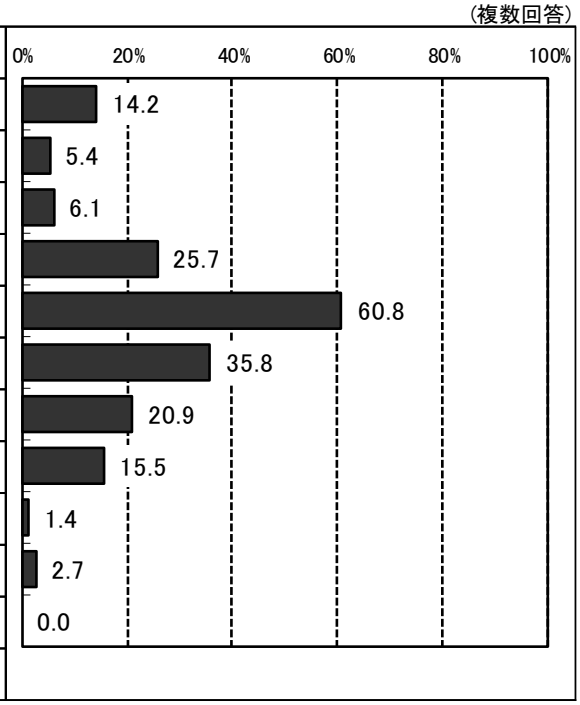


「はい」が 64.2%で最も多く、次いで「わからない」が 27.7%、「いいえ」が 8.1%となっています。

（３）以下の介護保険外のサービス（総合事業によるサービスを含む）のうち、今後充実したほうがよいと思うサービスはありますか。（選択は２つまで）

（複数回答）

区分	
掃除	(n=21)
洗濯・衣類のケア	(n=8)
調理	(n=9)
買い物	(n=38)
外出等支援	(n=90)
不安への対応	(n=53)
移送サービス（介護・福祉サービス）	(n=31)
見守り・声掛け	(n=23)
介護保険サービスだけでいい	(n=2)
その他	(n=4)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=148)

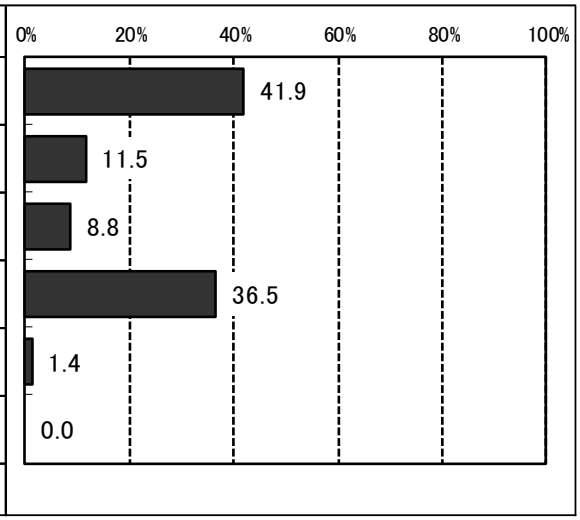


「外出等支援」が 60.8%で最も多く、次いで「不安への対応」が 35.8%、「買い物」が 25.7%となっています。

問４　市立施設と民間施設の違いについて

（１）通所介護について、市立施設と民間施設とで、サービス利用の調整時における違いがあると思いますか。（１つ選択）

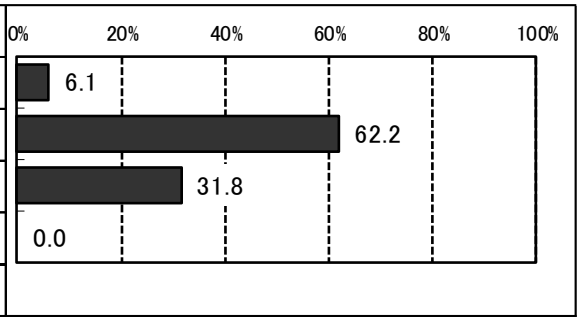
区分	
市立施設と民間施設に特に違いはない（違いを意識したことがない）	(n=62)
市立施設のほうが一般的に受入れ困難と思われる利用者を受け入れてくれやすい	(n=17)
民間施設のほうが一般的に受入れ困難と思われる利用者を受け入れてくれやすい	(n=13)
わからない	(n=54)
その他	(n=2)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=148)



「市立施設と民間施設に特に違いはない（違いを意識したことがない）」が 41.9%で最も多く、次いで「わからない」が 36.5%、「市立施設のほうが一般的に受入れ困難と思われる利用者を受け入れてくれやすい」が 11.5%となっています。

（２）通所介護について、利用者や家族が民間よりも市立の利用を希望することはありますか。（１つ選択）

区分	
ある	(n=9)
ない	(n=92)
わからない	(n=47)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=148)



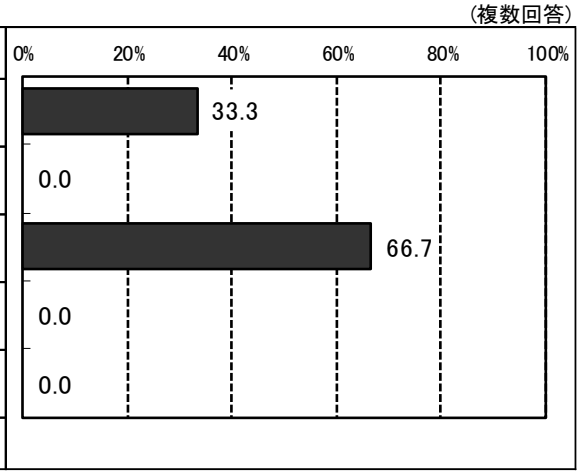
「ない」が 62.2%で最も多く、次いで「わからない」が 31.8%、「ある」が 6.1%となっています。

（2）で「1．ある」と答えた方におうかがいします。

（3）市立の通所介護を希望する理由は何だと思いますか。（あてはまるものすべて選択）

（複数回答）

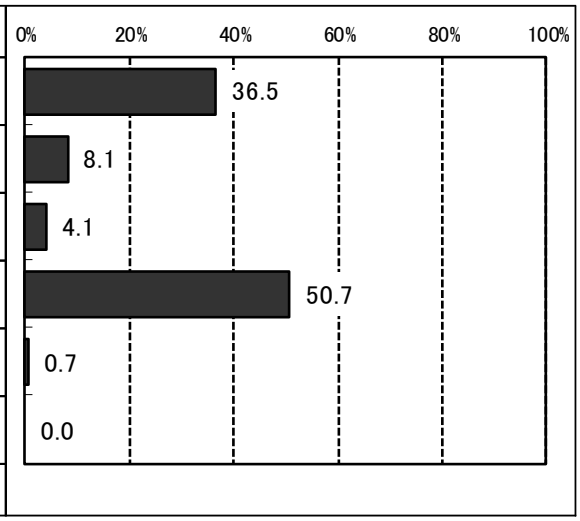
区分	
以前利用した際のサービスが良かったから	（n=3）
以前利用した民間施設のサービスが良くなかったから	（n=0）
市立なので、何となく安心できるから	（n=6）
その他	（n=0）
不明・無回答	（n=0）
全体	（n=9）



「市立なので、何となく安心できるから」が 66.7%で最も多く、次いで「以前利用した際のサービスが良かったから」が 33.3%となっています。

（4）認知症対応型共同生活介護について、市立（吹田市立岸部中グループホーム）と民間とで、サービス利用の調整時に違いがあると思いますか。（１つ選択）

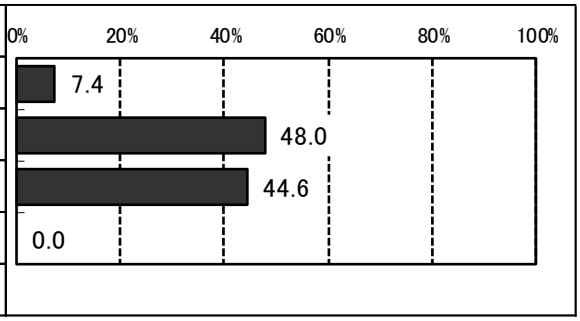
区分	
市立施設と民間施設に特に違いはない（違いを意識したことがない）	（n=54）
市立施設のほうが一般的に受入れ困難と思われる利用者を受け入れてくれやすい	（n=12）
民間施設のほうが一般的に受入れ困難と思われる利用者を受け入れてくれやすい	（n=6）
わからない	（n=75）
その他	（n=1）
不明・無回答	（n=0）
全体	（n=148）



「わからない」が 50.7%で最も多く、次いで「市立施設と民間施設に特に違いはない（違いを意識したことがない）」が 36.5%、「市立施設のほうが一般的に受入れ困難と思われる利用者を受け入れてくれやすい」が 8.1%となっています。

（５）認知症対応型共同生活介護について、利用者や家族が民間よりも市立の利用を希望することはありますか。（１つ選択）

区分	
ある	（n=11）
ない	（n=71）
わからない	（n=66）
不明・無回答	（n=0）
全体	（n=148）



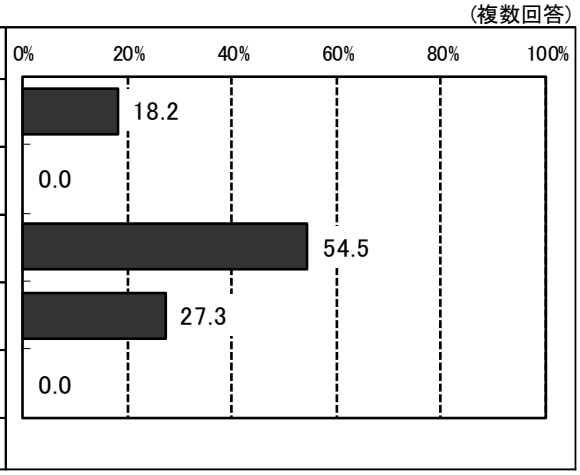
「ない」が 48.0%で最も多く、次いで「わからない」が 44.6%、「ある」が 7.4%となっています。

（５）で「１．ある」と答えた方におうかがいします。

（６）市立の認知症対応型共同生活介護を希望する理由は何だと思いますか。
（あてはまるものすべて選択）

（複数回答）

区分	
以前利用した際のサービスが良かったから	（n=2）
以前利用した民間施設のサービスが良くなかったから	（n=0）
市立なので、何となく安心できるから	（n=6）
その他	（n=3）
不明・無回答	（n=0）
全体	（n=11）



「市立なので、何となく安心できるから」が 54.5%で最も多く、次いで「その他」が 27.3%、「以前利用した際のサービスが良かったから」が 18.2%となっています。